

(参 考)

決 算 状 況 一 覧 表

図 表

プ レ ス 発 表 資 料

平成 2 8 年度決算に基づく都内区市町村等  
の健全化判断比率等の概要



## 平成28年度決算状況一覧表について

決算状況一覧表中の各種数値は以下による。

### 1 「国調人口」から「人口」までの欄

- ・「面積」、「人口密度」及び「人口集中地区人口」は、平成27年及び平成22年に実施された国勢調査に基づく。
- ・「人口」は、住民基本台帳人口の人数（外国人登録人口を含む）を記入する。

### 2 「歳入総額A」から「実質単年度収支J」までの欄

- ・「積立金G」は、財政調整基金に係る積立額であり、「積立金取崩し額I」は、財政調整基金に係る取崩額である。
- ・「繰上償還金H」は、地方債繰上償還額のうち任意に行ったものの元利合計額である。

### 3 「基準財政需要額」から「債務負担行為額」までの欄

- ・「基準財政需要額」及び「基準財政収入額」は、都区財政調整における数値である。
- ・「標準財政規模」（本文中「特別区標準財政規模」としている。）は次の算式による。

特別区財政調整交付金普通交付金

＋（（基準財政収入額－特例加減算額）－自動車重量譲与税収入見込額－航空機燃料譲与税収入見込額－地方揮発油譲与税収入見込額－交通安全対策特別交付金収入見込額）×100／85

＋自動車重量譲与税収入見込額＋航空機燃料譲与税収入見込額＋地方揮発油譲与税収入見込額＋交通安全対策特別交付金収入見込額

＋臨時財政対策債発行可能額

- ・「財政力指数」は、次の算出方法による。

基準財政収入額 / 基準財政需要額（各年度とも小数点以下第3位を四捨五入）により算出した当該年度、前年度及び前前年度数値の平均値（小数点以下第3位を四捨五入し、第2位まで）

- ・「実質収支比率」＝ 
$$\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

- ・「経常収支比率」＝ 
$$\frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補填債（特例分）} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

なお、平成25年度から、臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直しにより、特別区において、発行可能額が皆減となっており、また減収補填債（特例分）の発行実績もない。

- ・「地方債現在高」は、特定資金公共投資事業債を含まない額である。
- ・「債務負担行為額」は、債務負担行為の翌年度以降支出予定額である。

### 4 「職員数等の状況」の欄

- ・「職員数の状況」は、地方公務員給与実態調査による。

### 5 「積立金の状況」の欄

- ・歳計剰余金処分によるものについては、「積立金の状況」の「積立額」に歳出決算額と合算の上、計上する。

## 6 「性質別歳出」の欄

- ・「普通建設事業費」の「補助事業費」は、補助事業費、国直轄事業負担金及び受託事業費のうち補助事業費の合算額とし、「単独事業費」はこれ以外の普通建設事業費とする。

## 7 「公営事業・公営企業会計」

- ・「普通会計繰入繰出額」のうち、「歳入」は普通会計から繰り出した額が、「歳出」は普通会計に繰り入れた額が入る。

## 8 その他

- ・「構成比」については、小数点第二位で四捨五入しているため、小計が一致しない場合や合計が100にならない場合がある。
- ・「前年度対比増減率」について、「0⇒0」（計算不能の場合で、単位未満を除く。）は「－」、「0⇒プラスの数値」は「皆増」、「プラスの数値⇒0」は「皆減」としている。
- ・区分や会計が非該当の場合は「－」としている。



# 決算状況一覧表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口		
27年	9,272,740 人	626.70 <small>km<sup>2</sup></small>	14,796 人	9,272,740 人	29.4.1	9,338,582 人
22年	8,945,695 人	621.83 <small>km<sup>2</sup></small>	14,386 人	8,945,695 人	28.4.1	9,245,184 人

区 分	平成 28 年 度	平成 27 年 度	増 減 率	区 分	平成 28 年 度	平成 27 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	3,728,106,714	3,647,001,495	2.2	基準財政需要額	2,066,009,683	2,035,619,927
歳 出 総 額 B	3,602,554,731	3,504,316,454	2.8	基準財政収入額	1,142,928,026	1,098,769,037
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	125,551,983	142,685,041	△ 12.0	標準財政規模	2,268,864,343	2,226,127,605
翌年度に繰り越すべき財源 D	13,004,312	16,066,203	△ 19.1	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実 質 収 支 (C) - (D) E	112,547,671	126,618,838	△ 11.1	財 政 力 指 数	0.54	0.53
単 年 度 収 支 F	△ 14,071,167	8,048,976		実 質 収 支 比 率	5.0 %	5.7 %
積 立 金 G	37,611,483	76,530,337	△ 50.9	経 常 収 支 比 率	79.3 %	77.8 %
繰上償還金 H	0	617,238	皆減	地 方 債 現 在 高	514,771,358	514,399,254
積立金取崩し額 I	28,436,720	10,470,052	171.6	債 務 負 担 行 為 額	437,638,670	456,080,672
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 4,896,404	74,726,499				

平成 28 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※ [ ] 書きは、早期健全化基準	
区 分	平成 28 年 度	平成 27 年 度	区 分	平成 28 年 度	平成 27 年 度		
実 質 赤 字 比 率	— %	— %	実 質 公 債 費 比 率	△ 2.8 %	△ 2.3 %		
	[ %]	[ %]		[ %]	[ %]		
連 結 実 質 赤 字 比 率	— %	— %	将 来 負 担 比 率	— %	— %		
	[ %]	[ %]		[ %]	[ %]		

職 員 数 等 の 状 況						積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	その 他 特 定 目 的 基 金	合 計	
区 分	29.4.1			28.4.1								
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額							新 規 採 用 職 員 数
普 通 会 計	一 般 職 員	57,371		2,283	56,864		27年度末現在高	621,046,601	67,000,028	918,306,761	1,606,353,390	
	うち技能労務	7,049		37	7,262			積立額	60,378,452	7,682,645	158,716,969	226,778,066
	教育公務員	1,098		77	1,095			取崩額	28,436,720	9,205,581	51,346,265	88,988,566
	臨時職員	0		0	0			調整額	△ 25,992	816,906	△ 89,823	701,091
	小 計	58,469		2,360	57,959			28年度末現在高	652,962,341	66,293,998	1,025,587,642	1,744,843,981
その他の会計	2,636		136	2,642								
合 計	61,105		2,496	60,601								

歳 入				性 質 別 歳 出							
区 分	決 算 額	構成比	増減率	区 分	決 算 額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特別区税	1,040,543,999	27.9	3.2	人件費	598,127,743	16.6	0.8	551,491,398	542,367,196	23.5	
地方譲与税	14,521,234	0.4	0.2	うち職員給	391,884,526	10.9	△ 0.5	363,779,637	358,835,244	15.6	
利子割交付金	3,684,394	0.1	△ 72.0	うち退職金	51,147,561	1.4	9.5	51,147,561	43,746,586	1.9	
配当割交付金	12,044,857	0.3	△ 24.1	扶助費	1,104,701,219	30.7	5.4	429,697,109	427,528,893	18.5	
株式等譲渡所得割交付金	7,035,222	0.2	△ 55.2	公債費	70,532,681	2.0	△ 20.6	70,448,760	70,448,760	3.1	
地方消費税交付金	230,086,868	6.2	△ 9.3	元利償還金	70,530,406	2.0	△ 20.6	70,446,485	70,446,485	3.1	
ゴルフ場利用税交付金	38,358	0.0	△ 0.6	一時借入金利子	2,275	0.0	62.7	2,275	2,275	0.0	
自動車取得税交付金	6,150,352	0.2	1.2	義務的経費計	1,773,361,643	49.2	2.5	1,051,637,267	1,040,344,849	45.1	
地方特例交付金	4,461,164	0.1	1.3	物件費	589,415,056	16.4	3.6	498,292,241	453,943,802	19.7	
財政調整交付金	987,804,199	26.5	△ 0.9	維持補修費	31,449,603	0.9	4.1	28,122,456	28,120,924	1.2	
普通交付金	937,587,764	25.1	△ 0.9	補助費等	175,128,585	4.9	△ 7.1	140,470,508	108,471,031	4.7	
特別交付金	50,216,435	1.3	0.0	積立金	203,211,097	5.6	△ 12.4	188,616,196			
交通安全対策特別交付金	969,589	0.0	△ 5.0	投資・出資金	6,000	0.0	△ 76.0	6,000			
一般財源計	2,307,340,236	61.9	△ 0.9	貸付金	20,510,357	0.6	△ 9.5	4,150,655	127,224	0.0	
分担金・負担金	36,235,632	1.0	9.4	繰出金	329,571,024	9.1	0.9	284,253,604	197,635,074	8.6	
使用料	89,762,848	2.4	4.2	繰上充用金	0	0.0	—	0	0	0.0	
手数料	15,915,482	0.4	△ 0.6	その他経費計	1,349,291,722	37.5	△ 1.4	1,143,911,660	788,298,055	34.2	
国庫支出金	652,858,470	17.5	7.4	普通建設事業費	479,710,516	13.3	18.4	230,290,380			
都支出金	242,369,119	6.5	8.9	補助事業費	148,090,984	4.1	23.5	37,934,158			
財産収入	18,720,177	0.5	△ 57.9	単独事業費	331,619,532	9.2	16.3	192,356,222			
寄附金	4,386,315	0.1	△ 12.0	うち人件費	13,889,989	0.4	12.4	13,532,429			
繰入金	103,293,998	2.8	58.6	災害復旧事業費	190,850	0.0	32.3	50,850			
繰越金	119,118,072	3.2	3.5	失業対策事業費	0	0.0	—	0			
諸収入	73,635,665	2.0	△ 1.4	投資的経費計	479,901,366	13.3	18.4	230,341,230			
地方債	64,470,700	1.7	35.0								
特定財源計	1,420,766,478	38.1	7.8								
合計	3,728,106,714	100.0	2.2	合計	3,602,554,731	100.0	2.8	2,425,890,157			

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構成比	増減率	区 分	決 算 額 (千円)	構成比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議会費	18,274,910	0.5	△ 6.7	特別区民税	955,129,587	91.8	3.7
総務費	445,784,051	12.4	△ 9.3	軽自動車税	3,705,188	0.4	29.0
民生費	1,855,630,551	51.5	4.6	特別区たばこ税	81,096,165	7.8	△ 3.5
衛生費	262,474,467	7.3	2.5	釵産税	0	0.0	—
労働費	7,551,114	0.2	6.0	入湯税	289,559	0.0	13.4
農林水産業費	1,124,017	0.0	7.1	法定外普通税	323,500	0.0	△ 23.1
商工費	41,683,559	1.2	△ 6.9	合計	1,040,543,999	100.0	3.2
土木費	368,331,748	10.2	11.5	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消防費	36,473,010	1.0	40.9	現年課税分 (%)	98.5	滞納繰越分 (%)	36.9
教育費	493,769,620	13.7	6.3	合計 (%)			96.0
災害復旧費	190,850	0.0	32.3	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
公債費	70,584,452	2.0	△ 20.6	区 分	決 算 額 (千円)	増減率 (%)	普通会計
諸支出金	682,382	0.0	106.2				繰入繰出額
合計	3,602,554,731	100.0	2.8	国民健康保険	歳入 1,111,821,943	△ 1.9	128,008,264
				事業会計	歳出 1,083,832,657	△ 2.6	4,593,361
				後期高齢者医療	歳入 124,495,441	4.1	20,759,896
				事業会計	歳出 121,172,616	4.5	2,001,042
				介護保険事業	歳入 638,568,808	3.3	96,036,912
				(保険事業)	歳出 620,310,552	2.5	2,502,760
				介護保険事業	歳入 2,339,744	△ 13.1	1,252,352
				(介護サービス)	歳出 2,339,744	△ 13.1	0
				公営企業会計	歳入 15,103,796	17.6	11,761,906
				(介護サービス)	歳出 15,103,796	17.6	0
				公営企業会計	歳入 2,493,800	△ 3.2	709,486
				(駐車場)	歳出 2,492,917	△ 3.2	493,298

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

# 決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
27年		58,406人		11.66	千㎡		5,009人			58,406人		29.4.1		60,297人			
22年		47,115人		11.64	千㎡		4,048人			47,115人		28.4.1		59,042人			

区	分	平	成	28	年	度	平	成	27	年	度	増	減	率	区	分	平	成	28	年	度	平	成	27	年	度
														%												
歳入総額	A			59,887,247				57,707,768				3.8			基準財政需要額				27,270,200				27,454,507			
歳出総額	B			57,708,758				53,488,914				7.9			基準財政収入額				24,206,939	千円			22,655,823	千円		
歳入歳出差引額 (A)-(B)	C			2,178,489				4,218,854				△48.4			標準財政規模				32,155,348	千円			32,328,273	千円		
翌年度に繰り越すべき財源	D			682,974				237,952				187.0			臨時財政対策債 発行可能額				—	千円			—	千円		
実質収支 (C)-(D)	E			1,495,515				3,980,902				△62.4			財政力指数				0.85				0.83			
単年度収支	F			△2,485,387				2,995,875							実質収支比率				4.7	%			12.3	%		
積立金	G			4,356,271				3,879,329				12.3			経常収支比率				72.0	%			70.0	%		
繰上償還金	H			0				0				—			地方債現在高				714,222	千円			1,210,777	千円		
積立金取崩し額	I			1,305,000				0				皆増			債務負担行為額				18,357,159	千円			20,793,131	千円		
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J			565,884				6,875,204																		

平成28年度決算に基づく健全化判断比率												※〔 〕書きは、早期健全化基準											
区	分	平	成	28	年	度	平	成	27	年	度	区	分	平	成	28	年	度	平	成	27	年	度
実質赤字比率				—	%			—	%			実質公債費比率				0.8	%			1.3	%		
				[ 11.71 ]	%			[ 11.71 ]	%							[ 25.0 ]	%			[ 25.0 ]	%		
連結実質赤字比率				—	%			—	%			将来負担比率				—	%			—	%		
				[ 16.71 ]	%			[ 16.71 ]	%							[ 350.0 ]	%			[ 350.0 ]	%		

職員数等の状況							積立金の状況	区	分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計					
区	分	29.4.1			28.4.1									千円	千円	千円	千円	
		職員数	一人当たり平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当たり平均給料月額												
普 通 会 計	一般職員	958	304,912	47	945	307,360	積立金の状況	27年度末現在高	37,837,055	—	65,906,398	103,743,453						
	うち技能労務	93	295,090	2	91	298,302												
	教育公務員	92	319,180	10	93	319,172												
	臨時職員	0	—	0	0	—												
	小計	1,050	306,162	57	1,038	308,418												
その他の会計	42	274,426	0	43	279,523	28年度取崩し額	1,305,000	—	2,426,185	3,731,185								
合計	1,092	304,942	57	1,081	307,269						調整額	12	—	△1	11			
							28年度末現在高	40,888,338	—	69,321,728	110,210,066							



歳入				性質別歳出						
区分	決算額	構成比	増減率	区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特別区税	18,441,614	30.8	5.8	人件費	11,020,201	19.1	1.5	10,786,923	10,639,594	28.8
地方譲与税	297,790	0.5	△ 0.2	うち職員給	7,116,732	12.3	△ 1.2	6,933,129	6,933,129	18.8
利子割交付金	50,951	0.1	△ 71.2	うち退職金	951,638	1.6	31.0	951,638	807,387	2.2
配当割交付金	167,128	0.3	△ 22.2	扶助費	6,560,630	11.4	12.0	3,155,400	3,151,817	8.5
株式等譲渡所得割交付金	98,534	0.2	△ 53.8	公債費	521,246	0.9	△ 1.4	508,359	508,359	1.4
地方消費税交付金	10,947,867	18.3	△ 6.7	元利償還金	521,235	0.9	△ 1.3	508,348	508,348	1.4
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	—	一時借入金利子	11	0.0	△ 95.1	11	11	0.0
自動車取得税交付金	136,873	0.2	1.1	義務的経費計	18,102,077	31.4	5.0	14,450,682	14,299,770	38.7
地方特例交付金	11,498	0.0	7.2	物件費	11,192,757	19.4	8.0	9,322,291	7,954,074	21.5
財政調整交付金	6,036,213	10.1	△ 20.2	維持補修費	852,067	1.5	8.4	660,747	660,747	1.8
普通交付金	3,063,261	5.1	△ 36.2	補助費等	4,107,870	7.1	△ 3.9	2,816,296	2,174,682	5.9
特別交付金	2,972,952	5.0	7.4	積立金	10,197,787	17.7	△ 3.2	9,206,590		
交通安全対策特別交付金	21,617	0.0	△ 0.9	投資・出資金	0	0.0	—	0		
一般財源計	36,210,085	60.5	△ 4.2	貸付金	1,003,289	1.7	0.2	0	0	0.0
分担金・負担金	357,343	0.6	△ 2.8	繰出金	2,077,257	3.6	5.8	1,876,104	1,526,409	4.1
使用料	4,671,784	7.8	23.7	繰上充用金	0	0.0	—	0	0	0.0
手数料	551,478	0.9	0.5	その他経費計	29,431,027	51.0	1.7	23,882,028	12,315,912	33.3
国庫支出金	3,866,407	6.5	1.2	普通建設事業費	10,175,654	17.6	39.2	6,104,220	○経常経費充当	
都支出金	2,660,457	4.4	25.1	補助事業費	3,955,994	6.9	70.4	1,976,586	一般財源等	
財産収入	1,073,391	1.8	△ 42.2	単独事業費	6,219,660	10.8	24.6	4,127,634	26,615,682千円	
寄附金	907,103	1.5	△ 36.8	うち人件費	320,307	0.6	98.7	320,307	○歳入経常一般財源等	
繰入金	3,861,613	6.4	152.6	災害復旧事業費	0	0.0	—	0	36,966,159千円	
繰越金	4,218,854	7.0	44.7	失業対策事業費	0	0.0	—	0		
諸収入	1,508,732	2.5	△ 1.1	投資的経費計	10,175,654	17.6	39.2	6,104,220		
地方債	0	0.0	—							
特定財源計	23,677,162	39.5	19.0							
合計	59,887,247	100.0	3.8	合計	57,708,758	100.0	7.9	44,436,930		

目的別歳出				特別区税				
区分	決算額	構成比	増減率	区分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)	
	千円	%	%		千円	%		
議会費	558,667	1.0	△ 4.2	特別区民税	14,700,955	79.7	9.3	
総務費	13,855,523	24.0	23.2	軽自動車税	27,803	0.2	23.0	
衛生費	16,237,850	28.1	△ 2.9	特別区たばこ税	3,710,049	20.1	△ 6.2	
衛生費	4,671,254	8.1	△ 1.0	釵産税	0	0.0	—	
労働費	100,150	0.2	△ 0.1	入湯税	2,807	0.0	皆増	
農林水産業費	0	0.0	—	法定外普通税	0	0.0	—	
商工費	1,550,233	2.7	△ 2.5	合計	18,441,614	100.0	5.8	
土木費	10,907,214	18.9	26.0	<b>特別区民税徴収率</b>				
消防費	460,375	0.8	△ 40.5	現年課税分(%)	99.1	滞納繰越分(%)	33.3	
教育費	8,846,246	15.3	3.1	合計(%)			97.8	
災害復旧費	0	0.0	—	<b>公営事業・公営企業会計</b>				
公債費	521,246	0.9	△ 1.4	区分	決算額(千円)	増減率(%)	普通会計繰入繰出額	
諸支出金	0	0.0	—	国民健康保険	歳入	6,139,944	2.0	631,469
合計	57,708,758	100.0	7.9	事業会計	歳出	5,369,830	△ 2.4	75,270
				後期高齢者医療	歳入	1,249,281	0.6	116,198
				事業会計	歳出	1,160,126	1.6	44,281
				介護保険事業	歳入	4,126,962	1.1	718,249
				(保険事業)	歳出	3,817,829	△ 0.8	10,877
				介護保険事業	歳入	62,176	0.4	53,426
				(介護サービス)	歳出	62,176	0.4	0
				公営企業会計	歳入	253,571	1.0	245,330
				(介護サービス)	歳出	253,571	1.0	0
				公営企業会計	歳入	—	—	—
				(駐車場)	歳出	—	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

# 決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
27年		141,183人		10.21	千㎡		13,828人			141,183人		29.4.1		152,174人			
22年		122,762人		10.18	千㎡		12,059人			122,762人		28.4.1		145,004人			

区	分	平	成	28	年	度	平	成	27	年	度	増	減	率	区	分	平	成	28	年	度	平	成	27	年	度
														%												
歳	入	総	額	A		98,580,357		87,389,287		12.8	基	準	財	政	需	要	額		43,222,497		42,484,236					
歳	出	総	額	B		95,745,348		83,026,015		15.3	基	準	財	政	収	入	額		30,526,561	千円	28,865,991	千円				
歳	入	歳	出	差	引	額	C	(A) - (B)		2,835,009		4,363,272		△ 35.0	標	準	財	政	規	模		48,862,304	千円	48,008,540	千円	
翌	年	度	に	繰	り	越	す	べ	き	財	源	D		979,416		2,602,769		△ 62.4	臨	時	財	政	対	策	債	債
実	質	収	支	E		1,855,593		1,760,503		5.4	財	政	力	指	数		0.69		0.69							
単	年	度	収	支	F		95,090		△ 266,623			実	質	収	支	比	率		3.8	%	3.7	%				
積	立	金	G			1,054,685		1,414,465		△ 25.4	経	常	収	支	比	率		75.0	%	73.1	%					
繰	上	償	還	金	H		0		0	—	地	方	債	現	在	高		15,528,220	千円	12,989,591	千円					
積	立	金	取	崩	し	額	I		1,000,000		0	皆	増	債	務	負	担	行	為	額		14,776,267	千円	17,652,210	千円	
実	質	単	年	度	収	支	J		(F)+(G)+(H)-(I)		149,775		1,147,842													

平成28年度決算に基づく健全化判断比率												※〔 〕書きは、早期健全化基準											
区	分	平	成	28	年	度	平	成	27	年	度	区	分	平	成	28	年	度	平	成	27	年	度
実	質	赤	字	比	率		—	%	—	%		実	質	公	債	費	比	率		0.2	%	0.6	%
							[ 11.27 ]	%	[ 11.28 ]	%										[ 25.0 ]	%	[ 25.0 ]	%
連	結	実	質	赤	字	比	率		—	%	—	%	将	来	負	担	比	率		—	%	—	%
							[ 16.27 ]	%	[ 16.28 ]	%										[ 350.0 ]	%	[ 350.0 ]	%

職 員 数 等 の 状 況							積	立	金	の	状	況	区	分	財	政	調	整	基	金	減	債	基	金	そ	の	他	特	定	目	的	基	金	合	計			
区		分		29.4.1																																28.4.1		
職	員	数	一	人	当	り																														平	均	新
普	通	会	計	人	円	人	円	人	円	人	円	人	円	人	円	人	円	人	円	人	円	人	円	人	円	人	円	人	円	人	円	人	円	人	円	人	円	
一	般	職	員	1,350	298,248	76	1,326	302,572	27年度未	現在高	19,490,173	0	25,435,887	44,926,060																								
う	ち	技	能	労	務	196	290,444	8	198	295,585	積	立	額	1,054,685	0	1,948,538	3,003,223																					
教	育	公	務	員	99	306,646	9	93	306,230	28	年	度	取	崩	額	1,000,000	0	4,040,206	5,040,206																			
臨	時	職	員	0	—	0	0	—	調	整	額	0	0	0	0	0	0																					
小	計	1,449	298,821	85	1,419	302,812	28年度未	現在高	19,544,858	0	23,344,219	42,889,077																										
そ	の	他	の	会	計	41	264,024	2	40	274,520																												
合	計	1,490	297,864	87	1,459	302,036																																

区名 中央区

歳入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	26,440,630	26.8	4.4	人 件 費	15,003,512	15.7	1.2	13,536,331	13,154,521	24.3
地 方 譲 与 税	382,149	0.4	△ 1.1	うち職員給	9,546,344	10.0	△ 0.5	8,168,868	8,164,752	15.1
利 子 割 交 付 金	84,061	0.1	△ 71.1	うち退職金	1,304,332	1.4	9.4	1,304,332	977,977	1.8
配 当 割 交 付 金	275,836	0.3	△ 22.0	扶 助 費	13,420,874	14.0	9.9	6,816,707	6,816,707	12.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	162,803	0.2	△ 53.6	公 債 費	843,445	0.9	28.7	843,445	843,445	1.6
地 方 消 費 税 交 付 金	9,561,062	9.7	△ 8.7	元 利 償 還 金	841,459	0.9	28.4	841,459	841,459	1.6
ゴ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	1,986	0.0	皆 増	1,986	1,986	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	176,057	0.2	0.2	義 務 的 経 費 計	29,267,831	30.6	5.7	21,196,483	20,814,673	38.4
地 方 特 例 交 付 金	61,207	0.1	△ 3.7	物 件 費	16,665,618	17.4	△ 0.8	14,007,811	13,440,199	24.8
財 政 調 整 交 付 金	14,311,606	14.5	△ 3.0	維 持 補 修 費	942,458	1.0	34.0	841,141	841,141	1.6
普通 交 付 金	12,695,936	12.9	△ 6.8	補 助 費 等	7,281,929	7.6	4.8	4,015,949	3,254,392	6.0
特 別 交 付 金	1,615,670	1.6	43.0	積 立 金	3,003,223	3.1	37.6	1,085,767		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,148	0.0	△ 2.8	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0		
一 般 財 源 計	51,481,559	52.2	△ 1.4	貸 付 金	1,226,940	1.3	△ 7.8	0	0	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	673,808	0.7	17.7	繰 出 金	3,981,508	4.2	△ 5.3	3,411,473	2,324,654	4.3
使 用 料	5,937,026	6.0	12.4	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	782,445	0.8	3.4	そ の 他 経 費 計	33,101,676	34.6	2.9	23,362,141	19,860,386	36.6
国 庫 支 出 金	14,892,900	15.1	52.8	普 通 建 設 事 業 費	33,375,841	34.9	44.1	12,410,083		
都 支 出 金	5,937,629	6.0	24.4	補 助 事 業 費	15,452,068	16.1	73.9	3,510,022		
財 産 収 入	1,001,242	1.0	2.3	単 独 事 業 費	17,923,773	18.7	25.5	8,900,061		
寄 附 金	46,869	0.0	△ 73.7	うち人件費	220,677	0.2	2.8	189,225		
繰 入 金	5,306,700	5.4	54.6	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0		
繰 越 金	4,363,272	4.4	46.9	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	4,905,907	5.0	37.3	投 資 的 経 費 計	33,375,841	34.9	44.1	12,410,083		
地 方 債	3,251,000	3.3	11.2							
特 定 財 源 計	47,098,798	47.8	33.8							
合 計	98,580,357	100.0	12.8	合 計	95,745,348	100.0	15.3	56,968,707		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	621,054	0.6	△ 3.2	特 別 区 民 税	23,307,041	88.1	5.3
総 務 費	10,217,639	10.7	△ 5.3	軽 自 動 車 税	59,413	0.2	23.8
衛 生 費	27,009,298	28.2	12.2	特 別 区 た ば こ 税	3,072,797	11.6	△ 2.0
衛 生 費	6,263,873	6.5	4.8	釵 産 税	0	0.0	—
労 働 費	186,228	0.2	1.7	入 湯 税	1,379	0.0	△ 35.0
農 林 水 産 業 費	43,138	0.0	△ 13.3	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—
商 工 費	3,388,040	3.5	△ 0.8	合 計	26,440,630	100.0	4.4
士 木 費	28,894,079	30.2	44.3				
消 防 費	533,675	0.6	△ 4.4	特 別 区 民 税 徴 収 率			
教 育 費	17,740,744	18.5	6.5	現 年 課 税 分 (%)	98.3		
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	滞 納 繰 越 分 (%)	26.7		
公 債 費	847,580	0.9	29.3	合 計 (%)			94.7
諸 支 出 金	0	0.0	—				
合 計	95,745,348	100.0	15.3	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			

  

区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
国 民 健 康 保 険	歳入 14,164,704	0.4	1,392,100
事 業 会 計	歳出 13,885,320	△ 0.1	0
後 期 高 齢 者 医 療	歳入 1,759,405	5.0	249,887
事 業 会 計	歳出 1,720,367	6.3	53,434
介 護 保 険 事 業	歳入 7,911,233	1.1	1,205,324
( 保 険 事 業 )	歳出 7,699,275	1.0	28,465
介 護 保 険 事 業	歳入 80,374	△ 3.2	26,919
( 介 護 サ ー ビ ス )	歳出 80,374	△ 3.2	0
公 営 企 業 会 計	歳入 845,177	0.9	332,739
( 介 護 サ ー ビ ス )	歳出 845,177	0.9	0
公 営 企 業 会 計	歳入 394,733	0.0	0
( 駐 車 場 )	歳出 394,733	0.0	184,595

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

# 決算状況一覧表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
27年	243,283 人	20.37 千㎡	11,943 人	243,283 人
28年	205,131 人	20.34 千㎡	10,085 人	205,131 人

区 分	平 成 28 年 度	平 成 27 年 度	増 減 率	区 分	平 成 28 年 度	平 成 27 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	135,352,780	129,299,708	4.7	基準財政需要額	57,759,689	57,104,224
歳出総額 B	128,423,868	119,971,292	7.0	基準財政収入額	72,265,796	66,372,956
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	6,928,912	9,328,416	△ 25.7	標準財政規模	89,051,367	83,779,255
翌年度に繰り越すべき財源 D	7,026	105,671	△ 93.4	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	6,921,886	9,222,745	△ 24.9	財政力指数	1.19	1.17
単年度収支 F	△ 2,300,859	△ 1,928,493		実質収支比率	7.8 %	11.0 %
積立金 G	54,525	99,002	△ 44.9	経常収支比率	68.0 %	65.4 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	1,813,679	2,720,390
積立金取崩し額 I	0	425,419	皆減	債務負担行為額	29,978,874	22,460,495
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 2,246,334	△ 2,254,910				

平成 28 年度 決算 に 基づ く 健 全 化 判 断 比 率						※ [ ] 書きは、早期健全化基準	
区 分	平 成 28 年 度	平 成 27 年 度	区 分	平 成 28 年 度	平 成 27 年 度		
実質赤字比率	— % [ 11.25 % ]	— % [ 11.25 % ]	実質公債費比率	△ 2.2 % [ 25.0 % ]	△ 1.9 % [ 25.0 % ]		
連結実質赤字比率	— % [ 16.25 % ]	— % [ 16.25 % ]	将来負担比率	— % [ 350.0 % ]	— % [ 350.0 % ]		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計
区 分	29.4.1			28.4.1								
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額							
	人	円	人	人	円							
普 通 会 計	一般職員	1,954	312,700	84	1,933	304,700	積 立 金 の 状 況	27年度未現在高	千円	千円	千円	千円
	うち技能労務	222	310,400	2	229	304,500						
	教育公務員	88	331,855	2	89	313,912						
	臨時職員	0	—	0	0	—						
	小 計	2,042	313,525	86	2,022	305,105						
その他の会計	92	297,639	3	91	302,777							
合 計	2,134	312,841	89	2,113	305,005		28年度未現在高	千円	千円	千円	千円	

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	76,826,393	56.8	7.8	人 件 費	19,458,621	15.2	4.4	17,930,312	17,439,730	17.6
地 方 譲 与 税	442,980	0.3	△ 1.5	うち職員給	13,223,972	10.3	0.7	11,772,490	11,752,215	11.9
利 子 割 交 付 金	253,751	0.2	△ 70.6	うち退職金	1,890,657	1.5	51.2	1,890,657	1,433,842	1.4
配 当 割 交 付 金	832,472	0.6	△ 21.4	扶 助 費	22,765,433	17.7	11.7	11,165,912	11,165,074	11.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	491,063	0.4	△ 53.7	公 債 費	959,291	0.7	△ 16.0	959,291	959,291	1.0
地 方 消 費 税 交 付 金	13,477,682	10.0	△ 9.5	元 利 償 還 金	959,291	0.7	△ 16.0	959,291	959,291	1.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	202,729	0.1	△ 0.3	義 務 的 経 費 計	43,183,345	33.6	7.5	30,055,515	29,564,095	29.9
地 方 特 例 交 付 金	46,052	0.0	△ 7.7	物 件 費	31,884,058	24.8	1.3	28,003,475	26,195,076	26.5
財 政 調 整 交 付 金	2,885,147	2.1	21.8	維 持 補 修 費	1,176,102	0.9	18.0	1,055,350	1,055,350	1.1
普通 交 付 金	0	0.0	—	補 助 費 等	8,554,578	6.7	△ 4.2	7,294,136	5,888,069	6.0
特 別 交 付 金	2,885,147	2.1	21.8	積 立 金	19,907,975	15.5	438.7	18,562,834		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	41,319	0.0	△ 3.6	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0		
一 般 財 源 計	95,499,588	70.6	3.5	貸 付 金	496,968	0.4	△ 1.4	5,552	5,552	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	445,566	0.3	△ 1.1	繰 出 金	8,009,270	6.2	△ 1.6	6,941,599	4,523,683	4.6
使 用 料	8,239,439	6.1	8.9	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	724,071	0.5	△ 2.0	そ の 他 経 費 計	70,028,951	54.5	30.3	61,862,946	37,667,730	38.1
国 庫 支 出 金	13,328,532	9.8	24.3	普 通 建 設 事 業 費	15,211,572	11.8	△ 41.6	8,161,574		
都 支 出 金	5,912,294	4.4	△ 1.5	補 助 事 業 費	5,247,226	4.1	54.7	937,056		
財 産 収 入	1,305,430	1.0	△ 21.4	単 独 事 業 費	9,964,346	7.8	△ 56.0	7,224,518	67,231,825 千円	
寄 附 金	484,258	0.4	26.8	うち人件費	604,855	0.5	6.2	604,855		
繰 入 金	2,292,022	1.7	57.4	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0		
繰 越 金	4,717,043	3.5	△ 16.7	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	2,404,547	1.8	△ 0.2	投 資 的 経 費 計	15,211,572	11.8	△ 41.6	8,161,574		
地 方 債	0	0.0	—							
特 定 財 源 計	39,853,192	29.4	7.6							
合 計	135,352,780	100.0	4.7	合 計	128,423,868	100.0	7.0	100,080,035		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税				
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)	
	千円	%	%		千円	%		
議 会 費	727,103	0.6	△ 5.4	特 別 区 民 税	70,416,793	91.7	8.7	
総 務 費	23,194,215	18.1	48.1	軽 自 動 車 税	72,342	0.1	34.7	
衛 生 費	51,412,682	40.0	△ 11.1	特 別 区 た ば こ 税	6,334,528	8.2	△ 1.5	
衛 生 費	10,288,597	8.0	4.5	釵 産 税	0	0.0	—	
労 働 費	284,219	0.2	9.0	入 湯 税	2,730	0.0	△ 7.7	
農 林 水 産 業 費	0	0.0	—	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—	
商 工 費	1,945,171	1.5	△ 9.0	合 計	76,826,393	100.0	7.8	
土 木 費	12,605,166	9.8	14.5	特 別 区 民 税 徴 収 率				
消 防 費	8,877,575	6.9	366.3	現 年 課 税 分 (%)	98.5	滞 納 繰 越 分 (%)	33.0	
教 育 費	18,129,849	14.1	△ 6.7	合 計 (%)			95.7	
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計				
公 債 費	959,291	0.7	△ 16.0	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額	
諸 支 出 金	0	0.0	—	国 民 健 康 保 険	歳 入	27,892,142	1.6	3,096,446
合 計	128,423,868	100.0	7.0	事 業 会 計	歳 出	26,701,861	△ 0.3	0
				後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	3,719,518	5.5	401,620
				事 業 会 計	歳 出	3,547,744	4.7	0
				介 護 保 険 事 業	歳 入	15,409,395	2.5	2,399,653
				( 保 険 事 業 )	歳 出	14,960,638	1.8	38
				介 護 保 険 事 業	歳 入	—	—	—
				( 介 護 サ ー ビ ス )	歳 出	—	—	—
				公 営 企 業 会 計	歳 入	787,041	△ 10.7	783,781
				( 介 護 サ ー ビ ス )	歳 出	787,041	△ 10.7	0
				公 営 企 業 会 計	歳 入	174,648	23.2	0
				( 駐 車 場 )	歳 出	174,648	23.2	90,093

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

# 決算状況一覧表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
27年	333,560 人	18.22 千㎡	18,307 人	333,560 人
28年	326,309 人	18.23 千㎡	17,900 人	326,309 人

区 分	平 成 28 年 度	平 成 27 年 度	増 減 率	区 分	平 成 28 年 度	平 成 27 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	143,502,150	143,586,160	△ 0.1	基 準 財 政 需 要 額	76,582,075	74,972,675
歳 出 総 額 B	139,650,738	139,268,452	0.3	基 準 財 政 収 入 額	50,183,787	47,935,649
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	3,851,412	4,317,708	△ 10.8	標 準 財 政 規 模	85,419,523	83,654,863
翌年度に繰り越すべき財源 D	358,677	72,878	392.2	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	—	—
実 質 収 支 (C) - (D) E	3,492,735	4,244,830	△ 17.7	財 政 力 指 数	0.64	0.62
単 年 度 収 支 F	△ 752,095	399,525		実 質 収 支 比 率	4.1 %	5.1 %
積 立 金 G	2,482,245	2,284,765	8.6	経 常 収 支 比 率	82.5 %	81.7 %
繰上償還金 H	0	0	—	地 方 債 現 在 高	22,125,386	21,993,399
積立金取崩し額 I	0	0	—	債 務 負 担 行 為 額	2,788,909	7,019,738
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)	1,730,150	2,684,290				

平成 28 年度 決算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※ [ ] 書きは、早期健全化基準	
区 分	平 成 28 年 度	平 成 27 年 度	区 分	平 成 28 年 度	平 成 27 年 度		
実 質 赤 字 比 率	— % [ 11.25 % ]	— % [ 11.25 % ]	実 質 公 債 費 比 率	△ 3.4 % [ 25.0 % ]	△ 2.9 % [ 25.0 % ]		
連 結 実 質 赤 字 比 率	— % [ 16.25 % ]	— % [ 16.25 % ]	将 来 負 担 比 率	— % [ 350.0 % ]	— % [ 350.0 % ]		

職 員 数 等 の 状 況						
区 分	29.4.1			28.4.1		
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	
普 通 会 計	一 般 職 員	2,495	302,650	82	2,471	302,788
	う ち 技 能 労 務	300	297,633	2	312	299,872
	教 育 公 務 員	64	346,256	3	63	353,581
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—
	小 計	2,559	303,741	85	2,534	304,051
そ の 他 の 会 計	162	295,367	8	162	303,065	
合 計	2,721	303,242	93	2,696	303,991	

  

区 分	積 立 金 の 状 況	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計
		千 円	千 円	千 円	千 円
27 年 度 未 現 在 高		22,631,678	4,462,626	10,551,127	37,645,431
28 年 度	積 立 額	2,482,245	1,003,926	1,110,751	4,596,922
	取 崩 額	0	0	1,284,976	1,284,976
	調 整 額	0	0	0	0
28 年 度 未 現 在 高		25,113,923	5,466,552	10,376,902	40,957,377

入				性 質 別 出				歳 出			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	45,583,128	31.8	4.9	人 件 費	26,057,788	18.7	△ 1.1	23,841,828	23,329,145	26.5	
地 方 譲 与 税	471,796	0.3	△ 1.1	うち職員給	17,149,114	12.3	0.0	15,558,115	15,556,892	17.7	
利 子 割 交 付 金	151,428	0.1	△ 71.9	うち退職金	1,845,652	1.3	△ 21.1	1,845,652	1,611,280	1.8	
配 当 割 交 付 金	495,291	0.3	△ 23.9	扶 助 費	46,798,184	33.5	3.9	17,080,136	16,279,979	18.5	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	289,705	0.2	△ 54.9	公 債 費	2,889,922	2.1	19.2	2,889,922	2,889,922	3.3	
地 方 消 費 税 交 付 金	12,192,849	8.5	△ 9.4	元 利 償 還 金	2,889,922	2.1	19.2	2,889,922	2,889,922	3.3	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	214,037	0.1	0.1	義 務 的 経 費 計	75,745,894	54.2	2.6	43,811,886	42,499,046	48.3	
地 方 特 例 交 付 金	84,979	0.1	7.5	物 件 費	25,769,526	18.5	2.1	21,672,517	17,860,468	20.3	
財 政 調 整 交 付 金	28,347,874	19.8	△ 2.9	維 持 補 修 費	1,287,758	0.9	0.5	1,202,102	1,202,102	1.4	
普通 交 付 金	26,398,288	18.4	△ 2.4	補 助 費 等	6,621,762	4.7	1.0	5,377,793	3,754,031	4.3	
特 別 交 付 金	1,949,586	1.4	△ 10.2	積 立 金	4,596,922	3.3	12.2	4,534,025			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	39,792	0.0	△ 8.5	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0			
一 般 財 源 計	87,870,879	61.2	△ 1.0	貸 付 金	1,151,192	0.8	△ 0.2	0	0	0.0	
分 担 金 ・ 負 担 金	1,722,598	1.2	0.4	繰 出 金	12,526,885	9.0	△ 1.2	10,720,559	7,369,667	8.4	
使 用 料	3,873,562	2.7	10.4	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0	
手 数 料	872,766	0.6	△ 1.0	そ の 他 経 費 計	51,954,045	37.2	1.9	43,506,996	30,186,268	34.3	
国 庫 支 出 金	27,118,964	18.9	△ 1.0	普 通 建 設 事 業 費	11,950,799	8.6	△ 17.4	4,819,147			
都 支 出 金	9,541,948	6.6	2.5	補 助 事 業 費	3,786,468	2.7	△ 49.6	1,559,360			
財 産 収 入	1,312,616	0.9	9.5	単 独 事 業 費	8,164,331	5.8	17.5	3,259,787			
寄 附 金	58,920	0.0	63.6	う ち 人 件 費	418,636	0.3	△ 6.4	414,680			
繰 入 金	1,284,976	0.9	1,445.4	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0			
繰 越 金	4,317,708	3.0	7.5	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0			
諸 収 入	2,741,213	1.9	△ 1.7	投 資 的 経 費 計	11,950,799	8.6	△ 17.4	4,819,147			
地 方 債	2,786,000	1.9	△ 28.8								
特 定 財 源 計	55,631,271	38.8	1.4								
合 計	143,502,150	100.0	△ 0.1	合 計	139,650,738	100.0	0.3	92,138,029			

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	761,189	0.5	△ 6.0	特 別 区 民 税	40,107,214	88.0	5.6
総 務 費	17,988,796	12.9	△ 8.2	軽 自 動 車 税	98,618	0.2	29.3
民 生 費	75,461,474	54.0	1.5	特 別 区 た ば こ 税	5,342,739	11.7	△ 0.1
衛 生 費	12,652,270	9.1	△ 0.2	釵 産 税	0	0.0	—
労 働 費	1,020,285	0.7	12.3	入 湯 税	34,557	0.1	124.2
農 林 水 産 業 費	0	0.0	—	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—
商 工 費	2,055,074	1.5	△ 3.2	合 計	45,583,128	100.0	4.9
士 木 費	10,392,899	7.4	△ 14.9	<b>特 別 区 民 税 徴 収 率</b>			
消 防 費	1,370,856	1.0	18.1	現 年 課 税 分 (%)	98.1		
教 育 費	15,055,312	10.8	15.6	滞 納 繰 越 分 (%)	37.1		
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	合 計 (%)	95.7		
公 債 費	2,892,583	2.1	19.3	<b>公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計</b>			
諸 支 出 金	0	0.0	—	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合 計	139,650,738	100.0	0.3	92,138,029	100.0		

  

国民健康保険	歳入	43,032,316	0.2	5,994,109
事業会計	歳出	42,499,035	0.2	0
後期高齢者医療	歳入	4,445,744	2.7	578,654
事業会計	歳出	4,407,379	2.6	0
介護保険事業	歳入	22,839,353	1.4	3,591,479
(保険事業)	歳出	21,843,373	△ 1.2	0
介護保険事業	歳入	67,071	△ 8.4	43,459
(介護サービス)	歳出	67,071	△ 8.4	0
公営企業会計	歳入	61,907	2.4	51,091
(介護サービス)	歳出	61,907	2.4	0
公営企業会計	歳入	—	—	—
(駐車場)	歳出	—	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

# 決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
27年		219,724人		11.29	千㎡		19,462人			219,724人		29.4.1		214,683人			
22年		206,626人		11.31	千㎡		18,269人			206,626人		28.4.1		211,451人			

区	分	平	成	28	年	度	平	成	27	年	度	増	減	率	区	分	平	成	28	年	度	平	成	27	年	度
														%												
歳入総額	A			86,383,977				88,330,181				△	2.2		基準財政需要額				48,791,737				48,695,455			
歳出総額	B			83,213,220				85,379,536				△	2.5		基準財政収入額				32,917,545	千円			31,368,536	千円		
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C			3,170,757				2,950,645				7.5			標準財政規模				54,993,132	千円			54,919,685	千円		
翌年度に繰り越すべき財源	D			152,325				24,162				530.4			臨時財政対策債 発行可能額				—	千円			—	千円		
実質収支 (C) - (D)	E			3,018,432				2,926,483				3.1			財政力指数				0.65				0.64			
単年度収支	F			91,949				△1,685,449							実質収支比率				5.5	%			5.3	%		
積立金	G			2,741,567				2,368,993				15.7			経常収支比率				82.8	%			76.8	%		
繰上償還金	H			0				0				—			地方債現在高				5,412,264	千円			6,790,057	千円		
積立金取崩し額	I			2,728,807				1,903,727				43.3			債務負担行為額				2,928,626	千円			884,962	千円		
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J			104,709				△1,220,183																		

平成28年度決算に基づく健全化判断比率												※〔 〕書きは、早期健全化基準											
区	分	平	成	28	年	度	平	成	27	年	度	区	分	平	成	28	年	度	平	成	27	年	度
実質赤字比率				—	%			—	%			実質公債費比率				△4.2	%			△3.7	%		
				[ 11.25 ]	%			[ 11.25 ]	%							[ 25.0 ]	%			[ 25.0 ]	%		
連結実質赤字比率				—	%			—	%			将来負担比率				—	%			—	%		
				[ 16.25 ]	%			[ 16.25 ]	%							[ 350.0 ]	%			[ 350.0 ]	%		

職 員 数 等 の 状 況							積	立	金	の	状	況	区	分	財	政	調	整	基	金	減	債	基	金	そ	の	他	特	定	目	的	基	金	合	計			
区		分		29.4.1																																28.4.1		
職	員	数	一	人	当	り																														平	均	新
普	一	般	職	員	1,639	294,820	66	1,630	297,414				27年度未 現在高						27,032,932	53,480			38,457,622	65,544,034														
通	う	ち	技	能	労	務	195	289,108	1	208	288,007		積	立	額				2,741,567	812			2,945,657	5,688,036														
会	教	育	公	務	員	69	329,818	6	68	337,916		28	取	崩	額				2,728,807	0			2,868,148	5,596,955														
計	臨	時	職	員	0	—	0	0	—			調	整	額					0	0			0	0														
	小	計			1,708	296,234	72	1,698	299,036				28年度未 現在高						27,045,692	54,292			38,535,131	65,635,115														
そ	の	他	の	会	計	98	302,069	5	100	312,257																												
合	計				1,806	296,550	77	1,798	299,713																													



歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	32,006,232	37.1	3.2	人 件 費	19,490,030	23.4	3.9	17,656,589	17,336,985	31.0
地 方 譲 与 税	267,275	0.3	△ 1.1	うち職員給	11,047,569	13.3	△ 0.1	10,381,153	10,378,516	18.6
利 子 割 交 付 金	118,320	0.1	△ 72.0	うち退職金	1,904,902	2.3	31.7	1,904,902	1,632,623	2.9
配 当 割 交 付 金	386,865	0.4	△ 24.1	扶 助 費	18,483,183	22.2	7.5	7,620,440	7,506,834	13.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	226,061	0.3	△ 55.1	公 債 費	1,474,537	1.8	△ 1.4	1,474,537	1,474,537	2.6
地 方 消 費 税 交 付 金	5,739,023	6.6	△ 9.8	元 利 償 還 金	1,474,537	1.8	△ 1.4	1,474,537	1,474,537	2.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	121,236	0.1	0.1	義 務 的 経 費 計	39,447,750	47.4	5.4	26,751,566	26,318,356	47.1
地 方 特 例 交 付 金	50,525	0.1	0.5	物 件 費	15,982,765	19.2	7.0	13,792,597	12,477,013	22.3
財 政 調 整 交 付 金	17,156,367	19.9	△ 11.1	維 持 補 修 費	480,768	0.6	1.8	473,287	473,287	0.8
普通 交 付 金	15,874,192	18.4	△ 8.4	補 助 費 等	3,948,578	4.7	0.3	3,300,082	2,420,577	4.3
特 別 交 付 金	1,282,175	1.5	△ 34.9	積 立 金	5,688,036	6.8	△ 46.1	5,611,831		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,186	0.0	△ 4.0	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0		
一 般 財 源 計	56,091,090	64.9	△ 4.2	貸 付 金	11,140	0.0	△ 38.3	11,081	11,081	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	1,157,895	1.3	10.8	繰 出 金	7,981,120	9.6	2.7	7,178,600	4,571,369	8.2
使 用 料	2,158,248	2.5	10.3	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	451,299	0.5	△ 0.4	そ の 他 経 費 計	34,092,407	41.0	△ 9.5	30,367,478	19,953,327	35.7
国 庫 支 出 金	9,434,532	10.9	5.8	普 通 建 設 事 業 費	9,673,063	11.6	△ 5.6	5,159,037		
都 支 出 金	4,878,895	5.6	9.8	補 助 事 業 費	1,192,874	1.4	△ 11.0	428,610		
財 産 収 入	936,359	1.1	167.6	単 独 事 業 費	8,480,189	10.2	△ 4.8	4,730,427	46,271,683 千円	
寄 附 金	102,010	0.1	△ 1.6	うち人件費	270,934	0.3	1.7	270,846		
繰 入 金	6,857,477	7.9	6.5	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0		
繰 越 金	2,950,645	3.4	△ 37.6	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	1,365,527	1.6	2.3	投 資 的 経 費 計	9,673,063	11.6	△ 5.6	5,159,037		
地 方 債	0	0.0	—							
特 定 財 源 計	30,292,887	35.1	1.8							
合 計	86,383,977	100.0	△ 2.2	合 計	83,213,220	100.0	△ 2.5	62,278,081	55,885,273 千円	

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	649,402	0.8	△ 6.2	特 別 区 民 税	30,780,467	96.2	3.6
総 務 費	13,779,430	16.6	△ 20.1	軽 自 動 車 税	54,577	0.2	18.0
衛 生 費	38,803,692	46.6	5.5	特 別 区 た ば こ 税	1,142,678	3.5	△ 5.5
衛 生 費	6,646,854	8.0	2.5	釵 産 税	0	0.0	—
労 働 費	113,880	0.1	△ 4.1	入 湯 税	28,510	0.1	△ 5.1
農 林 水 産 業 費	0	0.0	—	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—
商 工 費	578,512	0.7	△ 18.1	合 計	32,006,232	100.0	3.2
士 木 費	5,038,442	6.1	3.3				
消 防 費	960,175	1.2	11.5	特 別 区 民 税 徴 収 率			
教 育 費	15,167,993	18.2	△ 5.9	現 年 課 税 分 (%)	99.5		
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	滞 納 繰 越 分 (%)	39.3		
公 債 費	1,474,840	1.8	△ 1.5	合 計 (%)		98.7	
諸 支 出 金	0	0.0	—				
合 計	83,213,220	100.0	△ 2.5	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
国民健康保険 歳入	23,375,289	△ 0.5	3,226,387
事業会計 歳出	22,042,975	△ 1.5	1,030,559
後期高齢者医療 歳入	3,331,583	3.0	512,643
事業会計 歳出	3,242,654	3.1	67,280
介護保険事業 (保険事業) 歳入	14,778,872	0.7	2,498,923
(介護サービス) 歳出	14,491,721	1.0	162,683
介護保険事業 (介護サービス) 歳入	288,141	5.3	288,141
歳出	288,141	5.3	0
公営企業会計 歳入	—	—	—
(介護サービス) 歳出	—	—	—
公営企業会計 歳入	60,920	0.6	0
(駐車場) 歳出	60,920	0.6	4,829

## 決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
27年		198,073人		10.11	千㎡		19,592人			198,073人		29.4.1		194,639人			
22年		175,928人		10.08	千㎡		17,453人			175,928人		28.4.1		192,510人			

区	分	平	成	28	年	度	平	成	27	年	度	増	減	率	区	分	平	成	28	年	度	平	成	27	年	度
														%												
歳入	総額	A		98,001,492			99,730,105					△	1.7		基準財政需要額				51,035,517			50,324,760				
歳出	総額	B		95,631,979			95,789,170					△	0.2		基準財政収入額				23,566,977	千円		22,609,340	千円			
歳入	歳出	差引額	C	2,369,513			3,940,935					△	39.9		標準財政規模				54,669,846	千円		53,699,406	千円			
翌年度に繰り越すべき財源	D		0			77,124						皆減		臨時財政対策債発行可能額				—	千円		—	千円				
実質収支	(C)-(D)	E		2,369,513			3,863,811					△	38.7		財政力指数				0.45			0.44				
単年度収支	F		△	1,494,298			△	483,130							実質収支比率				4.3	%		7.2	%			
積立金	G		18,465			348,709						△	94.7		經常収支比率				82.8	%		81.3	%			
繰上償還金	H		0			0						—		地方債現在高				10,763,750	千円		12,781,088	千円				
積立金取崩し額	I		0			0						—		債務負担行為額				3,259,894	千円		1,380,307	千円				
実質単年度収支	(F)+(G)+(H)-(I)	J		△	1,475,833		△	134,421																		

平成28年度決算に基づく健全化判断比率												※〔 〕書きは、早期健全化基準												
区	分	平	成	28	年	度	平	成	27	年	度	区	分	平	成	28	年	度	平	成	27	年	度	
実質赤字比率			—	%			—	%				実質公債費比率			△	0.3	%		0.3	%				
			[	11.25	%]		[	11.25	%]						[	25.0	%]		[	25.0	%]			
連結実質赤字比率			—	%			—	%				将来負担比率			—	%		—	%					
			[	16.25	%]		[	16.25	%]						[	350.0	%]		[	350.0	%]			

職員数等の状況							積立金の状況					
区	分	29.4.1			28.4.1		区	分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計
		職員数	一人当たり平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当たり平均給料月額						
普 通 会 計	一般職員	1,589	296,859	78	1,553	299,625	積 立 金 の 状 況	27年度末現在高	9,483,633	5,456,335	23,943,052	38,883,020
	うち技能労務	114	301,212	0	117	301,091						
	教育公務員	60	334,398	3	61	330,242						
	臨時職員	0	—	0	0	—						
	小計	1,649	298,224	81	1,614	300,782						
その他の会計	97	276,775	4	93	274,847	28年度調整額	0	0	282,405	282,405		
合計	1,746	297,033	85	1,707	299,369						1	0
							28年度末現在高	9,502,099	6,267,985	26,462,977	42,233,061	

区 名 台 東 区

入				性 質 別 歳 出							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	20,961,615	21.4	2.1	人 件 費	16,267,007	17.0	1.7	14,962,182	14,757,237	26.0	
地 方 譲 与 税	343,987	0.4	9.4	うち職員給	10,588,904	11.1	1.1	9,622,967	9,622,411	16.9	
利 子 割 交 付 金	66,279	0.1	△ 71.8	うち退職金	1,347,727	1.4	4.5	1,347,727	1,177,515	2.1	
配 当 割 交 付 金	217,045	0.2	△ 23.3	扶 助 費	34,608,511	36.2	1.5	10,392,436	10,391,449	18.3	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	127,384	0.1	△ 54.5	公 債 費	2,682,621	2.8	△ 1.1	2,645,223	2,645,223	4.7	
地 方 消 費 税 交 付 金	5,486,609	5.6	△ 9.6	元 利 償 還 金	2,682,621	2.8	△ 1.1	2,645,223	2,645,223	4.7	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	156,663	0.2	10.8	義 務 的 経 費 計	53,558,139	56.0	1.5	27,999,841	27,793,909	48.9	
地 方 特 例 交 付 金	87,763	0.1	△ 7.5	物 件 費	13,236,211	13.8	△ 4.0	10,743,137	9,911,270	17.5	
財 政 調 整 交 付 金	29,568,578	30.2	△ 2.7	維 持 補 修 費	1,001,484	1.0	4.2	942,976	942,976	1.7	
普通交付金	27,468,540	28.0	△ 0.9	補 助 費 等	5,220,286	5.5	△ 5.3	4,384,471	3,257,604	5.7	
特別交付金	2,100,038	2.1	△ 21.4	積 立 金	3,632,445	3.8	△ 38.6	3,556,120			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,737	0.0	△ 1.0	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0			
一 般 財 源 計	57,040,660	58.2	△ 2.3	貸 付 金	2,065,575	2.2	△ 0.1	2,407	2,407	0.0	
分 担 金 ・ 負 担 金	667,033	0.7	9.4	繰 出 金	9,939,170	10.4	16.3	8,849,250	5,131,902	9.0	
使 用 料	2,713,966	2.8	2.2	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0	
手 数 料	641,316	0.7	△ 1.2	そ の 他 経 費 計	35,095,171	36.7	△ 4.6	28,478,361	19,246,159	33.9	
国 庫 支 出 金	21,471,253	21.9	0.6	普 通 建 設 事 業 費	6,978,669	7.3	12.4	5,334,242			
都 支 出 金	6,702,791	6.8	0.2	補助事業費	774,240	0.8	△ 47.6	187,307			
財 産 収 入	588,801	0.6	△ 10.4	単独事業費	6,204,429	6.5	31.1	5,146,935			
寄 附 金	71,850	0.1	△ 48.3	うち人件費	290,934	0.3	11.2	279,315			
繰 入 金	563,508	0.6	109.9	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0			
繰 越 金	3,940,935	4.0	△ 11.9	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0			
諸 収 入	3,099,379	3.2	1.1	投 資 的 経 費 計	6,978,669	7.3	12.4	5,334,242			
地 方 債	500,000	0.5	△ 38.3								
特 定 財 源 計	40,960,832	41.8	△ 1.0								
合 計	98,001,492	100.0	△ 1.7	合 計	95,631,979	100.0	△ 0.2	61,812,444			

目 的 別 歳 出				特 別 区 税				
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)	
	千円	%	%		千円	%		
議 会 費	630,494	0.7	△ 11.1	特 別 区 民 税	17,436,002	83.2	3.1	
総 務 費	10,680,105	11.2	△ 23.3	軽 自 動 車 税	67,568	0.3	26.6	
衛 生 費	53,580,263	56.0	6.2	特 別 区 た ば こ 税	3,455,411	16.5	△ 3.2	
衛 生 費	7,720,834	8.1	2.8	賦 産 税	0	0.0	—	
労 働 費	157,348	0.2	△ 15.0	入 湯 税	2,634	0.0	△ 24.2	
農 林 水 産 業 費	0	0.0	—	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—	
商 工 費	3,702,178	3.9	0.4	合 計	20,961,615	100.0	2.1	
土 木 費	5,924,332	6.2	10.8	特 別 区 民 税 徴 収 率				
消 防 費	945,632	1.0	△ 52.8	現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)		
教 育 費	9,607,696	10.0	3.5	98.4	33.0	96.3		
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計				
公 債 費	2,683,097	2.8	△ 1.1	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額	
諸 支 出 金	0	0.0	—	国 民 健 康 保 険	歳 入	27,182,202	△ 0.7	3,645,588
合 計	95,631,979	100.0	△ 0.2	61,812,444	100.0			
				事 業 会 計	歳 出	26,085,613	△ 1.9	0
				後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	3,029,950	1.8	520,516
				事 業 会 計	歳 出	2,965,118	7.3	214,511
				介 護 保 険 事 業	歳 入	14,834,086	3.9	2,242,300
				( 保 険 事 業 )	歳 出	14,380,220	2.8	31,196
				介 護 保 険 事 業	歳 入	—	—	—
				( 介 護 サ ー ビ ス )	歳 出	—	—	—
				公 営 企 業 会 計	歳 入	1,994,649	93.5	1,993,949
				( 介 護 サ ー ビ ス )	歳 出	1,994,649	93.5	0
				公 営 企 業 会 計	歳 入	446,522	0.0	0
				( 駐 車 場 )	歳 出	446,522	0.0	35,396

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

# 決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
27年		256,274人		13.77	千㎡		18,611人			256,274人		29.4.1		266,356人			
22年		247,606人		13.75	千㎡		18,008人			247,606人		28.4.1		263,456人			

区	分	平	成	28	年	度	平	成	27	年	度	増	減	率	区	分	平	成	28	年	度	平	成	27	年	度
														%												
歳	入	総	額	A		115,163,601		111,959,120				2.9			基	準	財	政	需	要	額		65,266,389		64,536,949	
歳	出	総	額	B		112,200,562		108,206,972				3.7			基	準	財	政	収	入	額		26,856,885	千円	26,052,793	千円
歳	入	歳	出	差	引	額		3,752,148				△ 21.0			標	準	財	政	規	模			68,981,641	千円	67,865,068	千円
翌	年	度	に	繰	り	越	す	べ	き	財	源	D		388,793		414,078							—	千円	—	千円
実	質	収	支	(C)	-	(D)	E		2,574,246		3,338,070		△ 22.9		財	政	力	指	数			0.40		0.39		
単	年	度	収	支	F		△ 763,824		629,527						実	質	収	支	比	率		3.7	%	4.9	%	
積	立	金	G		1,898,652		2,146,238		△ 11.5					経	常	収	支	比	率		83.7	%	83.3	%		
繰	上	償	還	金	H		0		—					地	方	債	現	在	高			28,255,084	千円	28,911,891	千円	
積	立	金	取	崩	し	額	I		410,600		450,000		△ 8.8		債	務	負	担	行	為	額		12,000,975	千円	14,170,665	千円
実	質	単	年	度	収	支	J		724,228		2,325,765															
					(F)+(G)+(H)-(I)																					

平成28年度決算に基づく健全化判断比率												※〔 〕書きは、早期健全化基準											
区	分	平	成	28	年	度	平	成	27	年	度	区	分	平	成	28	年	度	平	成	27	年	度
実	質	赤	字	比	率		—	%	—	%		実	質	公	債	費	比	率		△ 0.3	%	△ 0.2	%
					[ 11.25 ]	%			[ 11.25 ]	%										[ 25.0 ]	%	[ 25.0 ]	%
連	結	実	質	赤	字	比	率		—	%	—	%	将	来	負	担	比	率		—	%	—	%
					[ 16.25 ]	%			[ 16.25 ]	%										[ 350.0 ]	%	[ 350.0 ]	%

職 員 数 等 の 状 況							積	立	金	の	状	況	区	分	財	政	調	整	基	金	減	債	基	金	そ	の	他	特	定	目	的	基	金	合	計														
区		29.4.1			28.4.1																															千円	千円	千円	千円										
分	職	一	人	当	り	平																																		均	新	規	採	用	職	員	数	一	人
		職	員	数	給	料																														月	額	職	員	数	給	料	月	額					
普	通	一	般	職	員	1,764	313,600	円	51	人	1,756	314,600	円	27年度未	現	在	高	7,116,176	346,646	5,058,134	12,520,956																												
		う	ち	技	能	労	務		0		170	302,500		積	立	額	1,898,652	17,937	3,718,918	5,635,507																													
		教	育	公	務	員	27	321,100	0	27	330,700		28	年	度	取	崩	額	410,600	255,251	393,096	1,058,947																											
		臨	時	職	員	0	—		0	0	—		調	整	額	0	0	△ 1	△ 1																														
		小	計	1,791	313,700	51	1,783	314,800					28	年	度	未	現	在	高	8,604,228	109,332	8,383,955	17,097,515																										
		そ	の	他	の	会	計	102	302,300	3	102	301,100																																					
		合	計	1,893	313,100	54	1,885	314,100																																									

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	23,272,719	20.2	3.0	人 件 費	18,176,952	16.2	△ 1.7	16,562,941	16,386,140	23.4
地 方 譲 与 税	355,602	0.3	△ 1.2	うち職員給	12,307,945	11.0	0.3	10,978,287	10,972,164	15.7
利 子 割 交 付 金	79,855	0.1	△ 72.0	うち退職金	1,306,281	1.2	△ 17.9	1,306,281	1,161,263	1.7
配 当 割 交 付 金	261,137	0.2	△ 24.0	扶 助 費	37,225,663	33.2	4.5	13,387,735	13,351,685	19.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	152,654	0.1	△ 55.0	公 債 費	3,589,400	3.2	0.5	3,589,400	3,589,400	5.1
地 方 消 費 税 交 付 金	5,940,778	5.2	△ 9.6	元 利 償 還 金	3,589,400	3.2	0.5	3,589,400	3,589,400	5.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	161,992	0.1	0.1	義 務 的 経 費 計	58,992,015	52.6	2.3	33,540,076	33,327,225	47.6
地 方 特 例 交 付 金	160,487	0.1	0.6	物 件 費	19,753,629	17.6	3.1	16,958,175	15,138,740	21.6
財 政 調 整 交 付 金	39,968,099	34.7	△ 1.2	維 持 補 修 費	868,480	0.8	0.6	703,055	703,055	1.0
普通 交付金	38,409,504	33.4	△ 0.2	補 助 費 等	5,506,884	4.9	△ 11.1	4,726,792	3,210,507	4.6
特別 交付金	1,558,595	1.4	△ 21.0	積 立 金	4,835,507	4.3	57.7	3,211,771		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	27,333	0.0	△ 6.4	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0		
一 般 財 源 計	70,380,656	61.1	△ 1.3	貸 付 金	3,905	0.0	△ 27.4	0	0	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	1,772,399	1.5	43.8	繰 出 金	10,654,479	9.5	△ 1.7	9,288,485	6,241,887	8.9
使 用 料	2,527,859	2.2	3.7	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	476,142	0.4	△ 0.8	そ の 他 経 費 計	41,622,884	37.1	3.8	34,888,278	25,294,189	36.1
国 庫 支 出 金	21,825,638	19.0	3.9	普 通 建 設 事 業 費	11,585,663	10.3	11.4	5,477,964		
都 支 出 金	7,183,655	6.2	5.8	補 助 事 業 費	3,978,784	3.5	△ 0.6	1,060,536		
財 産 収 入	1,704,878	1.5	993.9	単 独 事 業 費	7,606,879	6.8	18.9	4,417,428		
寄 附 金	315,779	0.3	21.0	うち人件費	371,099	0.3	0.5	371,099		
繰 入 金	2,126,948	1.8	28.6	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0		
繰 越 金	2,952,148	2.6	1.0	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	1,268,299	1.1	△ 2.0	投 資 的 経 費 計	11,585,663	10.3	11.4	5,477,964		
地 方 債	2,629,200	2.3	8.0							
特 定 財 源 計	44,782,945	38.9	10.1							
合 計	115,163,601	100.0	2.9	合 計	112,200,562	100.0	3.7	73,906,318		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	639,658	0.6	△ 6.6	特 別 区 民 税	20,897,467	89.8	3.6
総 務 費	13,294,749	11.8	8.6	軽 自 動 車 税	105,986	0.5	30.3
民 生 費	60,593,830	54.0	3.1	特 別 区 た ば こ 税	2,254,659	9.7	△ 3.3
衛 生 費	7,388,890	6.6	0.6	釵 産 税	0	0.0	—
労 働 費	239,739	0.2	△ 10.0	入 湯 税	14,607	0.1	3.5
農 林 水 産 業 費	0	0.0	—	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—
商 工 費	1,814,506	1.6	△ 4.4	合 計	23,272,719	100.0	3.0
士 木 費	8,084,639	7.2	△ 11.0	<b>特 別 区 民 税 徴 収 率</b>			
消 防 費	722,674	0.6	△ 2.4	現 年 課 税 分 (%)	98.6		
教 育 費	15,830,294	14.1	16.5	滞 納 繰 越 分 (%)	50.3		
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	合 計 (%)	97.2		
公 債 費	3,591,583	3.2	0.6	<b>公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計</b>			
諸 支 出 金	0	0.0	—	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合 計	112,200,562	100.0	3.7	国 民 健 康 保 険	歳 入 33,595,535	△ 1.8	4,225,651
				事 業 会 計	歳 出 32,471,856	△ 2.3	754,489
				後 期 高 齢 者 医 療	歳 入 3,306,137	3.5	680,817
				事 業 会 計	歳 出 3,095,712	5.6	240,583
				介 護 保 険 事 業	歳 入 19,095,786	2.1	3,001,255
				( 保 険 事 業 )	歳 出 18,684,742	0.3	65,929
				介 護 保 険 事 業	歳 入 21,897	△ 16.2	21,897
				( 介 護 サ ー ビ ス )	歳 出 21,897	△ 16.2	0
				公 営 企 業 会 計	歳 入 609,528	3.2	609,528
				( 介 護 サ ー ビ ス )	歳 出 609,528	3.2	0
				公 営 企 業 会 計	歳 入 —	—	—
				( 駐 車 場 )	歳 出 —	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

# 決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
27年		498,109人		40.16	千㎡		12,404人			498,109人		29.4.1		508,320人			
22年		460,819人		39.94	千㎡		11,538人			460,819人		28.4.1		502,779人			

区	分	平	成	28	年	度	平	成	27	年	度	増	減	率	区	分	平	成	28	年	度	平	成	27	年	度
														%												
歳入総額	A			190,724,029				193,609,164				△	1.5		基準財政需要額				110,269,045				108,162,814			
歳出総額	B			186,084,694				188,508,044				△	1.3		基準財政収入額				55,213,215	千円			53,071,018	千円		
歳入歳出差引額 (A)-(B)	C			4,639,335				5,101,120				△	9.1		標準財政規模				118,543,764	千円			115,732,269	千円		
翌年度に繰り 越すべき財源	D			0				152,685				皆減			臨時財政対策債 発行可能額				—	千円			—	千円		
実質収支 (C)-(D)	E			4,639,335				4,948,435				△	6.2		財政力指数				0.49				0.48			
単年度収支	F			△309,100				655,487							実質収支比率				3.9	%			4.3	%		
積立金	G			2,496,467				2,170,800				15.0			経常収支比率				76.0	%			75.9	%		
繰上償還金	H			0				0				—			地方債現在高				28,378,131	千円			29,396,592	千円		
積立金取崩し額	I			2,500,000				0				皆増			債務負担行為額				16,623,331	千円			24,215,464	千円		
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J			△312,633				2,826,287																		

平成28年度決算に基づく健全化判断比率												※〔 〕書きは、早期健全化基準											
区	分	平	成	28	年	度	平	成	27	年	度	区	分	平	成	28	年	度	平	成	27	年	度
実質赤字比率				—	%			—	%			実質公債費比率				△4.4	%			△4.4	%		
				[ 11.25 ]	%			[ 11.25 ]	%							[ 25.0 ]	%			[ 25.0 ]	%		
連結実質赤字比率				—	%			—	%			将来負担比率				—	%			—	%		
				[ 16.25 ]	%			[ 16.25 ]	%							[ 350.0 ]	%			[ 350.0 ]	%		

職員数等の状況							積立金の状況					
区	分	29.4.1			28.4.1		区	分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的 基金	合計
		職員数	一人当り平均 給料月額	新規採用 職員数	職員数	一人当り平均 給料月額						
普 通 会 計	一般職員	2,523	302,289	96	2,530	304,680	積 立 金 の 状 況	27年度未 現在高	31,948,598	3,086,613	56,235,937	91,271,148
	うち 技能労務	337	294,076	3	349	298,993						
	教育公務員	113	310,462	8	112	313,698						
	臨時職員	0	—	0	0	—						
	小計	2,636	302,639	104	2,642	305,063						
その他の会計	102	288,467	5	100	296,341	28年度 取崩額	2,500,000	0	5,119,419	7,619,419		
合計	2,738	302,111	109	2,742	304,745						調整額	0
							28年度未 現在高	31,945,065	3,095,927	65,083,863		

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	49,986,372	26.2	4.2	人 件 費	26,680,804	14.3	2.0	24,721,299	24,287,875	20.1
地 方 譲 与 税	666,639	0.3	0.3	うち職員給	17,925,600	9.6	△ 0.1	16,790,300	16,790,258	13.9
利 子 割 交 付 金	174,056	0.1	△ 71.9	うち退職金	2,686,072	1.4	26.2	2,686,072	2,305,144	1.9
配 当 割 交 付 金	568,826	0.3	△ 24.2	扶 助 費	60,033,014	32.3	5.3	23,926,872	23,926,279	19.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	331,929	0.2	△ 55.3	公 債 費	2,394,412	1.3	△ 14.0	2,394,412	2,394,412	2.0
地 方 消 費 税 交 付 金	11,623,143	6.1	△ 6.8	元 利 償 還 金	2,394,412	1.3	△ 14.0	2,394,412	2,394,412	2.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	22,294	0.0	0.7	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	305,964	0.2	1.6	義 務 的 経 費 計	89,108,230	47.9	3.7	51,042,583	50,608,566	41.9
地 方 特 例 交 付 金	314,519	0.2	△ 2.3	物 件 費	31,683,306	17.0	4.3	27,335,266	25,020,174	20.7
財 政 調 整 交 付 金	58,096,398	30.5	0.4	維 持 補 修 費	1,913,142	1.0	△ 6.2	1,591,786	1,591,786	1.3
普通 交 付 金	55,055,830	28.9	△ 0.1	補 助 費 等	8,391,608	4.5	△ 4.4	6,957,483	5,691,001	4.7
特 別 交 付 金	3,040,568	1.6	8.7	積 立 金	16,476,106	8.9	△ 10.3	16,184,137		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	46,925	0.0	1.0	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0		
一 般 財 源 計	122,137,065	64.0	0.3	貸 付 金	1,458,045	0.8	135.7	951,507	0	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	3,254,702	1.7	6.3	繰 出 金	15,795,625	8.5	5.6	13,530,109	8,823,539	7.3
使 用 料	3,103,370	1.6	3.5	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	755,729	0.4	0.9	そ の 他 経 費 計	75,717,832	40.7	0.8	66,550,288	41,126,500	34.1
国 庫 支 出 金	31,560,862	16.5	9.0	普 通 建 設 事 業 費	21,074,594	11.3	△ 22.8	12,646,387		
都 支 出 金	11,159,587	5.9	13.3	補 助 事 業 費	2,423,229	1.3	△ 38.1	466,999		
財 産 収 入	246,051	0.1	△ 56.3	単 独 事 業 費	18,651,365	10.0	△ 20.2	12,179,388	91,735,066 千円	
寄 附 金	1,417,035	0.7	77.0	うち人件費	281,271	0.2	△ 14.7	281,271		
繰 入 金	7,709,419	4.0	43.7	災 害 復 旧 事 業 費	184,038	0.1	55.1	44,038		
繰 越 金	5,101,120	2.7	△ 40.5	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	3,294,089	1.7	△ 30.8	投 資 的 経 費 計	21,258,632	11.4	△ 22.4	12,690,425		
地 方 債	985,000	0.5	△ 83.9							
特 定 財 源 計	68,586,964	36.0	△ 4.5							
合 計	190,724,029	100.0	△ 1.5	合 計	186,084,694	100.0	△ 1.3	130,283,296		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税				
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)	
	千円	%	%		千円	%	%	
議 会 費	891,097	0.5	△ 3.7	特 別 区 民 税	45,746,209	91.5	4.9	
総 務 費	30,758,749	16.5	1.7	軽 自 動 車 税	165,614	0.3	29.7	
衛 生 費	94,390,698	50.7	3.2	特 別 区 た ば こ 税	3,984,114	8.0	△ 3.8	
衛 生 費	13,584,902	7.3	1.4	釵 産 税	0	0.0	—	
労 働 費	215,434	0.1	71.7	入 湯 税	90,435	0.2	10.8	
農 林 水 産 業 費	0	0.0	—	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—	
商 工 費	1,053,175	0.6	△ 11.0	合 計	49,986,372	100.0	4.2	
土 木 費	8,751,362	4.7	△ 2.5	<b>特 別 区 民 税 徴 収 率</b>				
消 防 費	1,370,366	0.7	△ 0.3	現 年 課 税 分 (%)	99.2	滞 納 繰 越 分 (%)	46.1	
教 育 費	32,489,838	17.5	△ 14.4	合 計 (%)			98.1	
災 害 復 旧 費	184,038	0.1	55.1	<b>公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計</b>				
公 債 費	2,395,035	1.3	△ 14.0	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額	
諸 支 出 金	0	0.0	—	国 民 健 康 保 険	歳 入	61,441,604	△ 0.9	7,157,142
合 計	186,084,694	100.0	△ 1.3	事 業 会 計	歳 出	57,973,255	△ 2.7	0
				後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	4,976,437	6.5	891,805
				事 業 会 計	歳 出	4,881,604	6.8	0
				介 護 保 険 事 業	歳 入	30,432,246	5.7	4,149,318
				( 保 険 事 業 )	歳 出	29,697,391	8.7	0
				介 護 保 険 事 業	歳 入	111,171	4.2	6,411
				( 介 護 サ ー ビ ス )	歳 出	111,171	4.2	0
				公 営 企 業 会 計	歳 入	73,172	10.6	0
				( 介 護 サ ー ビ ス )	歳 出	73,172	10.6	0
				公 営 企 業 会 計	歳 入	—	—	—
				( 駐 車 場 )	歳 出	—	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。



## 決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
27年		386,855人		22.84	千㎡	16,938人		386,855人	29.4.1	385,122人							
22年		365,302人		22.72	千㎡	16,078人		365,302人	28.4.1	380,293人							

区	分	平	成	28	年	度	平	成	27	年	度	増	減	率	区	分	平	成	28	年	度	平	成	27	年	度
														%												
歳入総額	A			164,543,367				149,064,107				10.4			基準財政需要額				89,546,769				86,612,940			
歳出総額	B			159,246,900				144,013,842				10.6			基準財政収入額				50,574,621	千円			48,508,301	千円		
歳入歳出差引額 (A)-(B)	C			5,296,467				5,050,265				4.9			標準財政規模				97,737,824	千円			94,363,074	千円		
翌年度に繰り 越すべき財源	D			808,910				373,500				116.6			臨時財政対策債 発行可能額				—	千円			—	千円		
実質収支 (C)-(D)	E			4,487,557				4,676,765				△4.0			財政力指数				0.56				0.55			
単年度収支	F			△189,208				948,295							実質収支比率				4.6	%			5.0	%		
積立金	G			2,373,649				3,342,503				△29.0			經常収支比率				71.8	%			71.1	%		
繰上償還金	H			0				0				—			地方債現在高				14,708,010	千円			16,457,862	千円		
積立金取崩し額	I			0				0				—			債務負担行為額				12,400,490	千円			10,196,612	千円		
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J			2,184,441				4,290,798																		

平成28年度決算に基づく健全化判断比率												※〔 〕書きは、早期健全化基準											
区	分	平	成	28	年	度	平	成	27	年	度	区	分	平	成	28	年	度	平	成	27	年	度
実質赤字比率				—	%			—	%			実質公債費比率				△4.2	%			△3.9	%		
				[ 11.25 ]	%			[ 11.25 ]	%							[ 25.0 ]	%			[ 25.0 ]	%		
連結実質赤字比率				—	%			—	%			将来負担比率				—	%			—	%		
				[ 16.25 ]	%			[ 16.25 ]	%							[ 350.0 ]	%			[ 350.0 ]	%		

職員数等の状況							積立金の状況					
区	分	29.4.1			28.4.1		区	分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的 基金	合計
		職員数	一人当り平均 給料月額	新規採用 職員数	職員数	一人当り平均 給料月額						
普 通 会 計	一般職員	2,422	292,235	119	2,389	294,968	積 立 金 の 状 況	27年度未 現在高	15,285,969	11,786,995	61,186,933	88,259,897
	うち 技能労務	270	298,441	0	282	299,985						
	教育公務員	70	313,440	7	63	314,585						
	臨時職員	0	—	0	0	—						
	小計	2,492	292,831	126	2,452	295,472						
その他の会計	88	295,021	5	91	293,257	28年度 取崩額	0	681,965	3,881,874	4,563,839		
合計	2,580	290,905	131	2,543	295,393						調整額	0
						28年度未 現在高	17,659,618	11,122,264	62,867,022	91,648,904		



区 名 品 川 区

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	46,953,652	28.5	5.7	人 件 費	24,493,474	15.4	0.9	22,220,375	22,060,367	22.0
地 方 譲 与 税	532,332	0.3	△ 1.2	うち職員給	16,024,068	10.1	△ 0.7	15,077,573	15,060,236	15.0
利 子 割 交 付 金	164,378	0.1	△ 72.0	うち退職金	2,161,899	1.4	10.9	2,161,899	2,027,103	2.0
配 当 割 交 付 金	537,139	0.3	△ 24.3	扶 助 費	35,462,714	22.3	6.8	14,067,498	14,066,948	14.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	313,344	0.2	△ 55.3	公 債 費	1,989,761	1.2	△ 6.9	1,989,761	1,989,761	2.0
地 方 消 費 税 交 付 金	10,255,389	6.2	△ 6.5	元 利 償 還 金	1,989,761	1.2	△ 6.9	1,989,761	1,989,761	2.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	241,942	0.1	0.0	義 務 的 経 費 計	61,945,949	38.9	3.9	38,277,634	38,117,076	38.0
地 方 特 例 交 付 金	155,631	0.1	4.9	物 件 費	26,526,521	16.7	7.7	22,401,434	20,581,962	20.5
財 政 調 整 交 付 金	40,992,886	24.9	1.4	維 持 補 修 費	1,115,969	0.7	8.0	883,474	883,474	0.9
普通 交 付 金	38,972,148	23.7	2.3	補 助 費 等	7,040,079	4.4	△ 10.2	5,992,322	5,077,620	5.1
特 別 交 付 金	2,020,738	1.2	△ 12.5	積 立 金	7,952,846	5.0	△ 19.5	7,847,040		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	31,865	0.0	△ 5.3	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0		
一 般 財 源 計	100,178,558	60.9	1.4	貸 付 金	200,716	0.1	△ 8.2	27,264	27,188	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	1,872,846	1.1	12.1	繰 出 金	14,957,569	9.4	3.1	11,432,461	7,317,733	7.3
使 用 料	4,784,063	2.9	△ 0.8	繰 上 充 用 金	0	0.0	0.0	0	0	0.0
手 数 料	611,284	0.4	△ 1.0	そ の 他 経 費 計	57,793,700	36.3	△ 0.6	48,583,995	33,887,977	33.8
国 庫 支 出 金	30,190,433	18.3	31.0	普 通 建 設 事 業 費	39,500,439	24.8	50.4	17,971,183		
都 支 出 金	12,261,586	7.5	22.7	補 助 事 業 費	22,023,274	13.8	79.7	6,765,687		
財 産 収 入	920,374	0.6	42.3	単 独 事 業 費	17,477,165	11.0	24.8	11,205,496		
寄 附 金	30,299	0.0	△ 90.5	うち人件費	476,720	0.3	0.6	409,287		
繰 入 金	4,563,839	2.8	329.7	災 害 復 旧 事 業 費	6,812	0.0	△ 6.2	6,812		
繰 越 金	5,050,265	3.1	26.8	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	4,079,820	2.5	4.2	投 資 的 経 費 計	39,507,251	24.8	50.4	17,977,995		
地 方 債	0	0.0	皆 減							
特 定 財 源 計	64,364,809	39.1	28.0							
合 計	164,543,367	100.0	10.4	合 計	159,246,900	100.0	10.6	104,839,624		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税				
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)	
	千円	%	%		千円	%		
議 会 費	809,091	0.5	△ 6.5	特 別 区 民 税	43,357,945	92.3	6.2	
総 務 費	16,604,612	10.4	△ 0.4	軽 自 動 車 税	123,695	0.3	32.6	
民 生 費	69,730,784	43.8	4.2	特 別 区 た ば こ 税	3,472,012	7.4	△ 1.4	
衛 生 費	11,163,419	7.0	2.2	釵 産 税	0	0.0	—	
労 働 費	501,316	0.3	0.9	入 湯 税	0	0.0	—	
農 林 水 産 業 費	0	0.0	—	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—	
商 工 費	1,855,767	1.2	△ 0.3	合 計	46,953,652	100.0	5.7	
土 木 費	34,285,996	21.5	69.7	特 別 区 民 税 徴 収 率				
消 防 費	3,208,994	2.0	50.3	現 年 課 税 分 (%)	99.1	滞 納 繰 越 分 (%)	64.5	
教 育 費	19,090,348	12.0	△ 12.3	合 計 (%)			98.6	
災 害 復 旧 費	6,812	0.0	△ 6.2	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計				
公 債 費	1,989,761	1.2	△ 6.9	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額	
諸 支 出 金	0	0.0	—	国 民 健 康 保 険	歳 入	43,773,244	△ 3.0	3,986,990
合 計	159,246,900	100.0	10.6	104,839,624	100.0			
				事 業 会 計	歳 出	42,380,330	△ 3.8	0
				後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	4,844,343	4.9	754,289
				事 業 会 計	歳 出	4,786,103	5.0	0
				介 護 保 険 事 業	歳 入	23,116,610	2.6	3,322,980
				( 保 険 事 業 )	歳 出	22,918,865	3.1	0
				介 護 保 険 事 業	歳 入	587,048	△ 17.3	237,647
				( 介 護 サ ー ビ ス )	歳 出	587,048	△ 17.3	0
				公 営 企 業 会 計	歳 入	5,156,352	31.8	3,807,611
				( 介 護 サ ー ビ ス )	歳 出	5,156,352	31.8	0
				公 営 企 業 会 計	歳 入	—	—	—
				( 駐 車 場 )	歳 出	—	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

# 決算状況一覧表

国 調 人 口 面	積 人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
28年 277,622 人	14.67 千㎡	18,924 人	277,622 人
27年 268,330 人	14.70 千㎡	18,254 人	268,330 人

区 分	平 成 28 年 度	平 成 27 年 度	増 減 率	区 分	平 成 28 年 度	平 成 27 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	93,336,308	98,819,701	△ 5.5	基 準 財 政 需 要 額	56,670,544	56,306,380
歳 出 総 額 B	89,781,232	95,067,400	△ 5.6	基 準 財 政 収 入 額	44,701,666	41,998,445
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	3,555,076	3,752,301	△ 5.3	標 準 財 政 規 模	65,161,270	64,717,774
翌年度に繰り越すべき財源 D	0	24,500	皆減	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	—	—
実 質 収 支 (C) - (D) E	3,555,076	3,727,801	△ 4.6	財 政 力 指 数	0.76	0.73
単 年 度 収 支 F	△ 172,725	447,652		実 質 収 支 比 率	5.5 %	5.8 %
積 立 金 G	1,895,122	3,679,917	△ 48.5	経 常 収 支 比 率	85.6 %	79.0 %
繰上償還金 H	0	0	—	地 方 債 現 在 高	18,526,150	20,066,613
積立金取崩し額 I	675,241	0	皆増	債 務 負 担 行 為 額	2,568,784	4,304,318
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)	1,047,156	4,127,569				

平成 28 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※ [ ] 書きは、早期健全化基準	
区 分	平 成 28 年 度	平 成 27 年 度	区 分	平 成 28 年 度	平 成 27 年 度		
実 質 赤 字 比 率	— % [ 11.25 % ]	— % [ 11.25 % ]	実 質 公 債 費 比 率	△ 3.3 % [ 25.0 % ]	△ 2.3 % [ 25.0 % ]		
連 結 実 質 赤 字 比 率	— % [ 16.25 % ]	— % [ 16.25 % ]	将 来 負 担 比 率	— % [ 350.0 % ]	— % [ 350.0 % ]		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計
区 分	29.4.1			28.4.1								
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額			千 円	千 円	千 円	千 円	
普 通 会 計	一 般 職 員	1,900	312,296	75	1,886	319,215	27年度末 現在高	13,779,125	2,297,486	14,137,117	30,213,728	
	うち 技能労務	215	303,990	2	219	306,212						
	教育公務員	22	345,836	2	22	350,455						
	臨時職員	0	—	0	0	—						
	小 計	1,922	312,680	77	1,908	318,071						
その他の会計	104	302,238	9	105	309,529	28年度 調整額	675,241	561,635	132,955	1,369,831		
合 計	2,026	312,144	86	2,013	317,626						46	6
							28年度末 現在高	14,999,052	1,740,258	15,753,517	32,492,827	

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	43,460,809	46.6	△ 0.8	人 件 費	21,288,929	23.7	3.3	19,512,126	19,187,066	29.9
地 方 譲 与 税	364,487	0.4	△ 0.1	うち職員給	13,268,542	14.8	△ 1.5	11,887,824	11,873,454	18.5
利 子 割 交 付 金	161,515	0.2	△ 71.5	うち退職金	2,498,378	2.8	41.9	2,498,378	2,254,435	3.5
配 当 割 交 付 金	528,904	0.6	△ 23.1	扶 助 費	22,207,858	24.7	7.4	9,810,929	9,750,005	15.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	310,385	0.3	△ 54.5	公 債 費	3,451,139	3.8	△ 18.7	3,451,139	3,451,139	5.4
地 方 消 費 税 交 付 金	5,928,457	6.4	△ 9.7	元 利 償 還 金	3,451,095	3.8	△ 18.7	3,451,095	3,451,095	5.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	44	0.0	△ 57.7	44	44	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	165,511	0.2	1.2	義 務 的 経 費 計	46,947,926	52.3	3.1	32,774,194	32,388,210	50.5
地 方 特 例 交 付 金	63,857	0.1	△ 6.9	物 件 費	15,672,445	17.5	△ 3.0	13,425,238	12,536,670	19.6
財 政 調 整 交 付 金	12,821,652	13.7	△ 18.1	維 持 補 修 費	1,223,384	1.4	△ 5.5	1,138,980	1,138,980	1.8
普通 交 付 金	11,968,878	12.8	△ 16.3	補 助 費 等	5,162,156	5.7	2.3	4,342,352	3,259,768	5.1
特 別 交 付 金	852,774	0.9	△ 36.7	積 立 金	3,648,880	4.1	△ 68.7	3,609,005		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	27,179	0.0	△ 8.1	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0		
一 般 財 源 計	63,832,756	68.4	△ 7.0	貸 付 金	27,658	0.0	31.5	7,141	7,141	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	1,062,851	1.1	8.2	繰 出 金	8,337,499	9.3	△ 3.9	7,212,724	5,530,479	8.6
使 用 料	2,409,483	2.6	0.5	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	459,595	0.5	△ 0.9	そ の 他 経 費 計	34,072,022	38.0	△ 20.5	29,735,440	22,473,038	35.1
国 庫 支 出 金	11,754,000	12.6	7.5	普 通 建 設 事 業 費	8,761,284	9.8	30.7	4,751,787		
都 支 出 金	5,897,767	6.3	11.2	補 助 事 業 費	2,303,394	2.6	3.5	395,116		
財 産 収 入	78,863	0.1	△ 98.2	単 独 事 業 費	6,457,890	7.2	44.2	4,356,671		
寄 附 金	141,176	0.2	△ 50.1	うち人件費	454,822	0.5	1.3	438,701		
繰 入 金	1,515,495	1.6	82.3	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0		
繰 越 金	3,752,301	4.0	14.2	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	784,021	0.8	11.3	投 資 的 経 費 計	8,761,284	9.8	30.7	4,751,787		
地 方 債	1,648,000	1.8	146.7							
特 定 財 源 計	29,503,552	31.6	△ 2.4							
合 計	93,336,308	100.0	△ 5.5	合 計	89,781,232	100.0	△ 5.6	67,261,421		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税				
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)	
	千円	%	%		千円	%		
議 会 費	719,943	0.8	△ 3.6	特 別 区 民 税	40,901,768	94.1	0.2	
総 務 費	13,119,275	14.6	△ 37.4	軽 自 動 車 税	82,546	0.2	41.0	
民 生 費	43,079,278	48.0	4.1	特 別 区 た ば こ 税	2,476,495	5.7	△ 15.6	
衛 生 費	7,962,059	8.9	△ 1.2	釵 産 税	0	0.0	—	
労 働 費	208,125	0.2	△ 2.3	入 湯 税	0	0.0	—	
農 林 水 産 業 費	6,693	0.0	△ 1.7	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—	
商 工 費	649,313	0.7	△ 18.0	合 計	43,460,809	100.0	△ 0.8	
士 木 費	5,950,737	6.6	2.4	特 別 区 民 税 徴 収 率				
消 防 費	515,618	0.6	18.8	現 年 課 税 分 (%)	98.7	滞 納 繰 越 分 (%)	33.8	
教 育 費	14,115,028	15.7	13.6	合 計 (%)			96.4	
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計				
公 債 費	3,455,163	3.8	△ 18.7	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額	
諸 支 出 金	0	0.0	—	国 民 健 康 保 険	歳 入	30,367,165	△ 2.7	2,648,453
合 計	89,781,232	100.0	△ 5.6	67,261,421	100.0			
				事 業 会 計	歳 出	30,067,165	△ 2.7	0
				後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	4,224,845	3.1	447,645
				事 業 会 計	歳 出	4,197,315	2.7	5,628
				介 護 保 険 事 業	歳 入	19,327,591	2.0	3,064,433
				( 保 険 事 業 )	歳 出	18,834,302	2.8	134,268
				介 護 保 険 事 業	歳 入	67,384	68.7	7,912
				( 介 護 サ ー ビ ス )	歳 出	67,384	68.7	0
				公 営 企 業 会 計	歳 入	318,739	△ 5.9	316,743
				( 介 護 サ ー ビ ス )	歳 出	318,739	△ 5.9	0
				公 営 企 業 会 計	歳 入	9,209	0.5	0
				( 駐 車 場 )	歳 出	9,209	0.5	5,768

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

# 決算状況一覧表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
27年	717,082 人	60.66 ㎡	11,821 人	717,082 人
28年	693,373 人	59.46 ㎡	11,661 人	693,373 人

区 分	平 成 28 年 度	平 成 27 年 度	増 減 率	区 分	平 成 28 年 度	平 成 27 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	257,274,693	254,261,532	1.2	基 準 財 政 需 要 額	151,861,451	148,994,713
歳 出 総 額 B	250,187,395	241,618,051	3.5	基 準 財 政 収 入 額	82,163,198	79,687,408
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	7,087,298	12,643,481	△ 43.9	標 準 財 政 規 模	164,330,312	160,750,609
翌年度に繰り越すべき財源 D	740,053	2,064,305	△ 64.2	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	—	—
実 質 収 支 (C) - (D) E	6,347,245	10,579,176	△ 40.0	財 政 力 指 数	0.53	0.52
単 年 度 収 支 F	△ 4,231,931	△ 76,138		実 質 収 支 比 率	3.9 %	6.6 %
積 立 金 G	59,525	81,478	△ 26.9	経 常 収 支 比 率	81.1 %	79.7 %
繰上償還金 H	0	0	—	地 方 債 現 在 高	27,316,342	31,324,887
積立金取崩し額 I	1,000,000	0	皆増	債 務 負 担 行 為 額	18,467,317	22,901,915
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 5,172,406	5,340				

平成 28 年度 決算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※ [ ] 書きは、早期健全化基準	
区 分	平 成 28 年 度	平 成 27 年 度	区 分	平 成 28 年 度	平 成 27 年 度		
実 質 赤 字 比 率	— % [ 11.25 % ]	— % [ 11.25 % ]	実 質 公 債 費 比 率	△ 2.5 % [ 25.0 % ]	△ 1.7 % [ 25.0 % ]		
連 結 実 質 赤 字 比 率	— % [ 16.25 % ]	— % [ 16.25 % ]	将 来 負 担 比 率	— % [ 350.0 % ]	— % [ 350.0 % ]		

職 員 数 等 の 状 況						
区 分	29.4.1			28.4.1		
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	
普 通 会 計	一 般 職 員	4,016	312,941	141	4,018	316,318
	うち 技能労務	518	303,677	6	530	306,427
	教 育 公 務 員	7	536,671	0	8	330,263
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—
	小 計	4,023	313,331	141	4,026	316,346
そ の 他 の 会 計	161	299,526	8	157	269,654	
合 計	4,184	312,800	149	4,183	314,593	

  

区 分	積 立 金 の 状 況	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計
		千 円	千 円	千 円	千 円
27 年 度 未 現 在 高		58,617,337	11,719,073	46,233,779	116,570,189
28 年 度	積 立 額	5,349,113	12,844	7,070,110	12,432,067
	取 崩 額	1,000,000	2,000,000	91,256	3,091,256
	調 整 額	0	0	0	0
28 年 度 未 現 在 高		62,966,450	9,731,917	53,212,633	125,911,000

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	73,006,451	28.4	2.0	人 件 費	42,167,990	16.9	△ 0.0	39,158,811	38,508,252	23.3
地 方 譲 与 税	2,010,877	0.8	2.5	うち職員給	27,856,110	11.1	△ 1.4	25,527,900	25,526,358	15.4
利 子 割 交 付 金	264,605	0.1	△ 72.2	うち退職金	4,316,740	1.7	9.9	4,316,740	3,683,370	2.2
配 当 割 交 付 金	865,791	0.3	△ 24.1	扶 助 費	86,748,841	34.7	4.8	34,413,032	33,591,962	20.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	506,946	0.2	△ 54.8	公 債 費	4,967,407	2.0	△ 7.8	4,933,811	4,933,811	3.0
地 方 消 費 税 交 付 金	15,418,136	6.0	△ 9.4	元 利 償 還 金	4,967,407	2.0	△ 7.8	4,933,811	4,933,811	3.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	455,717	0.2	2.3	義 務 的 経 費 計	133,884,238	53.5	2.7	78,505,654	77,034,025	46.6
地 方 特 例 交 付 金	345,229	0.1	△ 1.8	物 件 費	39,503,260	15.8	9.6	31,931,235	31,463,020	19.0
財 政 調 整 交 付 金	72,168,161	28.1	0.9	維 持 補 修 費	3,348,715	1.3	△ 5.1	2,734,887	2,734,779	1.7
普通 交付金	69,698,253	27.1	0.6	補 助 費 等	12,270,543	4.9	△ 5.8	9,988,217	7,026,462	4.3
特別 交付金	2,469,908	1.0	9.9	積 立 金	7,142,479	2.9	15.2	7,025,822		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	68,734	0.0	△ 3.7	投 資 ・ 出 資 金	6,000	0.0	皆 増	6,000		
一 般 財 源 計	165,110,647	64.2	△ 0.6	貸 付 金	1,575,237	0.6	△ 21.5	1,034,283	54,250	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	2,710,416	1.1	2.8	繰 出 金	25,122,313	10.0	3.4	22,118,341	15,766,399	9.5
使 用 料	7,065,748	2.7	1.2	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	1,095,725	0.4	△ 1.9	そ の 他 経 費 計	88,968,547	35.6	4.5	74,838,785	57,044,910	34.5
国 庫 支 出 金	48,668,989	18.9	4.2	普 通 建 設 事 業 費	27,334,610	10.9	4.3	18,905,758		
都 支 出 金	16,781,719	6.5	1.0	補 助 事 業 費	5,774,364	2.3	△ 36.2	889,218		
財 産 収 入	402,292	0.2	△ 12.5	単 独 事 業 費	21,560,246	8.6	25.7	18,016,540	134,078,935 千円	
寄 附 金	46,069	0.0	△ 7.8	うち人件費	1,084,134	0.4	△ 3.3	970,538		
繰 入 金	3,475,809	1.4	287.9	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0		
繰 越 金	7,353,893	2.9	12.6	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	4,080,586	1.6	△ 28.0	投 資 的 経 費 計	27,334,610	10.9	4.3	18,905,758	165,244,616 千円	
地 方 債	482,800	0.2	20.7							
特 定 財 源 計	92,164,046	35.8	4.6							
合 計	257,274,693	100.0	1.2	合 計	250,187,395	100.0	3.5	172,250,197		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	1,088,928	0.4	△ 4.4	特 別 区 民 税	67,549,833	92.5	2.5
総 務 費	28,856,218	11.5	7.2	軽 自 動 車 税	304,309	0.4	30.1
衛 生 費	139,208,073	55.6	4.0	特 別 区 た ば こ 税	5,138,423	7.0	△ 4.7
衛 生 費	16,830,863	6.7	2.0	釵 産 税	0	0.0	—
労 働 費	97,167	0.0	△ 23.1	入 湯 税	13,886	0.0	△ 2.6
農 林 水 産 業 費	19,543	0.0	12.6	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—
商 工 費	3,766,642	1.5	△ 11.5	合 計	73,006,451	100.0	2.0
土 木 費	26,248,029	10.5	△ 10.6				
消 防 費	1,999,436	0.8	35.0	特 別 区 民 税 徴 収 率			
教 育 費	27,104,832	10.8	19.8	現 年 課 税 分 (%)	99.0		
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	滞 納 繰 越 分 (%)	49.3		
公 債 費	4,967,664	2.0	△ 7.8	合 計 (%)		97.6	
諸 支 出 金	0	0.0	—				
合 計	250,187,395	100.0	3.5	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
				区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
				国 民 健 康 保 険	歳 入 84,040,302	△ 1.8	10,095,503
				事 業 会 計	歳 出 81,128,675	△ 3.7	0
				後 期 高 齢 者 医 療	歳 入 9,635,059	5.2	1,616,489
				事 業 会 計	歳 出 9,492,219	5.0	40,061
				介 護 保 険 事 業	歳 入 50,860,650	4.7	7,515,696
				( 保 険 事 業 )	歳 出 48,744,849	2.6	280,675
				介 護 保 険 事 業	歳 入 —	—	—
				( 介 護 サ ー ビ ス )	歳 出 —	—	—
				公 営 企 業 会 計	歳 入 139,916	0.3	139,916
				( 介 護 サ ー ビ ス )	歳 出 139,916	0.3	0
				公 営 企 業 会 計	歳 入 108,897	△ 4.8	0
				( 駐 車 場 )	歳 出 108,897	△ 4.8	41,017

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

# 決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
27年		903,346人		58.05	千㎡		15,562人			903,346人		29.4.1		896,057人			
22年		877,138人		58.08	千㎡		15,102人			877,138人		28.4.1		887,994人			

区	分	平成28年度			平成27年度			増減率	区	分	平成28年度			平成27年度		
		千円			千円						千円			千円		
歳入	総額	A	296,894,481		280,726,480		5.8	基準財政需要額		163,768,555		160,456,988				
歳出	総額	B	286,323,855		270,543,883		5.8	基準財政収入額		122,011,514	千円	116,415,483	千円			
歳入	歳出	差引額	C	10,570,626		10,182,597		3.8	標準財政規模		185,907,080	千円	182,509,420	千円		
翌年度に繰り越すべき財源	D	1,900,603		2,945,954		△ 35.5	臨時財政対策債発行可能額		—	千円	—	千円				
実質収支	(C) - (D)	E	8,670,023		7,236,643		19.8	財政力指数		0.73		0.72				
単年度収支	F	1,433,380		△ 2,627,284			実質収支比率		4.7	%	4.0	%				
積立金	G	2,076,580		4,166,797		△ 50.2	経常収支比率		82.5	%	80.7	%				
繰上償還金	H	0		0		—	地方債現在高		52,001,129	千円	45,349,876	千円				
積立金取崩し額	I	0		0		—	債務負担行為額		23,553,667	千円	32,357,096	千円				
実質単年度収支	(F)+(G)+(H)-(I)	J	3,509,960		1,539,513											

平成28年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準					
区	分	平成28年度	平成27年度	区	分	平成28年度	平成27年度				
実質赤字比率		— %	— %	実質公債費比率		△ 2.5 %	△ 2.5 %				
		[ 11.25 % ]	[ 11.25 % ]			[ 25.0 % ]	[ 25.0 % ]				
連結実質赤字比率		— %	— %	将来負担比率		— %	— %				
		[ 16.25 % ]	[ 16.25 % ]			[ 350.0 % ]	[ 350.0 % ]				

職員数等の状況							区	分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計					
区	分	29.4.1			28.4.1								積立	千円	千円	千円	千円
		職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当り平均給料月額	積立										
普通会計	一般職員	4,929	304,484	191	4,856	307,244	金	の	状	況	27年度末現在高	22,839,594	6,373,576	44,678,318	73,891,488		
	うち技能労務	656	302,341	3	673	302,384						28年度	積立額	2,076,580	17,710	2,809,057	4,903,347
	教育公務員	58	321,229	4	58	331,384							取崩し額	0	0	201,208	201,208
	臨時職員	0	—	0	0	—							調整額	49	0	0	49
	小計	4,987	304,679	195	4,914	307,529						28年度末現在高	24,916,223	6,391,286	47,286,167	78,593,676	
その他の会計	154	298,230	10	153	303,692												
合計	5,141	304,486	205	5,067	307,413												

入				性 質 別 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	119,444,765	40.2	3.4	人 件 費	51,529,391	18.0	2.3	46,592,545	46,265,487	24.8
地 方 譲 与 税	1,219,746	0.4	1.6	うち職員給	32,702,792	11.4	△ 0.1	31,347,286	29,235,552	15.7
利 子 割 交 付 金	445,038	0.1	△ 72.1	うち退職金	4,234,197	1.5	17.7	4,234,197	3,954,845	2.1
配 当 割 交 付 金	1,454,036	0.5	△ 24.5	扶 助 費	79,138,657	27.6	7.7	34,341,890	34,341,890	18.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	847,869	0.3	△ 55.4	公 債 費	6,221,013	2.2	△ 38.8	6,221,013	6,221,013	3.3
地 方 消 費 税 交 付 金	17,688,584	6.0	△ 8.8	元 利 償 還 金	6,220,964	2.2	△ 38.8	6,220,964	6,220,964	3.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	49	0.0	△ 56.6	49	49	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	554,663	0.2	2.9	義 務 的 経 費 計	136,889,061	47.8	2.1	87,155,448	86,828,390	46.5
地 方 特 例 交 付 金	282,212	0.1	△ 4.8	物 件 費	47,260,847	16.5	3.2	39,679,853	38,237,425	20.5
財 政 調 整 交 付 金	44,435,517	15.0	△ 4.3	維 持 補 修 費	490,298	0.2	△ 4.3	483,892	483,892	0.3
普通 交 付 金	41,757,041	14.1	△ 5.2	補 助 費 等	16,365,663	5.7	8.4	12,852,098	10,461,637	5.6
特 別 交 付 金	2,678,476	0.9	11.1	積 立 金	4,903,347	1.7	△ 53.0	4,564,601		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	90,103	0.0	△ 5.1	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0		
一 般 財 源 計	186,462,533	62.8	△ 1.3	貸 付 金	922,033	0.3	△ 70.2	922,033	17,035	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	2,381,011	0.8	22.7	繰 出 金	24,959,074	8.7	△ 3.2	21,435,612	17,997,964	9.6
使 用 料	6,132,937	2.1	△ 0.4	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	1,296,606	0.4	△ 0.9	そ の 他 経 費 計	94,901,262	33.1	△ 5.8	79,938,089	67,197,953	36.0
国 庫 支 出 金	43,922,279	14.8	11.2	普 通 建 設 事 業 費	54,533,532	19.0	52.3	26,754,209		
都 支 出 金	22,339,069	7.5	13.2	補助 事 業 費	14,996,225	5.2	31.9	3,769,165		
財 産 収 入	1,935,690	0.7	62.7	単 独 事 業 費	39,537,307	13.8	61.9	22,985,044		
寄 附 金	116,931	0.0	208.8	うち 人 件 費	1,074,130	0.4	6.1	1,074,130		
繰 入 金	201,208	0.1	△ 5.3	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0		
繰 越 金	10,182,597	3.4	△ 7.9	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	9,562,220	3.2	49.5	投 資 的 経 費 計	54,533,532	19.0	52.3	26,754,209		
地 方 債	12,361,400	4.2	187.8							
特 定 財 源 計	110,431,948	37.2	20.2							
合 計	296,894,481	100.0	5.8	合 計	286,323,855	100.0	5.8	193,847,746		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	978,883	0.3	△ 5.2	特 別 区 民 税	114,626,040	96.0	3.6
総 務 費	37,989,787	13.3	△ 5.0	軽 自 動 車 税	308,815	0.3	30.9
民 生 費	146,229,767	51.1	14.4	特 別 区 た ば こ 税	4,507,371	3.8	△ 3.3
衛 生 費	20,490,361	7.2	0.8	釵 産 税	0	0.0	—
労 働 費	199,413	0.1	11.5	入 湯 税	2,539	0.0	△ 2.6
農 林 水 産 業 費	246,216	0.1	13.8	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—
商 工 費	1,548,596	0.5	△ 13.1	合 計	119,444,765	100.0	3.4
士 木 費	33,488,340	11.7	8.3				
消 防 費	876,396	0.3	△ 5.2	特 別 区 民 税 徴 収 率			
教 育 費	38,047,802	13.3	2.5	現 年 課 税 分 (%)	98.5		
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	滞 納 繰 越 分 (%)	32.1		
公 債 費	6,228,294	2.2	△ 38.7	合 計 (%)		95.4	
諸 支 出 金	0	0.0	—				
合 計	286,323,855	100.0	5.8	193,847,746	100.0		

  

公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
国 民 健 康 保 険 歳 入	94,437,740	△ 1.7	8,009,532
事 業 会 計 歳 出	93,787,820	△ 1.8	0
後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	14,305,294	5.4	1,553,005
事 業 会 計 歳 出	13,167,450	4.4	0
介 護 保 険 事 業 ( 保 険 事 業 ) 歳 入	60,248,874	2.9	8,470,265
介 護 保 険 事 業 ( 保 険 事 業 ) 歳 出	58,676,631	0.8	0
介 護 保 険 事 業 ( 介 護 サ ー ビ ス ) 歳 入	—	—	—
介 護 保 険 事 業 ( 介 護 サ ー ビ ス ) 歳 出	—	—	—
公 営 企 業 会 計 歳 入 ( 介 護 サ ー ビ ス )	753,254	0.8	750,499
公 営 企 業 会 計 歳 出 ( 介 護 サ ー ビ ス )	753,254	0.8	0
公 営 企 業 会 計 歳 入 ( 駐 車 場 )	—	—	—
公 営 企 業 会 計 歳 出 ( 駐 車 場 )	—	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。



# 決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
27年		224,533人		15.11	千㎡		14,860人			224,533人		29.4.1		223,412人			
22年		204,492人		15.11	千㎡		13,534人			204,492人		28.4.1		221,311人			

区	分	平	成	28	年	度	平	成	27	年	度	増	減	率	区	分	平	成	28	年	度	平	成	27	年	度
														%												
歳入総額	A			92,878,783				91,860,337				1.1			基準財政需要額				49,408,796				49,088,145			
歳出総額	B			83,361,624				83,989,725				△ 0.7			基準財政収入額				48,199,684	千円			44,722,032	千円		
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C			9,517,159				7,870,612				20.9			標準財政規模				59,655,682	千円			59,564,539	千円		
翌年度に繰り 越すべき財源	D			990,212				1,100,663				△ 10.0			臨時財政対策債 発行可能額				—	千円			—	千円		
実質収支 (C) - (D)	E			8,526,947				6,769,949				26.0			財政力指数				0.93				0.90			
単年度収支	F			1,756,998				3,255,356							実質収支比率				14.3	%			11.4	%		
積立金	G			44,680				5,040,366				△ 99.1			經常収支比率				73.7	%			69.3	%		
繰上償還金	H			0				0				—			地方債現在高				10,654,773	千円			12,453,035	千円		
積立金取崩し額	I			0				0				—			債務負担行為額				5,263,318	千円			3,831,826	千円		
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J			1,801,678				8,295,722																		

平成28年度決算に基づく健全化判断比率												※〔 〕書きは、早期健全化基準											
区	分	平	成	28	年	度	平	成	27	年	度	区	分	平	成	28	年	度	平	成	27	年	度
実質赤字比率				—	%			—	%			実質公債費比率				△ 3.3	%			△ 2.9	%		
				[ 11.25 ]	%			[ 11.25 ]	%							[ 25.0 ]	%			[ 25.0 ]	%		
連結実質赤字比率				—	%			—	%			将来負担比率				—	%			—	%		
				[ 16.25 ]	%			[ 16.25 ]	%							[ 350.0 ]	%			[ 350.0 ]	%		

職員数等の状況							積立金の状況						
区	分	29.4.1			28.4.1			区	分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的 基金	合計
		職員数	一人当り平均 給料月額	新規採用 職員数	職員数	一人当り平均 給料月額	千円						
普 通 会 計	一般職員	1,799	308,760	112	1,739	314,585	積 立 金 の 状 況	27年度未 現在高	35,928,396	—	37,689,315	73,617,711	
	うち 技能労務	332	302,301	3	342	304,773							
	教育公務員	26	342,715	3	25	362,064							
	臨時職員	0	—	0	0	—							
	小計	1,825	309,250	115	1,764	315,258							
その他の会計	86	300,189	9	83	307,228	28年度 取崩額	0	—	0	0			
合計	1,911	308,837	124	1,847	314,498						調整額	76	—
							28年度未 現在高	35,973,152	—	44,236,606	80,209,758		



区 名 渋谷区

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	48,785,053	52.5	4.6	人 件 費	17,676,923	21.2	0.3	16,623,786	16,297,752	26.0
地 方 譲 与 税	396,275	0.4	△ 1.2	うち職員給	12,108,150	14.5	0.0	11,361,179	11,360,330	18.1
利 子 割 交 付 金	169,132	0.2	△ 71.4	うち退職金	1,681,668	2.0	3.4	1,681,668	1,374,009	2.2
配 当 割 交 付 金	553,848	0.6	△ 22.9	扶 助 費	19,425,201	23.3	3.8	7,946,173	7,945,723	12.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	325,028	0.3	△ 54.5	公 債 費	1,949,804	2.3	△ 2.7	1,949,804	1,949,804	3.1
地 方 消 費 税 交 付 金	8,420,230	9.1	△ 5.4	元 利 償 還 金	1,949,659	2.3	△ 2.7	1,949,659	1,949,659	3.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	145	0.0	△ 68.5	145	145	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	180,328	0.2	0.1	義 務 的 経 費 計	39,051,928	46.8	1.9	26,519,763	26,193,279	41.8
地 方 特 例 交 付 金	40,517	0.0	△ 2.3	物 件 費	17,604,361	21.1	5.7	14,658,109	12,094,865	19.3
財 政 調 整 交 付 金	3,696,660	4.0	△ 43.5	維 持 補 修 費	424,429	0.5	36.8	415,254	415,254	0.7
普通 交 付 金	1,209,112	1.3	△ 72.3	補 助 費 等	4,715,993	5.7	1.2	4,204,953	3,228,240	5.2
特 別 交 付 金	2,487,548	2.7	14.0	積 立 金	6,591,902	7.9	29.6	6,500,000		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	32,704	0.0	△ 10.4	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0		
一 般 財 源 計	62,599,775	67.4	△ 3.4	貸 付 金	26,039	0.0	9.0	2,149	2,149	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	786,690	0.8	6.1	繰 出 金	8,806,826	10.6	1.1	7,760,148	4,274,926	6.8
使 用 料	3,438,682	3.7	0.1	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	698,031	0.8	△ 0.5	そ の 他 経 費 計	38,169,550	45.8	7.7	33,540,613	20,015,434	31.9
国 庫 支 出 金	10,564,892	11.4	△ 0.2	普 通 建 設 事 業 費	6,140,146	7.4	△ 39.8	3,733,580		
都 支 出 金	5,411,622	5.8	17.5	補 助 事 業 費	1,287,291	1.5	△ 35.1	370,888		
財 産 収 入	601,009	0.6	23.4	単 独 事 業 費	4,852,855	5.8	△ 41.0	3,362,692		
寄 附 金	55,154	0.1	△ 62.9	うち人件費	376,603	0.5	9.2	376,603		
繰 入 金	0	0.0	—	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0		
繰 越 金	7,870,612	8.5	44.7	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	852,316	0.9	△ 8.2	投 資 的 経 費 計	6,140,146	7.4	△ 39.8	3,733,580		
地 方 債	0	0.0	—							
特 定 財 源 計	30,279,008	32.6	11.8							
合 計	92,878,783	100.0	1.1	合 計	83,361,624	100.0	△ 0.7	63,793,956		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税				
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)	
	千円	%	%		千円	%		
議 会 費	747,441	0.9	△ 3.8	特 別 区 民 税	45,191,457	92.6	5.7	
総 務 費	16,681,038	20.0	△ 0.5	軽 自 動 車 税	70,512	0.1	30.6	
民 生 費	41,025,994	49.2	△ 0.4	特 別 区 た ば こ 税	3,523,084	7.2	△ 8.0	
衛 生 費	7,159,979	8.6	0.8	釵 産 税	0	0.0	—	
労 働 費	155,265	0.2	5.4	入 湯 税	0	0.0	—	
農 林 水 産 業 費	0	0.0	—	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—	
商 工 費	578,570	0.7	△ 26.4	合 計	48,785,053	100.0	4.6	
士 木 費	5,332,481	6.4	1.4	特 別 区 民 税 徴 収 率				
消 防 費	752,656	0.9	△ 31.8	現 年 課 税 分 (%)	98.7	滞 納 繰 越 分 (%)	45.5	
教 育 費	8,978,396	10.8	1.4	合 計 (%)			97.0	
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計				
公 債 費	1,949,804	2.3	△ 2.7	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額	
諸 支 出 金	0	0.0	—	国 民 健 康 保 険	歳 入	27,218,411	△ 2.8	2,749,659
合 計	83,361,624	100.0	△ 0.7	63,793,956	100.0	△ 0.7	0	
				事 業 会 計	歳 出	26,718,411	△ 2.9	0
				後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	3,697,598	3.6	373,518
				事 業 会 計	歳 出	3,617,511	3.0	0
				介 護 保 険 事 業	歳 入	14,304,449	3.8	2,147,345
				( 保 険 事 業 )	歳 出	13,731,233	5.6	0
				介 護 保 険 事 業	歳 入	531,116	21.7	226,909
				( 介 護 サ ー ビ ス )	歳 出	531,116	21.7	0
				公 営 企 業 会 計	歳 入	3,253,641	16.9	1,875,685
				( 介 護 サ ー ビ ス )	歳 出	3,253,641	16.9	0
				公 営 企 業 会 計	歳 入	—	—	—
				( 駐 車 場 )	歳 出	—	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

# 決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
27年		328,215人		15.59	千㎡		21,053人			328,215人		29.4.1		326,839人			
22年		314,750人		15.59	千㎡		20,189人			314,750人		28.4.1		323,688人			

区	分	平	成	28	年	度	平	成	27	年	度	増	減	率	区	分	平	成	28	年	度	平	成	27	年	度
													%													
歳入総額	A			126,519,153				133,286,019				△	5.1		基準財政需要額				71,574,582				70,785,452			
歳出総額	B			122,999,658				130,118,641				△	5.5		基準財政収入額				36,592,129	千円			35,394,982	千円		
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C			3,519,495				3,167,378				11.1			標準財政規模				77,133,090	千円			75,977,537	千円		
翌年度に繰り越すべき財源	D			573,221				349,051				64.2			臨時財政対策債 発行可能額				—	千円			—	千円		
実質収支 (C) - (D)	E			2,946,274				2,818,327				4.5			財政力指数				0.50				0.49			
単年度収支	F			127,947				△1,587,788							実質収支比率				3.8	%			3.7	%		
積立金	G			5,229,053				6,158,618				△	15.1		經常収支比率				76.9	%			76.5	%		
繰上償還金	H			0				0				—			地方債現在高				25,806,932	千円			28,588,299	千円		
積立金取崩し額	I			1,998,000				3,498,000				△	42.9		債務負担行為額				4,964,817	千円			7,167,758	千円		
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J			3,359,000				1,072,830																		

平成28年度決算に基づく健全化判断比率												※〔 〕書きは、早期健全化基準											
区	分	平	成	28	年	度	平	成	27	年	度	区	分	平	成	28	年	度	平	成	27	年	度
実質赤字比率				—	%			—	%			実質公債費比率				0.4	%			2.9	%		
				[ 11.25 ]	%			[ 11.25 ]	%							[ 25.0 ]	%			[ 25.0 ]	%		
連結実質赤字比率				—	%			—	%			将来負担比率				—	%			—	%		
				[ 16.25 ]	%			[ 16.25 ]	%							[ 350.0 ]	%			[ 350.0 ]	%		

職 員 数 等 の 状 況							積	立	金	の	状	況	区	分	財	政	調	整	基	金	減	債	基	金	そ	の	他	特	定	目	的	基	金	合	計																											
区		29.4.1			28.4.1																															千	円	千	円	千	円	千	円																			
分	職	一	人	新	規	採																																						用	職	員	数	一	人	当	り	平	均	給	料	月	額	職	員	数	一	人
		人		円	人																															円	人		円																							
普 通 会 計	一般職員	1,929		320,591	120		1,873		328,013	積 立 金 の 状 況	立	金	の	状	況	区	分	財	政	調	整	基	金	減	債	基	金	そ	の	他	特	定	目	的	基	金	合	計																								
	うち 技能労務	226		306,231	0		236		306,378																														27年度未 現在高	25,663,867	2,660,101	30,932,229	59,256,197																			
	教育公務員	16		348,764	1		16		356,764																														積 立 額	5,229,053	3,292,736	5,349,064	13,870,853																			
	臨時職員	0		—	0		0		—																															取 崩 額	1,998,000	3,127,730	372,056	5,497,786																		
	小計	1,945		320,823	121		1,889		328,257																														調 整 額		0	0	1	1																		
その他の会計	105		320,061	10		102		330,420	28年度未 現在高	28,894,920	2,825,107	35,909,238	67,629,265																																																	
合計	2,050		320,784	131		1,991		328,368																																																						

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	33,158,639	26.2	2.5	人 件 費	19,990,893	16.3	0.0	19,014,271	18,590,772	24.1
地 方 譲 与 税	415,098	0.3	1.4	うち職員給	14,120,139	11.5	△ 0.7	13,224,939	13,211,240	17.1
利 子 割 交 付 金	121,456	0.1	△ 71.9	うち退職金	1,850,966	1.5	10.8	1,850,966	1,442,740	1.9
配 当 割 交 付 金	397,057	0.3	△ 24.0	扶 助 費	36,485,307	29.7	5.6	13,478,330	13,364,982	17.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	231,911	0.2	△ 55.2	公 債 費	4,864,196	4.0	△ 49.7	4,864,156	4,864,156	6.3
地 方 消 費 税 交 付 金	6,612,306	5.2	△ 9.1	元 利 償 還 金	4,864,196	4.0	△ 49.7	4,864,156	4,864,156	6.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	187,989	0.1	2.6	義 務 的 経 費 計	61,340,396	49.9	△ 4.4	37,356,757	36,819,910	47.7
地 方 特 例 交 付 金	108,062	0.1	6.3	物 件 費	16,094,433	13.1	7.1	13,432,024	12,366,756	16.0
財 政 調 整 交 付 金	36,992,751	29.2	△ 1.2	維 持 補 修 費	899,211	0.7	2.4	762,284	762,284	1.0
普通 交付金	34,982,453	27.6	△ 1.2	補 助 費 等	4,337,497	3.5	△ 12.6	3,415,260	2,537,730	3.3
特別 交付金	2,010,298	1.6	△ 1.2	積 立 金	13,870,853	11.3	△ 18.1	13,808,309		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,937	0.0	△ 3.8	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0		
一 般 財 源 計	78,250,206	61.8	△ 1.2	貸 付 金	3,385	0.0	△ 21.0	0	0	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	888,340	0.7	19.7	繰 出 金	11,624,171	9.5	△ 1.9	10,016,529	6,891,837	8.9
使 用 料	1,838,969	1.5	△ 2.1	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	542,095	0.4	2.0	そ の 他 経 費 計	46,829,550	38.1	△ 5.7	41,434,406	22,558,607	29.2
国 庫 支 出 金	22,082,883	17.5	△ 5.3	普 通 建 設 事 業 費	14,829,712	12.1	△ 8.8	8,179,723		
都 支 出 金	7,961,046	6.3	△ 2.5	補 助 事 業 費	3,721,636	3.0	△ 53.9	1,412,822		
財 産 収 入	2,451,184	1.9	△ 7.7	単 独 事 業 費	11,108,076	9.0	35.5	6,766,901	59,378,517 千円	
寄 附 金	30,675	0.0	△ 64.6	うち人件費	283,712	0.2	10.1	278,477		
繰 入 金	5,548,050	4.4	△ 12.1	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0		
繰 越 金	3,167,378	2.5	△ 36.0	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	1,920,327	1.5	△ 30.8	投 資 的 経 費 計	14,829,712	12.1	△ 8.8	8,179,723	77,207,544 千円	
地 方 債	1,838,000	1.5	△ 30.6							
特 定 財 源 計	48,268,947	38.2	△ 10.7							
合 計	126,519,153	100.0	△ 5.1	合 計	122,999,658	100.0	△ 5.5	86,970,886		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税				
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)	
	千円	%	%		千円	%		
議 会 費	853,407	0.7	△ 5.9	特 別 区 民 税	30,959,734	93.4	2.7	
総 務 費	21,406,314	17.4	△ 9.1	軽 自 動 車 税	105,473	0.3	34.2	
衛 生 費	60,203,512	48.9	3.0	特 別 区 た ば こ 税	2,093,432	6.3	△ 1.2	
衛 生 費	8,404,454	6.8	△ 16.4	釵 産 税	0	0.0	—	
労 働 費	79,977	0.1	17.8	入 湯 税	0	0.0	—	
農 林 水 産 業 費	2,110	0.0	167.1	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—	
商 工 費	748,788	0.6	△ 10.6	合 計	33,158,639	100.0	2.5	
土 木 費	13,365,678	10.9	△ 3.3	<b>特 別 区 民 税 徴 収 率</b>				
消 防 費	791,436	0.6	1.0	現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)		
教 育 費	12,276,018	10.0	2.5	97.9	31.9	94.1		
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	<b>公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計</b>				
公 債 費	4,867,964	4.0	△ 49.6	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額	
諸 支 出 金	0	0.0	—	国 民 健 康 保 険	歳 入	38,793,507	△ 2.9	5,236,661
合 計	122,999,658	100.0	△ 5.5	86,970,886	100.0	△ 5.5	0	
				事 業 会 計	歳 出	38,471,309	△ 3.0	0
				後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	4,604,533	4.3	748,675
				事 業 会 計	歳 出	4,553,801	4.3	0
				介 護 保 険 事 業	歳 入	21,819,537	2.2	3,235,140
				( 保 険 事 業 )	歳 出	21,500,130	2.9	25,425
				介 護 保 険 事 業	歳 入	—	—	—
				( 介 護 サ ー ビ ス )	歳 出	—	—	—
				公 営 企 業 会 計	歳 入	—	—	—
				( 介 護 サ ー ビ ス )	歳 出	—	—	—
				公 営 企 業 会 計	歳 入	36,706	5.4	0
				( 駐 車 場 )	歳 出	36,706	5.4	24,839

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

# 決算状況一覧表

国 調 人 口 面	積 人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
27年 563,997 人	34.06 千㎡	16,559 人	563,997 人
28年 549,569 人	34.02 千㎡	16,154 人	549,569 人

区 分	平 成 28 年 度	平 成 27 年 度	増 減 率	区 分	平 成 28 年 度	平 成 27 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	186,736,492	174,295,031	7.1	基 準 財 政 需 要 額	106,597,713	104,887,099
歳 出 総 額 B	179,405,697	166,961,556	7.5	基 準 財 政 収 入 額	68,155,309	66,319,269
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	7,330,795	7,333,475	0.0	標 準 財 政 規 模	117,782,273	115,957,229
翌年度に繰り越すべき財源 D	341,259	383,226	△ 11.0	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	—	—
実 質 収 支 (C) - (D) E	6,989,536	6,950,249	0.6	財 政 力 指 数	0.62	0.61
単 年 度 収 支 F	39,287	422,625		実 質 収 支 比 率	5.9 %	6.0 %
積 立 金 G	3,513,820	3,667,325	△ 4.2	経 常 収 支 比 率	81.9 %	79.7 %
繰上償還金 H	0	617,238	皆減	地 方 債 現 在 高	26,592,781	20,563,529
積立金取崩し額 I	900,000	0	皆増	債 務 負 担 行 為 額	47,713,734	32,844,394
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	2,653,107	4,707,188				

平成 28 年度 決算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※ [ ] 書きは、早期健全化基準	
区 分	平 成 28 年 度	平 成 27 年 度	区 分	平 成 28 年 度	平 成 27 年 度		
実 質 赤 字 比 率	— % [ 11.25 % ]	— % [ 11.25 % ]	実 質 公 債 費 比 率	△ 6.4 % [ 25.0 % ]	△ 6.4 % [ 25.0 % ]		
連 結 実 質 赤 字 比 率	— % [ 16.25 % ]	— % [ 16.25 % ]	将 来 負 担 比 率	— % [ 350.0 % ]	— % [ 350.0 % ]		

職 員 数 等 の 状 況						
区 分	29.4.1			28.4.1		
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	
普 通 会 計	一 般 職 員	3,217	314,200	108	3,211	315,300
	うち 技能労務	402	307,900	0	415	306,800
	教 育 公 務 員	113	319,400	3	121	309,800
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—
	小 計	3,330	314,400	111	3,332	315,100
そ の 他 の 会 計	121	314,300	6	144	320,000	
合 計	3,451	314,300	117	3,476	315,300	

  

区 分	積 立 金 の 状 況	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計
		千円	千円	千円	千円
27年度末現在高		33,740,005	11,843	8,793,464	42,545,312
28年度	積立額	3,513,820	2,530	1,899,434	5,415,784
	取崩額	900,000	0	2,649,391	3,549,391
	調整額	0	0	0	0
28年度末現在高		36,353,825	14,373	8,043,507	44,411,705

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	63,341,296	33.9	2.7	人 件 費	36,448,732	20.3	0.0	32,849,452	31,679,829	27.1
地 方 譲 与 税	739,562	0.4	2.2	うち職員給	23,070,155	12.9	△ 1.8	21,745,146	19,929,631	17.0
利 子 割 交 付 金	239,546	0.1	△ 72.6	うち退職金	2,690,569	1.5	5.1	2,690,569	2,235,897	1.9
配 当 割 交 付 金	781,193	0.4	△ 25.6	扶 助 費	46,810,812	26.1	5.8	19,333,476	19,333,476	16.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	453,113	0.2	△ 56.1	公 債 費	1,810,117	1.0	△ 30.1	1,810,117	1,810,117	1.5
地 方 消 費 税 交 付 金	11,001,735	5.9	△ 10.2	元 利 償 還 金	1,810,117	1.0	△ 30.1	1,810,117	1,810,117	1.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	334,996	0.2	3.4	義 務 的 経 費 計	85,069,661	47.4	2.1	53,993,045	52,823,422	45.1
地 方 特 例 交 付 金	185,080	0.1	6.3	物 件 費	32,414,520	18.1	2.0	27,750,528	23,959,442	20.5
財 政 調 整 交 付 金	40,683,156	21.8	0.1	維 持 補 修 費	1,105,531	0.6	△ 4.5	769,892	769,892	0.7
普通 交 付 金	38,442,404	20.6	△ 0.3	補 助 費 等	9,296,167	5.2	4.4	7,463,668	5,724,214	4.9
特 別 交 付 金	2,240,752	1.2	7.4	積 立 金	5,415,784	3.0	△ 8.8	5,322,360		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	56,338	0.0	△ 4.7	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0		
一 般 財 源 計	117,816,015	63.1	△ 0.8	貸 付 金	148,322	0.1	△ 13.0	148,322	0	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	1,104,446	0.6	16.3	繰 出 金	19,021,207	10.6	△ 6.3	16,650,904	12,664,608	10.8
使 用 料	4,197,894	2.2	3.2	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	766,227	0.4	△ 1.5	そ の 他 経 費 計	67,401,531	37.6	△ 1.2	58,105,674	43,118,156	36.8
国 庫 支 出 金	26,828,474	14.4	7.1	普 通 建 設 事 業 費	26,934,505	15.0	74.7	9,850,242	○経常経費充当 一般財源等 95,941,578 千円	
都 支 出 金	14,216,098	7.6	25.5	補 助 事 業 費	5,956,423	3.3	71.3	2,135,672		
財 産 収 入	563,917	0.3	125.3	単 独 事 業 費	20,978,082	11.7	75.7	7,714,570		
寄 附 金	25,130	0.0	△ 59.0	う ち 人 件 費	1,072,028	0.6	0.9	1,072,028	○歳入経常一般財源等 117,091,211 千円	
繰 入 金	4,422,201	2.4	30.8	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0		
繰 越 金	7,333,475	3.9	9.6	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	1,849,615	1.0	13.0	投 資 的 経 費 計	26,934,505	15.0	74.7	9,850,242		
地 方 債	7,613,000	4.1	491.1							
特 定 財 源 計	68,920,477	36.9	24.2							
合 計	186,736,492	100.0	7.1	合 計	179,405,697	100.0	7.5	121,948,961		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	%
議 会 費	937,088	0.5	△ 5.7	特 別 区 民 税	60,256,433	95.1	3.0
総 務 費	21,496,971	12.0	△ 3.9	軽 自 動 車 税	173,130	0.3	29.5
衛 生 費	98,356,249	54.8	7.1	特 別 区 た ば こ 税	2,896,573	4.6	△ 3.3
衛 生 費	13,951,493	7.8	△ 0.3	釵 産 税	0	0.0	—
労 働 費	658,084	0.4	9.6	入 湯 税	15,160	0.0	13.8
農 林 水 産 業 費	73,978	0.0	△ 19.0	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—
商 工 費	1,190,443	0.7	△ 5.6	合 計	63,341,296	100.0	2.7
土 木 費	13,260,643	7.4	9.3				
消 防 費	1,289,289	0.7	15.5	特 別 区 民 税 徴 収 率			
教 育 費	26,380,612	14.7	32.5	現 年 課 税 分 (%)	98.5		
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	滞 納 繰 越 分 (%)	29.6		
公 債 費	1,810,847	1.0	△ 31.6	合 計 (%)		95.7	
諸 支 出 金	0	0.0	—				
合 計	179,405,697	100.0	7.5	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
				区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
				国 民 健 康 保 険	歳 入 62,402,867	△ 1.9	6,967,257
				事 業 会 計	歳 出 60,980,527	△ 2.9	0
				後 期 高 齢 者 医 療	歳 入 9,413,420	2.5	1,395,592
				事 業 会 計	歳 出 9,111,251	5.1	481,526
				介 護 保 険 事 業	歳 入 39,555,323	1.9	6,385,038
				( 保 険 事 業 )	歳 出 37,958,582	0.3	391,284
				介 護 保 険 事 業	歳 入 252,933	△ 63.3	225,321
				( 介 護 サ ー ビ ス )	歳 出 252,933	△ 63.3	0
				公 営 企 業 会 計	歳 入 —	—	—
				( 介 護 サ ー ビ ス )	歳 出 —	—	—
				公 営 企 業 会 計	歳 入 —	—	—
				( 駐 車 場 )	歳 出 —	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

# 決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
27年		291,167人		13.01	千㎡		22,380人			291,167人		29.4.1		284,921人			
22年		284,678人		13.01	千㎡		21,881人			284,678人		28.4.1		281,540人			

区	分	平成28年度			平成27年度			増減率	区	分	平成28年度			平成27年度		
		千円	千円	%	千円	千円	%				千円	千円	%	千円	千円	%
歳入	総額	A	128,122,453		138,943,079		△ 7.8	基準財政需要額			63,484,306		62,008,874			
歳出	総額	B	125,520,457		135,620,004		△ 7.4	基準財政収入額			35,208,718		33,937,739			
歳入	歳出	差引額	C	2,601,996		3,323,075		△ 21.7	標準財政規模			69,128,141		67,393,180		
翌年度に繰り越すべき財源	D	138,004		373,155		△ 63.0	臨時財政対策債発行可能額				—		—			
実質収支	(C) - (D)	E	2,463,992		2,949,920		△ 16.5	財政力指数			0.54		0.53			
単年度収支	F	△ 485,928		976,059				実質収支比率			3.6%		4.4%			
積立金	G	1,629,515		17,102,252		△ 90.5	經常収支比率				77.8%		77.4%			
繰上償還金	H	0		0		—	地方債現在高				25,264,547		19,678,473			
積立金取崩し額	I	7,181,327		0		皆増	債務負担行為額				26,825,915		18,575,949			
実質単年度収支	(F)+(G)+(H)-(I)	J	△ 6,037,740		18,078,311											

平成28年度決算に基づく健全化判断比率											
※〔〕書きは、早期健全化基準											
区	分	平成28年度	平成27年度	区	分	平成28年度	平成27年度				
実質赤字比率		— %	— %	実質公債費比率		△ 3.0 %	△ 2.3 %				
		[ 11.25 % ]	[ 11.25 % ]			[ 25.0 % ]	[ 25.0 % ]				
連結実質赤字比率		— %	— %	将来負担比率		— %	— %				
		[ 16.25 % ]	[ 16.25 % ]			[ 350.0 % ]	[ 350.0 % ]				

職員数等の状況							区	分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計
区	分	29.4.1			28.4.1							
		職員数	一人当たり平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当たり平均給料月額	千円	千円	千円	千円		
普通会計	一般職員	1,857	317,600	61	1,864	318,800	積立金の状況	27年度末現在高	22,569,241	1,722,760	9,987,719	34,279,720
	うち技能労務	179	309,300	0	186	309,100						
	教育公務員	14	361,729	0	14	356,557						
	臨時職員	0	—	0	0	—						
	小計	1,871	317,899	61	1,878	318,549						
その他の会計	108	299,593	5	105	304,404							
合計	1,979	316,900	66	1,983	317,800		28年度末現在高	19,967,389	1,845,002	16,487,944	38,300,335	

区名 豊島区

歳入				性質別歳出						
区分	決算額	構成比	増減率	区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特別区税	31,468,147	24.6	1.1	人件費	21,769,972	17.3	2.6	18,536,735	18,267,465	26.1
地方譲与税	430,717	0.3	△ 1.2	うち職員給	13,032,138	10.4	△ 2.1	12,436,786	12,436,786	17.8
利子割交付金	108,317	0.1	△ 71.9	うち退職金	1,491,645	1.2	△ 10.7	1,491,645	1,245,523	1.8
配当割交付金	354,198	0.3	△ 24.0	扶助費	31,774,614	25.3	5.6	10,620,969	10,620,969	15.2
株式等譲渡所得割交付金	207,035	0.2	△ 55.0	公債費	2,822,119	2.2	△ 14.9	2,822,119	2,822,119	4.0
地方消費税交付金	7,513,766	5.9	△ 10.1	元利償還金	2,822,079	0.0	△ 14.8	2,822,079	2,822,079	4.0
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	—	一時借入金利子	40	0.0	△ 89.6	40	40	0.0
自動車取得税交付金	195,312	0.2	0.0	義務的経費計	56,366,705	44.9	3.2	31,979,823	31,710,553	45.3
地方特例交付金	92,102	0.1	△ 1.8	物件費	18,581,320	14.8	△ 4.2	15,015,660	12,799,358	18.3
財政調整交付金	30,404,900	23.7	△ 0.9	維持補修費	405,035	0.3	△ 14.4	371,205	371,205	0.5
普通交付金	28,275,588	22.1	0.7	補助費等	5,691,708	4.5	△ 58.0	4,341,244	3,312,292	4.7
特別交付金	2,129,312	1.7	△ 18.3	積立金	10,496,746	8.4	△ 51.4	10,408,522		
交通安全対策特別交付金	24,722	0.0	△ 6.6	投資・出資金	0	0.0	—	0		
一般財源計	70,799,216	55.3	△ 2.0	貸付金	41,870	0.0	0.1	36,858	42	0.0
分担金・負担金	1,145,517	0.9	12.8	繰出金	11,428,064	9.1	△ 1.6	9,891,172	6,277,660	9.0
使用料	2,912,304	2.3	0.9	繰上充用金	0	0.0	—	0	0	0.0
手数料	609,616	0.5	△ 2.9	その他経費計	46,644,743	37.2	△ 30.0	40,064,661	22,760,557	32.5
国庫支出金	20,625,668	16.1	9.5	普通建設事業費	22,509,009	17.9	57.1	8,043,709		
都支出金	8,282,134	6.5	14.4	補助事業費	6,688,467	5.3	192.2	1,283,768		
財産収入	389,633	0.3	△ 98.0	単独事業費	15,820,542	12.6	31.4	6,759,941	54,471,110 千円	
寄附金	13,696	0.0	△ 2.3	うち人件費	397,997	0.3	57.1	397,997		
繰入金	11,173,710	8.7	14.1	災害復旧事業費	0	0.0	—	0		
繰越金	373,155	0.3	△ 53.4	失業対策事業費	0	0.0	—	0		
諸収入	3,635,504	2.8	7.8	投資的経費計	22,509,009	17.9	57.1	8,043,709		
地方債	8,162,300	6.4	197.8							
特定財源計	57,323,237	44.7	△ 14.1							
合計	128,122,453	100.0	△ 7.8	合計	125,520,457	100.0	△ 7.4	80,088,193		

目的別歳出				特別区税				
区分	決算額	構成比	増減率	区分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)	
	千円	%	%		千円	%		
議会費	690,404	0.6	△ 19.9	特別区民税	27,655,302	87.9	2.0	
総務費	20,609,265	16.4	△ 52.7	軽自動車税	81,291	0.3	28.5	
衛生費	58,938,389	47.0	3.7	特別区たばこ税	3,408,054	10.8	△ 3.6	
衛生費	7,484,915	6.0	3.4	釵産税	0	0.0	—	
労働費	973,606	0.8	92.9	入湯税	0	0.0	—	
農林水産業費	0	0.0	—	法定外普通税	323,500	1.0	△ 23.1	
商工費	973,036	0.8	△ 7.1	合計	31,468,147	100.0	1.1	
土木費	12,364,776	9.9	38.7	特別区民税徴収率				
消防費	957,622	0.8	47.5	現年課税分(%)	98.1	滞納繰越分(%)	38.4	
教育費	19,691,835	15.7	55.1	合計(%)			95.8	
災害復旧費	0	0.0	—	公営事業・公営企業会計				
公債費	2,836,609	2.3	△ 14.5	区分	決算額(千円)	増減率(%)	普通会計繰入繰出額	
諸支出金	0	0.0	—	国民健康保険	歳入	37,389,259	0.2	5,645,975
合計	125,520,457	100.0	△ 7.4	事業会計	歳出	35,911,423	△ 0.1	1,166,214
				後期高齢者医療	歳入	4,118,186	8.5	729,115
				事業会計	歳出	3,991,293	9.1	355,212
				介護保険事業	歳入	19,340,307	1.0	2,999,254
				(保険事業)	歳出	18,649,796	△ 0.3	226,192
				介護保険事業	歳入	—	—	—
				(介護サービス)	歳出	—	—	—
				公営企業会計	歳入	—	—	—
				(介護サービス)	歳出	—	—	—
				公営企業会計	歳入	—	—	—
				(駐車場)	歳出	—	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。



# 決算状況一覧表

国 調 人 口 面	積 人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
27年 341,076 人	20.61 千㎡	16,549 人	341,076 人
28年 335,544 人	20.59 千㎡	16,296 人	335,544 人

区 分	平 成 28 年 度	平 成 27 年 度	増 減 率	区 分	平 成 28 年 度	平 成 27 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	147,003,118	144,117,928	2.0	基 準 財 政 需 要 額	80,499,766	79,498,053
歳 出 総 額 B	143,111,565	137,206,971	4.3	基 準 財 政 収 入 額	32,636,190	31,890,284
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	3,891,553	6,910,957	△ 43.7	標 準 財 政 規 模	84,942,867	83,489,769
翌年度に繰り越すべき財源 D	39,806	206,782	△ 80.7	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	—	—
実 質 収 支 (C) - (D) E	3,851,747	6,704,175	△ 42.5	財 政 力 指 数	0.39	0.38
単 年 度 収 支 F	△ 2,852,428	1,854,056		実 質 収 支 比 率	4.5 %	8.0 %
積 立 金 G	160,555	459,665	△ 65.1	経 常 収 支 比 率	84.9 %	83.4 %
繰上償還金 H	0	0	—	地 方 債 現 在 高	26,426,839	24,289,357
積立金取崩し額 I	2,000,000	1,500,000	33.3	債 務 負 担 行 為 額	31,064,463	25,476,018
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 4,691,873	813,721				

平成 28 年度 決算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※ [ ] 書きは、早期健全化基準	
区 分	平 成 28 年 度	平 成 27 年 度	区 分	平 成 28 年 度	平 成 27 年 度		
実 質 赤 字 比 率	— % [ 11.25 % ]	— % [ 11.25 % ]	実 質 公 債 費 比 率	△ 3.7 % [ 25.0 % ]	△ 3.5 % [ 25.0 % ]		
連 結 実 質 赤 字 比 率	— % [ 16.25 % ]	— % [ 16.25 % ]	将 来 負 担 比 率	— % [ 350.0 % ]	— % [ 350.0 % ]		

職 員 数 等 の 状 況						
区 分	29.4.1			28.4.1		
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	
	人	円	人	人	円	
普 通 会 計	一 般 職 員	2,425	300,853	168	2,329	307,581
	うち 技能労務	212	304,649	0	220	306,140
	教 育 公 務 員	28	311,847	6	26	339,787
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—
	小 計	2,453	300,979	174	2,355	307,937
そ の 他 の 会 計	110	287,820	7	123	288,375	
合 計	2,563	300,414	181	2,478	306,966	

積 立 金 の 状 況	区 分	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計
		千円	千円	千円	千円
積 立 金 の 状 況	27年度末現在高	14,210,292	1,805,891	39,282,975	55,299,158
	積立額	3,512,643	1,002,550	2,240,059	6,755,252
	28年度取崩額	2,000,000	1,300,000	3,289,094	6,589,094
	調整額	0	0	0	0
	28年度末現在高	15,722,935	1,508,441	38,233,940	55,465,316



区 名 北 区

入				性 質 別				出			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	28,067,049	19.1	2.9	人 件 費	23,687,180	16.6	△ 0.1	22,097,055	21,799,420	25.5	
地 方 譲 与 税	455,089	0.3	0.6	うち職員給	15,838,942	11.1	△ 0.5	14,544,266	14,543,935	17.0	
利 子 割 交 付 金	99,347	0.1	△ 72.5	うち退職金	2,362,056	1.7	5.4	2,362,056	2,069,147	2.4	
配 当 割 交 付 金	324,009	0.2	△ 25.4	扶 助 費	46,307,985	32.4	5.5	17,590,796	17,573,220	20.6	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	187,971	0.1	△ 56.1	公 債 費	3,016,197	2.1	0.4	3,016,197	3,016,197	3.5	
地 方 消 費 税 交 付 金	7,039,781	4.8	△ 10.3	元 利 償 還 金	3,016,197	2.1	0.4	3,016,197	3,016,197	3.5	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,270	0.0	△ 2.3	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	206,930	0.1	1.8	義 務 的 経 費 計	73,011,362	51.0	3.4	42,704,048	42,388,837	49.6	
地 方 特 例 交 付 金	157,412	0.1	△ 0.7	物 件 費	21,992,055	15.4	1.5	18,826,273	16,845,619	19.7	
財 政 調 整 交 付 金	50,205,632	34.2	1.6	維 持 補 修 費	1,259,440	0.9	13.2	1,253,173	1,253,173	1.5	
普通交付金	47,863,576	32.6	0.5	補 助 費 等	5,230,857	3.7	△ 3.2	4,125,160	3,413,574	4.0	
特別交付金	2,342,056	1.6	29.9	積 立 金	3,403,164	2.4	△ 55.0	3,054,067			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,533	0.0	△ 5.3	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0			
一 般 財 源 計	86,779,023	59.0	0.2	貸 付 金	2,403,100	1.7	4.3	400,000	0	0.0	
分 担 金 ・ 負 担 金	1,569,318	1.1	14.6	繰 出 金	14,340,788	10.0	11.7	12,451,586	8,682,030	10.2	
使 用 料	3,002,719	2.0	3.9	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0	
手 数 料	537,464	0.4	0.5	そ の 他 経 費 計	48,629,404	34.0	△ 4.4	40,110,259	30,194,396	35.3	
国 庫 支 出 金	26,153,960	17.8	4.9	普 通 建 設 事 業 費	21,470,799	15.0	36.9	9,035,155			
都 支 出 金	9,689,021	6.6	1.7	補 助 事 業 費	3,882,923	2.7	△ 23.0	1,478,427			
財 産 収 入	348,793	0.2	△ 92.3	単 独 事 業 費	17,587,876	12.3	65.4	7,556,728	72,583,233 千円		
寄 附 金	14,554	0.0	0.2	うち人件費	362,958	0.3	△ 0.1	362,958			
繰 入 金	7,047,418	4.8	68.5	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	皆 減	0	85,465,009 千円		
繰 越 金	3,558,869	2.4	35.2	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0			
諸 収 入	3,372,979	2.3	△ 1.1	投 資 的 経 費 計	21,470,799	15.0	36.8	9,035,155			
地 方 債	4,929,000	3.4	42.9								
特 定 財 源 計	60,224,095	41.0	4.7								
合 計	147,003,118	100.0	2.0	合 計	143,111,565	100.0	4.3	91,849,462			

目 的 別 歳 出				特 別 区 税				
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)	
	千円	%	%		千円	%		
議 会 費	779,560	0.5	△ 10.3	特 別 区 民 税	25,701,881	91.6	3.2	
総 務 費	14,990,395	10.5	△ 4.5	軽 自 動 車 税	116,169	0.4	27.9	
民 生 費	75,515,934	52.8	6.5	特 別 区 た ば こ 税	2,248,999	8.0	△ 1.9	
衛 生 費	8,934,163	6.2	4.1	釵 産 税	0	0.0	—	
労 働 費	264,626	0.2	24.5	入 湯 税	0	0.0	—	
農 林 水 産 業 費	4	0.0	33.3	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—	
商 工 費	2,666,139	1.9	△ 3.7	合 計	28,067,049	100.0	2.9	
士 木 費	15,216,001	10.6	6.7	特 別 区 民 税 徴 収 率				
消 防 費	1,223,424	0.9	7.7	現 年 課 税 分 (%)	98.7			
教 育 費	20,505,109	14.3	3.8	滞 納 繰 越 分 (%)	47.6			
災 害 復 旧 費	0	0.0	皆 減	合 計 (%)	96.8			
公 債 費	3,016,210	2.1	0.4	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計				
諸 支 出 金	0	0.0	—	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額	
合 計	143,111,565	100.0	4.3	91,849,462	100.0			
				国民健康保険	歳入	44,427,955	△ 2.0	5,116,965
				事業会計	歳出	43,903,967	△ 2.4	0
				後期高齢者医療	歳入	4,934,687	2.5	1,142,984
				事業会計	歳出	4,729,065	2.9	217,165
				介護保険事業	歳入	28,609,523	3.9	4,240,265
				(保険事業)	歳出	27,104,923	2.5	156,819
				介護保険事業	歳入	50,172	△ 12.9	47,721
				(介護サービス)	歳出	50,172	△ 12.9	0
				公営企業会計	歳入	477,280	△ 32.2	476,246
				(介護サービス)	歳出	477,280	△ 32.2	0
				公営企業会計	歳入	85,040	△ 5.9	0
				(駐 車 場 )	歳出	85,040	△ 5.9	84,340

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

# 決算状況一覧表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
27年	212,264 人	10.16 千㎡	20,892 人	212,264 人
28年	203,296 人	10.20 千㎡	19,931 人	203,296 人

区 分	平 成 28 年 度	平 成 27 年 度	増 減 率	区 分	平 成 28 年 度	平 成 27 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	99,878,321	94,864,677	5.3	基 準 財 政 需 要 額	56,426,394	56,462,231
歳 出 総 額 B	97,394,161	90,139,795	8.0	基 準 財 政 収 入 額	19,447,123	19,048,507
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	2,484,160	4,724,882	△ 47.4	標 準 財 政 規 模	59,074,162	58,856,565
翌年度に繰り越すべき財源 D	1,678	74,310	△ 97.7	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	—	—
実 質 収 支 (C) - (D) E	2,482,482	4,650,572	△ 46.6	財 政 力 指 数	0.33	0.32
単 年 度 収 支 F	△ 2,168,090	1,620,615		実 質 収 支 比 率	4.2 %	7.9 %
積 立 金 G	1,297,030	1,183,133	9.6	経 常 収 支 比 率	81.7 %	81.8 %
繰上償還金 H	0	0	—	地 方 債 現 在 高	19,551,789	19,307,947
積立金取崩し額 I	0	0	—	債 務 負 担 行 為 額	17,790,672	17,061,815
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 871,060	2,803,748				

平成 28 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※ [ ] 書きは、早期健全化基準	
区 分	平 成 28 年 度	平 成 27 年 度	区 分	平 成 28 年 度	平 成 27 年 度		
実 質 赤 字 比 率	— % [ 11.25 % ]	— % [ 11.25 % ]	実 質 公 債 費 比 率	0.6 % [ 25.0 % ]	△ 0.1 % [ 25.0 % ]		
連 結 実 質 赤 字 比 率	— % [ 16.25 % ]	— % [ 16.25 % ]	将 来 負 担 比 率	— % [ 350.0 % ]	— % [ 350.0 % ]		

職 員 数 等 の 状 況						
区 分	29.4.1			28.4.1		
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	
普 通 会 計	一 般 職 員	1,518	298,436	62	1,491	300,133
	うち 技能労務	134	303,857	0	135	301,751
	教 育 公 務 員	36	326,914	0	38	319,284
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—
	小 計	1,554	309,736	62	1,529	300,609
そ の 他 の 会 計	77	280,019	3	78	281,060	
合 計	1,631	294,877	65	1,607	299,660	

  

区 分	積 立 金 の 状 況	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計
		千円	千円	千円	千円
27年度末現在高		15,505,575	2,054,716	9,405,581	26,965,872
28年度	積立額	1,297,030	1,272,519	2,709,687	5,279,236
	取崩し額	0	0	565,000	565,000
	調整額	0	0	0	0
28年度末現在高		16,802,605	3,327,235	11,550,268	31,680,108

入				性 質 別 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	16,724,726	16.7	3.8	人 件 費	15,980,582	16.4	2.4	15,038,503	14,797,031	24.7
地 方 譲 与 税	272,394	0.3	0.0	うち職員給	9,980,861	10.2	1.1	9,187,751	9,145,419	15.3
利 子 割 交 付 金	58,564	0.1	△ 72.2	うち退職金	1,199,520	1.2	18.6	1,199,520	1,072,420	1.8
配 当 割 交 付 金	191,320	0.2	△ 24.5	扶 助 費	31,019,173	31.8	2.6	12,320,451	12,262,578	20.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	111,522	0.1	△ 55.4	公 債 費	1,955,561	2.0	△ 36.8	1,955,561	1,955,561	3.3
地 方 消 費 税 交 付 金	4,295,791	4.3	△ 10.2	元 利 償 還 金	1,955,561	2.0	△ 36.8	1,955,561	1,955,561	3.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	皆 減	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	123,716	0.1	1.2	義 務 的 経 費 計	48,955,316	50.3	0.0	29,314,515	29,015,170	48.5
地 方 特 例 交 付 金	143,305	0.1	△ 1.2	物 件 費	16,021,887	16.5	9.7	12,882,538	11,285,030	18.9
財 政 調 整 交 付 金	38,828,085	38.9	△ 2.0	維 持 補 修 費	399,125	0.4	3.3	376,710	376,710	0.6
普通 交 付 金	36,979,271	37.0	△ 1.2	補 助 費 等	4,428,785	4.5	△ 4.5	3,504,628	2,933,993	4.9
特 別 交 付 金	1,848,814	1.9	△ 15.8	積 立 金	5,279,236	5.4	119.2	5,230,102		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,255	0.0	△ 4.8	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0		
一 般 財 源 計	60,767,678	60.8	△ 1.6	貸 付 金	1,329,452	1.4	7.0	54,734	0	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	1,191,964	1.2	4.0	繰 出 金	8,417,295	8.6	△ 10.5	7,240,915	5,253,636	8.8
使 用 料	1,929,779	1.9	2.1	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	332,300	0.3	△ 1.6	そ の 他 経 費 計	35,875,780	36.8	9.8	29,289,627	19,849,369	33.2
国 庫 支 出 金	18,935,904	19.0	13.7	普 通 建 設 事 業 費	12,563,065	12.9	47.7	6,220,686		
都 支 出 金	6,230,262	6.2	22.8	補 助 事 業 費	5,214,681	5.4	101.1	1,549,795		
財 産 収 入	266,194	0.3	△ 2.1	単 独 事 業 費	7,348,384	7.5	24.3	4,670,891		
寄 附 金	25,171	0.0	△ 75.6	うち人件費	318,509	0.3	13.2	318,509		
繰 入 金	1,051,243	1.1	121.8	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0		
繰 越 金	4,724,882	4.7	45.9	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	2,450,944	2.5	17.8	投 資 的 経 費 計	12,563,065	12.9	47.7	6,220,686		
地 方 債	1,972,000	2.0	8.2							
特 定 財 源 計	39,110,643	39.2	18.2							
合 計	99,878,321	100.0	5.3	合 計	97,394,161	100.0	8.0	64,824,828		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税				
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)	
	千円	%	%		千円	%		
議 会 費	634,223	0.7	△ 4.1	特 別 区 民 税	15,165,191	90.7	4.3	
総 務 費	12,417,314	12.7	8.4	軽 自 動 車 税	71,806	0.4	28.9	
民 生 費	52,361,318	53.8	5.7	特 別 区 た ば こ 税	1,487,729	8.9	△ 1.8	
衛 生 費	6,833,008	7.0	5.7	釵 産 税	0	0.0	—	
労 働 費	116,447	0.1	△ 7.9	入 湯 税	0	0.0	—	
農 林 水 産 業 費	0	0.0	—	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—	
商 工 費	1,879,457	1.9	△ 0.3	合 計	16,724,726	100.0	3.8	
士 木 費	7,640,570	7.8	33.6	特 別 区 民 税 徴 収 率				
消 防 費	998,852	1.0	56.0	現 年 課 税 分 (%)	98.2	滞 納 繰 越 分 (%)	32.4	
教 育 費	12,555,622	12.9	19.4	合 計 (%)			94.1	
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計				
公 債 費	1,957,350	2.0	△ 36.7	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額	
諸 支 出 金	0	0.0	皆 減	国 民 健 康 保 険	歳 入	28,898,635	△ 1.9	3,439,115
合 計	97,394,161	100.0	8.0	64,824,828	100.0			
				事 業 会 計	歳 出	28,600,563	△ 1.0	279,775
				後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	2,503,423	2.1	532,436
				事 業 会 計	歳 出	2,488,061	4.5	0
				介 護 保 険 事 業	歳 入	16,037,349	0.8	2,384,834
				( 保 険 事 業 )	歳 出	15,667,764	1.8	206,468
				介 護 保 険 事 業	歳 入	—	—	—
				( 介 護 サ ー ビ ス )	歳 出	—	—	—
				公 営 企 業 会 計	歳 入	210,455	△ 0.2	209,968
				( 介 護 サ ー ビ ス )	歳 出	210,455	△ 0.2	0
				公 営 企 業 会 計	歳 入	—	—	—
				( 駐 車 場 )	歳 出	—	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

# 決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
27年		561,916人		32.22	千㎡		17,440人			561,916人		29.4.1		558,809人			
22年		535,824人		32.17	千㎡		16,656人			535,824人		28.4.1		553,257人			

区	分	平	成	28	年	度	平	成	27	年	度	増	減	率	区	分	平	成	28	年	度	平	成	27	年	度
													%													
歳入総額	A			204,806,845				202,709,834				1.0			基準財政需要額				118,712,181				117,688,560			
歳出総額	B			200,476,870				198,544,335				1.0			基準財政収入額				52,848,947	千円			51,825,627	千円		
歳入歳出差引額 (A)-(B)	C			4,329,975				4,165,499				3.9			標準財政規模				125,958,466	千円			124,269,655	千円		
翌年度に繰り 越すべき財源	D			0				82,863				皆減			臨時財政対策債 発行可能額				—	千円			—	千円		
実質収支 (C)-(D)	E			4,329,975				4,082,636				6.1			財政力指数				0.44				0.43			
単年度収支	F			247,339				△621,924							実質収支比率				3.4	%			3.3	%		
積立金	G			14,431				606,270				△97.6			経常収支比率				83.5	%			83.2	%		
繰上償還金	H			0				0				—			地方債現在高				33,318,449	千円			33,726,908	千円		
積立金取崩し額	I			0				0				—			債務負担行為額				9,911,882	千円			10,941,682	千円		
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J			261,770				△15,654																		

平成28年度決算に基づく健全化判断比率												※〔 〕書きは、早期健全化基準											
区	分	平	成	28	年	度	平	成	27	年	度	区	分	平	成	28	年	度	平	成	27	年	度
実質赤字比率				—	%			—	%			実質公債費比率				△4.2	%			△3.6	%		
				[ 11.25 ]	%			[ 11.25 ]	%							[ 25.0 ]	%			[ 25.0 ]	%		
連結実質赤字比率				—	%			—	%			将来負担比率				—	%			—	%		
				[ 16.25 ]	%			[ 16.25 ]	%							[ 350.0 ]	%			[ 350.0 ]	%		

職員数等の状況							積立金の状況	区	分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計					
区	分	29.4.1			28.4.1									千円	千円	千円	千円	
		職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当り平均給料月額												
普 通 会 計	一般職員	3,362	300,545	109	3,359	301,773	積立金の状況	27年度末現在高		19,070,941	155,602	25,139,193	44,365,736					
	うち技能労務	393	298,827	0	403	297,345												
	教育公務員	14	356,248	1	13	362,317												
	臨時職員	0	—	0	0	—												
	小計	3,376	300,776	110	3,372	302,006												
その他の会計	194	292,055	11	191	298,765													
合計	3,570	300,302	121	3,563	301,833		28年度末現在高		19,085,372	155,602	28,767,214	48,008,188						

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	44,973,474	22.0	2.7	人 件 費	32,616,303	16.3	1.4	31,108,017	30,423,326	24.1
地 方 譲 与 税	779,443	0.4	0.9	うち職員給	22,137,439	11.0	0.2	21,125,459	21,125,459	16.7
利 子 割 交 付 金	162,218	0.1	△ 72.4	うち退職金	2,978,429	1.5	13.8	2,978,429	2,327,653	1.8
配 当 割 交 付 金	529,432	0.3	△ 25.1	扶 助 費	79,413,184	39.6	3.3	28,434,749	28,434,540	22.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	307,776	0.2	△ 55.8	公 債 費	3,765,070	1.9	△ 46.2	3,765,070	3,765,070	3.0
地 方 消 費 税 交 付 金	11,234,634	5.5	△ 9.2	元 利 償 還 金	3,765,070	1.9	△ 46.2	3,765,070	3,765,070	3.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	4,429	0.0	△ 2.2	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	354,660	0.2	2.1	義 務 的 経 費 計	115,794,557	57.8	△ 0.2	63,307,836	62,622,936	49.5
地 方 特 例 交 付 金	356,549	0.2	3.8	物 件 費	34,756,120	17.3	4.9	29,110,969	25,630,350	20.3
財 政 調 整 交 付 金	67,729,497	33.1	0.6	維 持 補 修 費	1,006,625	0.5	6.6	944,316	942,892	0.7
普通 交 付 金	65,863,234	32.2	0.0	補 助 費 等	7,416,694	3.7	△ 0.7	5,783,771	4,209,659	3.3
特 別 交 付 金	1,866,263	0.9	25.7	積 立 金	5,576,188	2.8	△ 17.9	5,517,243		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	55,935	0.0	△ 4.1	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0		
一 般 財 源 計	126,488,047	61.8	△ 0.4	貸 付 金	205,707	0.1	967.6	193,190	0	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	3,058,661	1.5	5.0	繰 出 金	21,081,735	10.5	12.5	18,378,813	12,094,051	9.6
使 用 料	3,747,160	1.8	2.2	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	774,075	0.4	△ 1.0	そ の 他 経 費 計	70,043,069	34.9	4.4	59,928,302	42,876,952	33.9
国 庫 支 出 金	45,107,368	22.0	3.1	普 通 建 設 事 業 費	14,639,244	7.3	△ 5.0	6,912,170		
都 支 出 金	13,083,063	6.4	1.6	補 助 事 業 費	2,679,809	1.3	△ 2.3	436,564		
財 産 収 入	161,884	0.1	△ 16.7	単 独 事 業 費	11,959,435	6.0	△ 5.6	6,475,606		
寄 附 金	52,334	0.0	△ 74.4	う ち 人 件 費	673,481	0.3	2.9	619,976		
繰 入 金	2,837,141	1.4	1,430.1	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0		
繰 越 金	4,165,499	2.0	△ 14.8	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	2,347,613	1.1	0.0	投 資 的 経 費 計	14,639,244	7.3	△ 5.0	6,912,170		
地 方 債	2,984,000	1.5	△ 22.8							
特 定 財 源 計	78,318,798	38.2	3.5							
合 計	204,806,845	100.0	1.0	合 計	200,476,870	100.0	1.0	130,148,308		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	903,067	0.5	△ 6.9	特 別 区 民 税	41,090,662	91.4	3.1
総 務 費	18,482,465	9.2	△ 2.7	軽 自 動 車 税	240,673	0.5	31.1
民 生 費	121,824,174	60.8	4.6	特 別 区 た ば こ 税	3,641,275	8.1	△ 3.4
衛 生 費	14,585,490	7.3	1.9	釧 産 税	0	0.0	—
労 働 費	136,719	0.1	△ 47.3	入 湯 税	864	0.0	△ 15.1
農 林 水 産 業 費	100,249	0.1	△ 2.6	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—
商 工 費	1,215,334	0.6	△ 20.2	合 計	44,973,474	100.0	2.7
土 木 費	11,103,911	5.5	14.9	<b>特 別 区 民 税 徴 収 率</b>			
消 防 費	483,561	0.2	△ 30.3	現 年 課 税 分 (%)	98.1	40.1	94.9
教 育 費	27,876,176	13.9	△ 2.2	滞 納 繰 越 分 (%)			
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	合 計 (%)			
公 債 費	3,765,724	1.9	△ 46.2	<b>公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計</b>			
諸 支 出 金	0	0.0	—	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合 計	200,476,870	100.0	1.0	130,148,308	100.0		
				国 民 健 康 保 険 歳 入	69,659,472	0.1	9,203,237
				事 業 会 計 歳 出	66,658,419	△ 2.7	0
				後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	6,556,610	4.5	1,211,987
				事 業 会 計 歳 出	6,442,371	4.4	80,957
				介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 入	38,153,193	4.0	6,116,145
				介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	37,140,163	2.4	222,448
				介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 入	13,146	△ 31.1	13,107
				介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	13,146	△ 31.1	0
				公 営 企 業 会 計 歳 入	40,167	△ 58.0	40,167
				公 営 企 業 会 計 歳 出	40,167	△ 58.0	0
				公 営 企 業 会 計 (駐 車 場) 歳 入	—	—	—
				公 営 企 業 会 計 (駐 車 場) 歳 出	—	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

# 決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
27年		721,722人		48.08	千㎡		15,011人			721,722人		29.4.1		725,608人			
22年		716,124人		48.16	千㎡		14,870人			716,124人		28.4.1		720,915人			

区	分	平	成	28	年	度	平	成	27	年	度	増	減	率	区	分	平	成	28	年	度	平	成	27	年	度
													%													
歳入総額	A			262,200,867			247,177,271			6.1	基準財政需要額				154,016,924			153,305,866								
歳出総額	B			254,958,186			240,881,568			5.8	基準財政収入額				74,271,416	千円		72,386,946	千円							
歳入歳出差引額 (A)-(B)	C			7,242,681			6,295,703			15.0	標準財政規模				165,065,853	千円		163,695,751	千円							
翌年度に繰り 越すべき財源	D			0			169,519			皆減	臨時財政対策債 発行可能額				—	千円		—	千円							
実質収支 (C)-(D)	E			7,242,681			6,126,184			18.2	財政力指数				0.47			0.45								
単年度収支	F			1,116,497			1,712,713				実質収支比率				4.4	%		3.7	%							
積立金	G			1,046,733			7,237,034			△85.5	經常収支比率				84.9	%		82.1	%							
繰上償還金	H			0			0			—	地方債現在高				47,716,189	千円		44,691,256	千円							
積立金取崩し額	I			0			0			—	債務負担行為額				27,324,845	千円		31,743,947	千円							
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J			2,163,230			8,949,747																			

平成28年度決算に基づく健全化判断比率										※〔 〕書きは、早期健全化基準													
区	分	平	成	28	年	度	平	成	27	年	度	区	分	平	成	28	年	度	平	成	27	年	度
実質赤字比率				—	%				—	%		実質公債費比率				△4.0	%			△3.0	%		
				[ 11.25 ]	%				[ 11.25 ]	%					[ 25.0 ]	%			[ 25.0 ]	%			
連結実質赤字比率				—	%				—	%		将来負担比率				—	%			—	%		
				[ 16.25 ]	%				[ 16.25 ]	%					[ 350.0 ]	%			[ 350.0 ]	%			

職 員 数 等 の 状 況						積	立	金	の	状	況	区	分	財	政	調	整	基	金	減	債	基	金	そ	他	特	定	目	的	基	金	合	計							
区		分	29.4.1											28.4.1			千	円	千	円	千	円	千	円	千	円	千	円	千	円	千	円	千	円	千	円	千	円	千	円
職	員	数	一	人	当									り	平	均																								
普	通	会	計	人	円	人	円	人	円																															
一	般	職	員	4,217	315,389	143	4,207	316,969																																
		う	ち	620	299,852	5	646	301,250																																
		教	育	29	353,438	5	29	366,000																																
		臨	時	0	—	0	0	—																																
		小	計	4,246	315,649	148	4,236	317,305																																
		そ	の	198	313,082	6	193	311,456																																
		合	計	4,444	315,534	154	4,429	317,050																																

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	64,892,591	24.7	1.0	人 件 費	42,058,466	16.5	0.2	38,928,213	38,709,267	23.6
地 方 譲 与 税	999,470	0.4	△ 1.0	うち職員給	29,132,768	11.4	△ 0.9	27,431,248	26,598,721	16.2
利 子 割 交 付 金	243,645	0.1	△ 72.3	うち退職金	3,189,385	1.3	10.8	3,189,385	2,959,192	1.8
配 当 割 交 付 金	795,598	0.3	△ 24.9	扶 助 費	90,495,970	35.5	5.2	37,482,522	37,480,088	22.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	463,184	0.2	△ 55.6	公 債 費	5,159,515	2.0	△ 5.1	5,159,515	5,159,515	3.1
地 方 消 費 税 交 付 金	13,943,637	5.3	△ 10.4	元 利 償 還 金	5,159,515	2.0	△ 5.1	5,159,515	5,159,515	3.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	453,480	0.2	0.2	義 務 的 経 費 計	137,713,951	54.0	3.2	81,570,250	81,348,870	49.6
地 方 特 例 交 付 金	352,615	0.1	4.5	物 件 費	39,461,796	15.5	5.5	34,810,652	31,502,859	19.2
財 政 調 整 交 付 金	83,026,816	31.7	△ 1.0	維 持 補 修 費	2,965,010	1.2	3.5	2,782,858	2,782,858	1.7
普通 交 付 金	79,745,508	30.4	△ 1.5	補 助 費 等	12,008,285	4.7	△ 2.9	9,487,487	7,498,109	4.6
特 別 交 付 金	3,281,308	1.3	10.8	積 立 金	9,018,066	3.5	2.3	3,858,667		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	69,219	0.0	△ 6.2	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0		
一 般 財 源 計	165,240,255	63.0	△ 2.0	貸 付 金	1,490,059	0.6	12.9	380	379	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	1,465,713	0.6	13.8	繰 出 金	23,372,011	9.2	△ 6.3	20,268,628	16,093,020	9.8
使 用 料	3,998,151	1.5	2.4	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	827,916	0.3	0.9	そ の 他 経 費 計	88,315,227	34.6	0.7	71,208,672	57,877,225	35.3
国 庫 支 出 金	49,190,809	18.8	7.0	普 通 建 設 事 業 費	28,929,008	11.3	46.6	14,569,868		
都 支 出 金	18,530,244	7.1	13.6	補 助 事 業 費	8,264,645	3.2	122.4	1,961,970		
財 産 収 入	353,052	0.1	△ 21.6	単 独 事 業 費	20,664,363	8.1	29.1	12,607,898		
寄 附 金	179,722	0.1	226.6	う ち 人 件 費	1,080,180	0.4	45.0	1,080,180		
繰 入 金	5,196,867	2.0	836.6	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0		
繰 越 金	3,231,703	1.2	43.3	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	6,610,435	2.5	114.9	投 資 的 経 費 計	28,929,008	11.3	46.6	14,569,868		
地 方 債	7,376,000	2.8	87.3							
特 定 財 源 計	96,960,612	37.0	23.3							
合 計	262,200,867	100.0	6.1	合 計	254,958,186	100.0	5.8	167,348,790		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税				
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)	
	千円	%	%		千円	%		
議 会 費	1,036,401	0.4	△ 6.8	特 別 区 民 税	60,903,230	93.9	1.2	
総 務 費	23,446,212	9.2	△ 13.7	軽 自 動 車 税	333,359	0.5	27.0	
衛 生 費	142,814,200	56.0	3.8	特 別 区 た ば こ 税	3,628,928	5.6	△ 3.2	
衛 生 費	22,832,469	9.0	33.5	釵 産 税	0	0.0	—	
労 働 費	655,424	0.3	△ 0.3	入 湯 税	27,074	0.0	△ 2.8	
農 林 水 産 業 費	357,621	0.1	20.3	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—	
商 工 費	1,677,630	0.7	△ 18.5	合 計	64,892,591	100.0	1.0	
士 木 費	23,214,256	9.1	34.1	特 別 区 民 税 徴 収 率				
消 防 費	1,776,567	0.7	28.4	現 年 課 税 分 (%)	98.2			
教 育 費	31,984,391	12.5	4.1	滞 納 繰 越 分 (%)	41.4			
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	合 計 (%)		95.5		
公 債 費	5,163,015	2.0	△ 5.2	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計				
諸 支 出 金	0	0.0	—	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額	
合 計	254,958,186	100.0	5.8	167,348,790	100.0			
				国 民 健 康 保 険	歳 入	78,895,120	△ 2.8	8,178,769
				事 業 会 計	歳 出	78,295,119	△ 2.8	0
				後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	9,803,878	3.5	1,807,806
				事 業 会 計	歳 出	9,782,614	3.4	21,816
				介 護 保 険 事 業	歳 入	51,215,605	3.8	7,560,432
				( 保 険 事 業 )	歳 出	50,476,567	3.5	0
				介 護 保 険 事 業	歳 入	207,115	76.6	53,482
				( 介 護 サ ー ビ ス )	歳 出	207,115	76.6	0
				公 営 企 業 会 計	歳 入	128,947	△ 34.4	128,653
				( 介 護 サ ー ビ ス )	歳 出	128,947	△ 34.4	0
				公 営 企 業 会 計	歳 入	547,329	0.4	237,289
				( 駐 車 場 )	歳 出	547,329	0.4	7,042

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。



# 決算状況一覧表

国 調	人 口 面	積 人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
27年	670,122 人	53.25 ㎡	12,584 人	29.4.1 682,950 人
22年	683,426 人	53.20 ㎡	12,846 人	28.4.1 680,109 人

区 分	平 成 28 年 度	平 成 27 年 度	増 減 率	区 分	平 成 28 年 度	平 成 27 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	287,024,513	279,900,484	2.5	基 準 財 政 需 要 額	159,537,565	156,458,273
歳 出 総 額 B	278,881,815	272,050,782	2.5	基 準 財 政 収 入 額	58,198,447	57,032,401
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	8,142,698	7,849,702	3.7	標 準 財 政 規 模	167,046,783	163,076,906
翌年度に繰り越すべき財源 D	697,563	1,183,851	△ 41.1	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	—	—
実 質 収 支 (C) - (D) E	7,445,135	6,665,851	11.7	財 政 力 指 数	0.35	0.34
単 年 度 収 支 F	779,284	976,679		実 質 収 支 比 率	4.5 %	4.1 %
積 立 金 G	2,528,411	3,035,614	△ 16.7	経 常 収 支 比 率	76.5 %	75.8 %
繰上償還金 H	0	0	—	地 方 債 現 在 高	44,173,633	47,727,435
積立金取崩し額 I	6,627,745	1,984,906	233.9	債 務 負 担 行 為 額	80,289,113	98,240,866
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 3,320,050	2,027,387				

平成 28 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※ [ ] 書きは、早期健全化基準	
区 分	平 成 28 年 度	平 成 27 年 度	区 分	平 成 28 年 度	平 成 27 年 度		
実 質 赤 字 比 率	— % [ 11.25 %]	— % [ 11.25 %]	実 質 公 債 費 比 率	△ 0.3 % [ 25.0 %]	0.5 % [ 25.0 %]		
連 結 実 質 赤 字 比 率	— % [ 16.25 %]	— % [ 16.25 %]	将 来 負 担 比 率	— % [ 350.0 %]	— % [ 350.0 %]		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計
区 分	29.4.1			28.4.1								
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額							
	人	円	人	人	円							
普 通 会 計	一 般 職 員	3,239	316,520	97	3,240	316,980	27年度末現在高	千円	千円	千円	千円	132,932,405
	うち技能労務	183	314,956	0	190	315,137						
	教育公務員	20	404,253	4	20	411,090						
	臨時職員	0	—	0	0	—						
	小 計	3,259	317,037	101	3,260	317,438						
その他の会計	86	317,464	4	84	310,939	28年度調整額	0	0	1	1		
合 計	3,345	317,050	105	3,344	317,275						28年度末現在高	31,770,783



区 名 足 立 区

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	47,203,112	16.4	1.6	人 件 費	34,476,973	12.4	△ 1.8	32,193,882	31,834,953	19.0
地 方 譲 与 税	1,000,762	0.3	△ 3.0	うち職員給	22,487,255	8.1	△ 1.3	20,829,162	20,829,142	12.4
利 子 割 交 付 金	163,499	0.1	△ 72.2	うち退職金	2,525,979	0.9	△ 10.8	2,525,979	2,167,070	1.3
配 当 割 交 付 金	534,171	0.2	△ 24.5	扶 助 費	103,573,389	37.1	8.0	37,455,944	37,454,694	22.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	311,454	0.1	△ 55.4	公 債 費	6,247,397	2.2	△ 25.1	6,247,397	6,247,397	3.7
地 方 消 費 税 交 付 金	13,650,040	4.8	△ 11.6	元 利 償 還 金	6,247,397	2.2	△ 25.1	6,247,397	6,247,397	3.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,365	0.0	△ 3.0	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	456,231	0.2	△ 1.7	義 務 的 経 費 計	144,297,759	51.7	3.6	75,897,223	75,537,044	45.1
地 方 特 例 交 付 金	551,073	0.2	1.9	物 件 費	37,349,469	13.4	5.6	30,660,975	28,004,508	16.7
財 政 調 整 交 付 金	103,665,811	36.1	1.9	維 持 補 修 費	1,288,265	0.5	5.5	1,173,635	1,173,635	0.7
普通 交 付 金	101,339,118	35.3	1.9	補 助 費 等	11,815,065	4.2	△ 22.4	9,547,813	7,480,213	4.5
特 別 交 付 金	2,326,693	0.8	△ 1.2	積 立 金	20,688,659	7.4	△ 1.7	20,441,615		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	80,339	0.0	△ 4.7	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	皆 減	0		
一 般 財 源 計	167,618,857	58.4	△ 0.1	貸 付 金	52,937	0.0	△ 48.8	9,064	0	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	2,672,141	0.9	4.6	繰 出 金	25,958,657	9.3	△ 2.0	21,999,060	15,993,203	9.5
使 用 料	4,313,942	1.5	0.7	繰 上 充 用 金	0	0.0	0.0	0	0	0.0
手 数 料	828,673	0.3	△ 0.1	そ の 他 経 費 計	97,153,052	34.8	△ 2.3	83,832,162	52,651,559	31.4
国 庫 支 出 金	64,867,037	22.6	4.0	普 通 建 設 事 業 費	37,431,004	13.4	12.6	13,870,133		
都 支 出 金	19,101,916	6.7	△ 1.6	補 助 事 業 費	12,111,633	4.3	10.2	1,492,825		
財 産 収 入	1,021,672	0.4	2.1	単 独 事 業 費	25,319,371	9.1	13.7	12,377,308		
寄 附 金	87,918	0.0	△ 23.5	うち人件費	1,639,889	0.6	64.3	1,639,889		
繰 入 金	17,775,777	6.2	122.5	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0		
繰 越 金	4,349,702	1.5	24.2	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	2,406,878	0.8	△ 70.1	投 資 的 経 費 計	37,431,004	13.4	12.6	13,870,133		
地 方 債	1,980,000	0.7	△ 1.7							
特 定 財 源 計	119,405,656	41.6	6.5							
合 計	287,024,513	100.0	2.5	合 計	278,881,815	100.0	2.5	173,599,518		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	917,703	0.3	△ 9.4	特 別 区 民 税	41,633,606	88.2	1.9
総 務 費	21,596,453	7.7	△ 0.6	軽 自 動 車 税	450,813	1.0	28.0
衛 生 費	157,983,618	56.6	5.2	特 別 区 た ば こ 税	5,118,693	10.8	△ 2.5
衛 生 費	19,058,101	6.8	△ 6.1	釵 産 税	0	0.0	—
労 働 費	422,605	0.2	△ 23.3	入 湯 税	0	0.0	—
農 林 水 産 業 費	88,232	0.0	9.4	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—
商 工 費	1,563,214	0.6	△ 12.7	合 計	47,203,112	100.0	1.6
土 木 費	25,665,379	9.2	△ 11.1	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	708,827	0.3	△ 36.7	現 年 課 税 分 (%)	97.4		
教 育 費	44,629,518	16.0	17.0	滞 納 繰 越 分 (%)	30.7		
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	合 計 (%)	92.6		
公 債 費	6,248,165	2.2	△ 25.1	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	0.0	—	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合 計	278,881,815	100.0	2.5	国 民 健 康 保 険	歳 入 93,706,422	△ 3.7	10,421,053
				事 業 会 計	歳 出 91,755,886	△ 4.0	0
				後 期 高 齢 者 医 療	歳 入 7,607,920	5.5	1,823,344
				事 業 会 計	歳 出 7,503,787	5.1	86,340
				介 護 保 険 事 業	歳 入 52,372,393	4.2	7,770,245
				( 保 険 事 業 )	歳 出 50,954,187	2.6	118,325
				介 護 保 険 事 業	歳 入 —	—	—
				( 介 護 サ ー ビ ス )	歳 出 —	—	—
				公 営 企 業 会 計	歳 入 —	—	—
				( 介 護 サ ー ビ ス )	歳 出 —	—	—
				公 営 企 業 会 計	歳 入 15,379	1.7	0
				( 駐 車 場 )	歳 出 15,379	1.7	15,379

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

# 決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
27年		442,913人		34.80	千㎡		12,727人			442,913人		29.4.1		457,927人			
22年		442,586人		34.84	千㎡		12,703人			442,586人		28.4.1		453,734人			

区	分	平	成	28	年	度	平	成	27	年	度	増	減	率	区	分	平	成	28	年	度	平	成	27	年	度
														%												
歳入総額	A	195,785,596					192,458,092					1.7			基準財政需要額		110,898,891					109,773,683				
歳出総額	B	187,080,353					181,349,626					3.2			基準財政収入額		40,018,322	千円				39,464,427	千円			
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C	8,705,243					11,108,466					△ 21.6			標準財政規模		116,138,926	千円				114,456,023	千円			
翌年度に繰り 越すべき財源	D	226,337					109,008					107.6			臨時財政対策債 発行可能額		—	千円				—	千円			
実質収支 (C) - (D)	E	8,478,906					10,999,458					△ 22.9			財政力指数		0.35					0.34				
単年度収支	F	△ 2,520,552					2,758,575								実質収支比率		7.3	%				9.6	%			
積立金	G	551,523					2,789,695					△ 80.2			經常収支比率		79.3	%				77.9	%			
繰上償還金	H	0					0					—			地方債現在高		16,042,769	千円				19,665,460	千円			
積立金取崩し額	I	110,000					708,000					△ 84.5			債務負担行為額		28,557,393	千円				31,624,098	千円			
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	△ 2,079,029					4,840,270																			

平成28年度決算に基づく健全化判断比率												※〔 〕書きは、早期健全化基準													
区	分	平	成	28	年	度	平	成	27	年	度	区	分	平	成	28	年	度	平	成	27	年	度		
実質赤字比率		—	%				—	%				実質公債費比率		0.6	%							△ 0.1	%		
		[ 11.25 ]	%				[ 11.25 ]	%						[ 25.0 ]	%							[ 25.0 ]	%		
連結実質赤字比率		—	%				—	%				将来負担比率		—	%							—	%		
		[ 16.25 ]	%				[ 16.25 ]	%						[ 350.0 ]	%							[ 350.0 ]	%		

職員数等の状況							積立金の状況																					
区	分	29.4.1			28.4.1		区	分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的 基金	合計																
		職員数	一人当り平均 給料月額	新規採用 職員数	職員数	一人当り平均 給料月額							千円	千円	千円	千円												
普 通 会 計	一般職員	2,830	307,034	82	2,838	308,529	積 立 金 の 状 況	27年度未 現在高	12,128,268	1,384,715	86,118,787	99,631,770																
	うち 技能労務	463	301,012	0	480	301,335							28 年 度	積 立 額	551,523	65,372	10,504,065	11,120,960										
	教育公務員	21	358,303	0	20	353,374													取 崩 額	110,000	415,000	3,327,000	3,852,000					
	臨時職員	0	—	0	0	—																		調 整 額	0	0	0	0
	小計	2,851	307,411	82	2,858	308,843																						
その他の会計	118	273,683	5	115	276,993																							
合計		2,969	306,071	87	2,973	307,611																						

区 名 葛 飾 区

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	33,003,364	16.9	2.2	人 件 費	28,707,345	15.3	1.9	26,975,383	26,415,734	22.7
地 方 譲 与 税	647,511	0.3	△ 0.9	うち職員給	18,478,982	9.9	0.2	16,968,263	16,937,725	14.6
利 子 割 交 付 金	116,908	0.1	△ 72.4	うち退職金	2,469,711	1.3	29.2	2,469,711	1,968,937	1.7
配 当 割 交 付 金	381,528	0.2	△ 25.2	扶 助 費	65,079,714	34.8	5.2	24,147,200	24,013,878	20.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	221,749	0.1	△ 55.8	公 債 費	4,609,086	2.5	△ 5.4	4,609,086	4,609,086	4.0
地 方 消 費 税 交 付 金	8,806,454	4.5	△ 11.3	元 利 償 還 金	4,609,086	2.5	△ 5.4	4,609,086	4,609,086	4.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	皆 減	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	294,885	0.2	0.3	義 務 的 経 費 計	98,396,145	52.6	3.7	55,731,669	55,038,698	47.4
地 方 特 例 交 付 金	356,889	0.2	5.7	物 件 費	23,873,191	12.8	0.9	21,141,110	19,523,258	16.8
財 政 調 整 交 付 金	73,389,337	37.5	0.4	維 持 補 修 費	2,134,187	1.1	9.3	1,993,135	1,993,135	1.7
普通 交 付 金	70,880,569	36.2	0.8	補 助 費 等	9,007,631	4.8	8.3	7,369,337	5,223,753	4.5
特 別 交 付 金	2,508,768	1.3	△ 10.0	積 立 金	11,120,960	5.9	△ 10.0	10,960,599		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	47,957	0.0	△ 7.6	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0		
一 般 財 源 計	117,266,582	59.9	△ 0.7	貸 付 金	4,501,745	2.4	△ 11.7	344,690	0	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	1,685,341	0.9	3.7	繰 出 金	17,422,636	9.3	2.3	15,024,423	10,376,810	8.9
使 用 料	2,560,711	1.3	0.7	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	505,142	0.3	△ 0.7	そ の 他 経 費 計	68,060,350	36.4	△ 0.5	56,833,294	37,116,956	32.0
国 庫 支 出 金	38,148,172	19.5	8.6	普 通 建 設 事 業 費	20,623,858	11.0	14.2	10,339,051		
都 支 出 金	13,331,794	6.8	8.4	補 助 事 業 費	6,234,194	3.3	11.5	1,753,563		
財 産 収 入	404,246	0.2	9.6	単 独 事 業 費	14,389,664	7.7	15.4	8,585,488		
寄 附 金	18,433	0.0	△ 40.4	う ち 人 件 費	944,266	0.5	△ 0.3	901,329		
繰 入 金	3,910,928	2.0	△ 14.6	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0		
繰 越 金	11,108,466	5.7	30.8	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	6,050,781	3.1	△ 0.2	投 資 的 経 費 計	20,623,858	11.0	14.2	10,339,051		
地 方 債	795,000	0.4	△ 70.8							
特 定 財 源 計	78,519,014	40.1	5.6							
合 計	195,785,596	100.0	1.7	合 計	187,080,353	100.0	3.2	122,904,014		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税				
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)	
	千円	%	%		千円	%		
議 会 費	800,338	0.4	△ 7.4	特 別 区 民 税	29,461,575	89.3	2.6	
総 務 費	19,370,217	10.4	△ 15.8	軽 自 動 車 税	234,182	0.7	25.4	
衛 生 費	99,483,984	53.2	6.0	特 別 区 た ば こ 税	3,299,150	10.0	△ 2.7	
衛 生 費	11,337,060	6.1	2.9	釵 産 税	0	0.0	—	
労 働 費	498,689	0.3	3.5	入 湯 税	8,457	0.0	10.3	
農 林 水 産 業 費	37,034	0.0	△ 0.1	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—	
商 工 費	3,822,918	2.0	6.5	合 計	33,003,364	100.0	2.2	
土 木 費	19,587,821	10.5	4.7	<b>特 別 区 民 税 徴 収 率</b>				
消 防 費	4,791,800	2.6	101.9	現 年 課 税 分 (%)	97.7			
教 育 費	22,054,915	11.8	△ 1.0	滞 納 繰 越 分 (%)	38.2			
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	合 計 (%)	94.2			
公 債 費	4,613,195	2.5	△ 5.4	<b>公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計</b>				
諸 支 出 金	682,382	0.4	124.5	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額	
合 計	187,080,353	100.0	3.2	国 民 健 康 保 険	歳 入	57,508,164	△ 3.5	5,791,339
				事 業 会 計	歳 出	57,222,862	△ 3.7	0
				後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	5,300,848	1.5	1,161,255
				事 業 会 計	歳 出	5,293,245	1.5	0
				介 護 保 険 事 業	歳 入	34,971,312	4.1	5,036,448
				( 保 険 事 業 )	歳 出	34,238,614	3.7	58,928
				介 護 保 険 事 業	歳 入	—	—	—
				( 介 護 サ ー ビ ス )	歳 出	—	—	—
				公 営 企 業 会 計	歳 入	—	—	—
				( 介 護 サ ー ビ ス )	歳 出	—	—	—
				公 営 企 業 会 計	歳 入	614,417	△ 15.2	472,197
				( 駐 車 場 )	歳 出	613,534	△ 15.2	0

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

# 決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
27年		681,298人		49.90	千㎡		13,653人			681,298人		29.4.1		692,801人			
22年		678,967人		49.86	千㎡		13,617人			678,967人		28.4.1		687,856人			

区	分	平成28年度			平成27年度			増減率	区	分	平成28年度			平成27年度		
		千円			千円						千円			千円		
歳入	総額	A	257,506,091		252,905,430		1.8	基準財政需要額		152,808,097		149,557,050				
歳出	総額	B	245,165,796		242,571,880		1.1	基準財政収入額		62,163,037	千円	61,205,080	千円			
歳入	歳出	差引額	C	12,340,295		10,333,550		19.4	標準財政規模		161,124,689	千円	157,062,215	千円		
翌年度に繰り越すべき財源	D	3,977,455		2,938,197		35.4	臨時財政対策債発行可能額		—	千円	—	千円				
実質収支	(C)-(D)	E	8,362,840		7,395,353		13.1	財政力指数		0.40		0.39				
単年度収支	F	967,487		△2,327,234			実質収支比率		5.2	%	4.7	%				
積立金	G	87,979		3,267,369		△97.3	経常収支比率		74.4	%	73.8	%				
繰上償還金	H	0		0		—	地方債現在高		13,680,290	千円	13,714,532	千円				
積立金取崩し額	I	0		0		—	債務負担行為額		228,225	千円	235,406	千円				
実質単年度収支	(F)+(G)+(H)-(I)	J	1,055,466		940,135											

平成28年度決算に基づく健全化判断比率											
※〔 〕書きは、早期健全化基準											
区	分	平成28年度	平成27年度	区	分	平成28年度	平成27年度				
実質赤字比率		— %	— %	実質公債費比率		△6.1 %	△6.2 %				
		[ 11.25 % ]	[ 11.25 % ]			[ 25.0 % ]	[ 25.0 % ]				
連結実質赤字比率		— %	— %	将来負担比率		— %	— %				
		[ 16.25 % ]	[ 16.25 % ]			[ 350.0 % ]	[ 350.0 % ]				

職員数等の状況							区	分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計
区	分	29.4.1			28.4.1							
		職員数	一人当たり平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当たり平均給料月額		千円	千円	千円	千円	
普通会計	一般職員	3,439	310,067	115	3,420	311,031	積立金の状況	27年度末現在高	42,154,735	2,060,251	104,145,186	148,360,172
	うち技能労務	621	296,363	0	631	295,646						
	教育公務員	12	408,220	0	16	403,263						
	臨時職員	0	—	0	0	—						
	小計	3,451	310,408	115	3,436	311,460						
その他の会計	190	296,641	8	187	300,820	28年度取崩額	0	0	2,809,607	2,809,607		
合計	3,641	309,690	123	3,623	310,911						調整額	△26,216
							28年度末現在高	42,216,498	2,061,590	120,923,336	165,201,424	

歳入				性質別歳出						
区分	決算額	構成比	増減率	区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特別区税	52,542,168	20.4	2.2	人件費	33,079,675	13.5	△ 1.4	30,643,839	30,199,248	18.7
地方譲与税	1,029,253	0.4	△ 1.0	うち職員給	22,740,005	9.3	△ 0.8	20,879,546	20,850,919	12.9
利子割交付金	187,525	0.1	△ 72.4	うち退職金	2,259,158	0.9	△ 8.8	2,259,158	1,857,214	1.1
配当割交付金	612,033	0.2	△ 25.1	扶助費	90,862,308	37.1	2.8	34,707,512	34,704,116	21.5
株式等譲渡所得割交付金	355,802	0.1	△ 55.8	公債費	2,349,425	1.0	3.6	2,349,425	2,349,425	1.5
地方消費税交付金	13,308,915	5.2	△ 10.9	元利償還金	2,349,425	1.0	3.6	2,349,425	2,349,425	1.5
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	—	一時借入金利子	0	0.0	—	0	0	0.0
自動車取得税交付金	468,441	0.2	0.2	義務的経費計	126,291,408	51.5	1.6	67,700,776	67,252,789	41.6
地方特例交付金	453,601	0.2	4.7	物件費	36,134,961	14.7	1.3	30,730,374	29,115,666	18.0
財政調整交付金	92,393,056	35.9	2.7	維持補修費	4,862,120	2.0	9.9	4,568,317	4,568,317	2.8
普通交付金	90,645,060	35.2	2.6	補助費等	10,707,967	4.4	△ 1.1	9,179,196	7,432,904	4.6
特別交付金	1,747,996	0.7	11.2	積立金	19,763,986	8.1	△ 26.0	18,515,169		
交通安全対策特別交付金	67,712	0.0	△ 6.0	投資・出資金	0	0.0	—	0		
一般財源計	161,418,506	62.7	0.5	貸付金	165,043	0.1	△ 43.0	0	0	0.0
分担金・負担金	2,589,043	1.0	3.4	繰出金	23,755,865	9.7	6.3	20,576,109	11,907,608	7.4
使用料	4,205,052	1.6	1.7	繰上充用金	0	0.0	—	0	0	0.0
手数料	775,487	0.3	△ 2.0	その他経費計	95,389,942	38.9	△ 4.9	83,569,165	53,024,495	32.8
国庫支出金	52,318,514	20.3	6.1	普通建設事業費	23,484,446	9.6	30.2	11,040,472		
都支出金	15,274,522	5.9	8.0	補助事業費	10,141,142	4.1	79.0	2,112,202		
財産収入	652,606	0.3	△ 13.9	単独事業費	13,343,304	5.4	7.9	8,928,270		
寄附金	145,229	0.1	15.3	うち人件費	871,847	0.4	12.6	860,229		
繰入金	4,571,649	1.8	2.4	災害復旧事業費	0	0.0	—	0		
繰越金	10,333,550	4.0	△ 6.8	失業対策事業費	0	0.0	—	0		
諸収入	3,043,933	1.2	△ 12.8	投資的経費計	23,484,446	9.6	30.2	11,040,472		
地方債	2,178,000	0.8	45.0							
特定財源計	96,087,585	37.3	4.1							
合計	257,506,091	100.0	1.8	合計	245,165,796	100.0	1.1	162,310,413		

目的別歳出				特別区税			
区分	決算額	構成比	増減率	区分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)
	千円	%	%		千円	%	
議会費	899,769	0.4	△ 5.7	特別区民税	47,282,782	90.0	2.5
総務費	24,948,309	10.2	△ 21.4	軽自動車税	356,494	0.7	27.2
民生費	131,385,490	53.6	3.5	特別区たばこ税	4,858,972	9.2	△ 1.9
衛生費	16,229,159	6.6	1.3	釵産税	0	0.0	—
労働費	266,368	0.1	△ 24.8	入湯税	43,920	0.1	13.2
農林水産業費	149,199	0.1	△ 0.3	法定外普通税	0	0.0	—
商工費	1,460,823	0.6	△ 19.7	合計	52,542,168	100.0	2.2
土木費	31,008,997	12.6	5.8	<b>特別区民税徴収率</b>			
消防費	857,204	0.3	62.2	現年課税分(%)	98.9		
教育費	35,611,046	14.5	9.5	滞納繰越分(%)	39.0		
災害復旧費	0	0.0	—	合計(%)	96.3		
公債費	2,349,432	1.0	3.6	<b>公営事業・公営企業会計</b>			
諸支出金	0	0.0	—	区分	決算額(千円)	増減率(%)	普通会計繰入繰出額
合計	245,165,796	100.0	1.1	国民健康保険	歳入 83,479,944	△ 2.7	11,148,864
				事業会計	歳出 80,920,436	△ 3.9	1,287,054
				後期高齢者医療	歳入 7,126,742	4.4	1,509,616
				事業会計	歳出 6,995,826	4.9	92,248
				介護保険事業	歳入 39,208,159	5.7	5,981,891
				(保険事業)	歳出 38,138,757	5.3	382,740
				介護保険事業	歳入 —	—	—
				(介護サービス)	歳出 —	—	—
				公営企業会計	歳入 —	—	—
				(介護サービス)	歳出 —	—	—
				公営企業会計	歳入 —	—	—
				(駐車場)	歳出 —	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

# 決算状況一覽表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
27年	—	人	—	千	㎡	—	人	—	人	—	人	29.4.1	—	人			
22年	—	人	—	千	㎡	—	人	—	人	—	人	28.4.1	—	人			

区	分	平成 28 年 度	平成 27 年 度	増 減 率	区	分	平成 28 年 度	平成 27 年 度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額	A	7,974,876	8,532,449	△ 6.5	基準財政需要額		—	—
歳出総額	B	7,371,850	8,084,041	△ 8.8	基準財政収入額		—	—
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C	603,026	448,408	34.5	標準財政規模		—	—
翌年度に繰り越すべき財源	D	0	0	0.0	臨時財政対策債発行可能額		—	—
実質収支 (C) - (D)	E	603,026	448,408	34.5	財政力指数		—	—
単年度収支	F	154,618	△ 83,039		実質収支比率		—	—
積立金	G	48,347	145,430	△ 66.8	經常収支比率		—	—
繰上償還金	H	0	0	—	地方債現在高		4,467,628	4,384,478
積立金取崩し額	I	133,295	2,656	4,918.6	債務負担行為額		1,090,403	1,696,161
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	69,670	59,735					

平成 28 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※ [ ] 書きは、早期健全化基準	
区	分	平成 28 年 度	平成 27 年 度	区	分	平成 28 年 度	平成 27 年 度
実質赤字比率		— %	— %	実質公債費比率		— %	— %
	[	— %]	[	— %]		[	— %]
連結実質赤字比率		— %	— %	将来負担比率		— %	— %
	[	— %]	[	— %]		[	— %]

職 員 数 等 の 状 況						積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	その他特定目的基金	合 計						
区	分	29.4.1			28.4.1							27年度末現在高	千円	千円	千円	千円	
		職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数												一人当り平均給料月額
普 通 会 計	一般職員	245	315,500	9	243	320,088	積立額	380,332	—	2,194,340	2,574,672						
	うち技能労務	0	—	0	0	—											
	教育公務員	0	—	0	0	—											
	臨時職員	0	—	0	0	—											
	小計	245	315,500	9	243	320,088											
その他の会計		0	—	0	0	—	28年度取崩額	133,295	—	39,915	173,210						
合計		245	315,500	9	243	320,088	調整額	0	—	0	0						
							28年度末現在高	295,384	—	2,180,168	2,475,552						

歳入				性質別				歳出				
区	分	決算額	構成比	増減率	区	分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率
		千円	%	%			千円	%	%	千円	千円	%
特別区	税	—	—	—	人件費		2,264,512	30.7	0.3	2,035,743	1,995,383	52.8
	地方譲与税	—	—	—	うち職員給		1,660,916	22.5	2.4	1,438,627	1,438,627	38.1
	利子割交付金	—	—	—	うち退職金		163,703	2.2	△ 17.8	163,703	163,703	4.3
	配当割交付金	—	—	—	扶助費		9,520	0.1	5.7	9,520	9,520	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	—	—	—	公債費		308,547	4.2	9.9	308,547	308,547	8.2
	地方消費税交付金	—	—	—	元利償還金		308,547	4.2	9.9	308,547	308,547	8.2
	ゴルフ場利用税交付金	—	—	—	一時借入金利息		0	0.0	—	0	0	0.0
	自動車取得税交付金	—	—	—	義務的経費計		2,582,579	35.0	1.4	2,353,810	2,313,450	0.0
	地方特例交付金	—	—	—	物件費		3,883,399	52.7	△ 1.1	1,054,350	1,053,546	27.9
	財政調整交付金	—	—	—	維持補修費		126,076	1.7	△ 4.6	124,931	124,931	3.3
	普通交付金	—	—	—	補助費等		272,943	3.7	△ 37.4	242,698	225,100	6.0
	特別交付金	—	—	—	積立金		74,090	1.0	△ 56.6	70,987		
	交通安全対策特別交付金	—	—	—	投資・出資金		0	0.0	—	0		
	一般財源計	—	—	—	貸付金		0	0.0	—	0	0	0.0
	分担金・負担金	5,208,077	65.3	0.1	繰出金		0	0.0	—	0	0	0.0
	使用料	32,574	0.4	△ 11.8	繰上充用金		0	0.0	—	0	0	0.0
	手数料	0	0.0	0.0	その他経費計		4,356,508	59.1	△ 6.6	1,492,966	1,403,577	37.2
	国庫支出金	0	0.0	0.0	普通建設事業費		432,763	5.9	△ 50.3	87,699		
	都支出金	1,399,593	17.6	△ 2.4	補助事業費		0	0.0	—	0		
	財産収入	98,212	1.2	△ 1.1	単独事業費		432,763	5.9	△ 50.3	87,699		
	寄附金	187,451	2.4	0.0	うち人件費		2,567	0.0	—	2,567		
	繰入金	173,210	2.2	△ 23.7	災害復旧事業費		0	0.0	—	0		
	繰越金	448,408	5.6	△ 41.3	失業対策事業費		0	0.0	—	0		
	諸収入	91,551	1.1	11.2	投資的経費計		432,763	5.9	△ 50.3	87,699		
	地方債	335,800	4.2	△ 32.9								
	特定財源計	7,974,876	100.0	△ 6.5								
	合計	7,974,876	100.0	△ 6.5	合計		7,371,850	100.0	△ 8.8	3,934,475		

目的別				歳出		特別区税					
区	分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	構成比	区	分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)
		千円	%	%	千円	%					
議会	費	2,052	0.0	△ 0.5	2,052	0.1	特別区民税		—	—	—
総務	費	2,669,562	36.2	△ 8.1	2,402,900	61.1	軽自動車税		—	—	—
民生	費	2,763,968	37.5	△ 14.5	824,571	21.0	特別区たばこ税		—	—	—
衛生	費	0	0.0	—	0	0.0	釧路産税		—	—	—
労働	費	1,573,715	21.3	△ 2.5	343,401	8.7	入湯税		—	—	—
農林水産	費	0	0.0	—	0	0.0	法定外普通税		—	—	—
商工	費	0	0.0	—	0	0.0	合計		—	—	—
土木	費	0	0.0	—	0	0.0	<b>特別区民税徴収率</b>				
消防	費	0	0.0	—	0	0.0	現年課税分(%)	滞納繰越分(%)	合計(%)		
教育	費	54,006	0.7	10.1	53,004	1.3	—	—	—		
災害復旧	費	0	0.0	—	0	0.0	<b>公営事業・公営企業会計</b>				
公債	費	308,547	4.2	9.9	308,547	7.8	区	分	決算額(千円)	増減率(%)	普通会計
諸支出金		0	0.0	—	0	0.0					繰入繰出額
合計		7,371,850	100.0	△ 8.8	3,934,475	100.0	国民健康保険	歳入	—	—	—
							事業会計	歳出	—	—	—
							後期高齢者医療	歳入	—	—	—
							事業会計	歳出	—	—	—
							介護保険事業	歳入	—	—	—
							(保険事業)	歳出	—	—	—
							介護保険事業	歳入	—	—	—
							(介護サービス)	歳出	—	—	—
							公営企業会計	歳入	—	—	—
							(介護サービス)	歳出	—	—	—
							公営企業会計	歳入	—	—	—
							(駐車場)	歳出	—	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

## 決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
27年	—	人	—	K㎡	—	人	—	人	—	人	—	人	29.4.1	—	人		
22年	—	人	—	K㎡	—	人	—	人	—	人	—	人	28.4.1	—	人		

区	分	平成 28 年 度			平成 27 年 度			増 減 率	区	分	平成 28 年 度			平成 27 年 度		
		千円	千円	%	千円	千円	%				千円	千円	%	千円	千円	%
歳 入 総 額	A	1,098,048	1,059,438	3.6	基準財政需要額	—	—		基準財政需要額	—	—					
歳 出 総 額	B	1,025,077	952,452	7.6	基準財政収入額	—	—		基準財政収入額	—	—					
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C	72,971	106,986	△ 31.8	標準財政規模	—	—		標準財政規模	—	—					
翌年度に繰り 越すべき財源	D	0	0	—	臨時財政対策債 発行可能額	—	—		臨時財政対策債 発行可能額	—	—					
実 質 収 支 (C) - (D)	E	72,971	106,986	△ 31.8	財 政 力 指 数	—	—		財 政 力 指 数	—	—					
単 年 度 収 支	F	△ 34,015	41,244		実 質 収 支 比 率	—	—		実 質 収 支 比 率	—	—					
積 立 金	G	0	0	—	経 常 収 支 比 率	—	—		経 常 収 支 比 率	—	—					
繰 上 償 還 金	H	0	0	—	地 方 債 現 在 高	486,221	907,494		地 方 債 現 在 高	486,221	907,494					
積立金取崩し額	I	0	0	—	債 務 負 担 行 為 額	—	0		債 務 負 担 行 為 額	—	0					
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	△ 34,015	41,244													

平成 28 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率										※ [ ] 書きは、早期健全化基準					
区	分	平成 28 年 度			平成 27 年 度			区	分	平成 28 年 度			平成 27 年 度		
実 質 赤 字 比 率		—	%	[ — ]	—	%	[ — ]	実 質 公 債 費 比 率		—	%	[ — ]	—	%	[ — ]
連 結 実 質 赤 字 比 率		—	%	[ — ]	—	%	[ — ]	将 来 負 担 比 率		—	%	[ — ]	—	%	[ — ]

職 員 数 等 の 状 況							区	分	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計										
区	分	29.4.1			28.4.1								積 立 金 の 状 況	千円	千円	千円	千円					
		職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	千円	千円	千円	千円												
普 通 会 計	一 般 職 員	4	344,075	0	4	375,925	積 立 金 の 状 況	27年度未 現在高	0	—	118,511	118,511										
	う ち 技 能 労 務	0	—	0	0	—							28年度 積立額	0	—	81,986	81,986					
	教 育 公 務 員	0	—	0	0	—												取崩額	0	—	60,000	60,000
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—																
	小 計	4	344,075	0	4	375,925							28年度未 現在高	0	—	140,497	140,497					
そ の 他 の 会 計	0	—	0	0	—																	
合 計		4	344,075	0	4	375,925																



臨海部広域斎場組合

歳入				性質別				歳出			
区分	決算額	構成比	増減率	区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特別区税	—	—	—	人件費	41,428	4.0	△ 1.0	41,428	41,428	8.0	
地方譲与税	—	—	—	うち職員給	34,274	3.3	△ 1.7	34,274	34,274	6.6	
利子割交付金	—	—	—	うち退職金	0	0.0	—	0	0	0.0	
配当割交付金	—	—	—	扶助費	0	0.0	—	0	0	0.0	
株式等譲渡所得割交付金	—	—	—	公債費	430,723	42.0	△ 25.7	430,723	430,723	82.9	
地方消費税交付金	—	—	—	元利償還金	430,723	42.0	△ 25.7	430,723	430,723	82.9	
ゴルフ場利用税交付金	—	—	—	一時借入金利子	0	0.0	—	0	0	0.0	
自動車取得税交付金	—	—	—	義務的経費計	472,151	46.1	△ 24.0	472,151	472,151	90.9	
地方特例交付金	—	—	—	物件費	328,115	32.0	9.7	0	0	0.0	
財政調整交付金	—	—	—	維持補修費	224,811	21.9	606.2	0	0	0.0	
普通交付金	—	—	—	補助費等	0	0.0	—	0	0	0.0	
特別交付金	—	—	—	積立金	0	0.0	—	0			
交通安全対策特別交付金	—	—	—	投資・出資金	0	0.0	—	0			
一般財源計	—	—	—	貸付金	0	0.0	—	0	0	0.0	
分担金・負担金	560,723	51.1	△ 4.9	繰出金	0	0.0	—	0	0	0.0	
使用料	451,649	41.1	1.7	繰上充用金	0	0.0	—	0	0	0.0	
手数料	46	0.0	△ 8.0	その他経費計	552,926	53.9	67.1	0	0	0.0	
国庫支出金	0	0.0	—	普通建設事業費	0	0.0	—	0			
都支出金	0	0.0	—	補助事業費	0	0.0	—	0			
財産収入	22	0.0	△ 12.0	単独事業費	0	0.0	—	0			
寄附金	25	0.0	0.0	うち人件費	0	0.0	—	0			
繰入金	60,000	5.5	皆増	災害復旧事業費	0	0.0	—	0			
繰越金	25,000	2.3	0.0	失業対策事業費	0	0.0	—	0			
諸収入	583	0.1	4.9	投資的経費計	0	0.0	—	0			
地方債	0	0.0	—								
特定財源計	1,098,048	100.0	3.6								
合計	1,098,048	100.0	3.6	合計	1,025,077	100.0	7.6	472,151			

目的別歳出				特別区税					
区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	構成比	区分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)
	千円	%	%	千円	%				
議会費	56	0.0	12.0	0	0.0	特別区民税	—	—	—
総務費	41,428	4.0	△ 1.0	41,428	8.8	軽自動車税	—	—	—
民生費	0	0.0	—	0	0.0	特別区たばこ税	—	—	—
衛生費	552,870	53.9	67.1	0	0.0	釧産税	—	—	—
労働費	0	0.0	—	0	0.0	入湯税	—	—	—
農林水産業費	0	0.0	—	0	0.0	法定外普通税	—	—	—
商工費	0	0.0	—	0	0.0	合計	—	—	—
土木費	0	0.0	—	0	0.0	<b>特別区民税徴収率</b>			
消防費	0	0.0	—	0	0.0	現年課税分(%)	滞納繰越分(%)	合計(%)	
教育費	0	0.0	—	0	0.0	—	—	—	
災害復旧費	0	0.0	—	0	0.0	<b>公営事業・公営企業会計</b>			
公債費	430,723	42.0	△ 25.7	430,723	91.2	区分	決算額(千円)	増減率(%)	普通会計繰入繰出額
諸支出金	0	0.0	—	0	0.0	国民健康保険	歳入	—	—
合計	1,025,077	100.0	7.6	472,151	100.0	事業会計	歳出	—	—
						後期高齢者医療	歳入	—	—
						事業会計	歳出	—	—
						介護保険事業	歳入	—	—
						(保険事業)	歳出	—	—
						介護保険事業	歳入	—	—
						(介護サービス)	歳出	—	—
						公営企業会計	歳入	—	—
						(介護サービス)	歳出	—	—
						公営企業会計	歳入	—	—
						(駐車場)	歳出	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

# 決算状況一覽表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
27年	—	人	—	K㎡	—	人	—	人	—	人	—	人	—	人	29.4.1	—	人
22年	—	人	—	K㎡	—	人	—	人	—	人	—	人	—	人	28.4.1	—	人

区	分	平	成	28	年	度	平	成	27	年	度	増	減	率	区	分	平	成	28	年	度	平	成	27	年	度	
						千円					千円			%												千円	
歳	入	総	額	A		73,047,265					73,350,237			△ 0.4	基	準	財	政	需	要	額	—			—	千円	
歳	出	総	額	B		69,823,910					69,622,256			0.3	基	準	財	政	収	入	額	—			—	千円	
歳	入	歳	出	差	引	額	C				3,223,355			△ 13.5	標	準	財	政	規	模	—			—	千円		
翌	年	度	に	繰	り	越	す	べ	き	財	源	D			—	臨	時	財	政	対	策	債	発	行	可	能	額
実	質	収	支	E		3,223,355					3,227,981			△ 13.5	財	政	力	指	数	—			—		—	千円	
単	年	度	収	支	F		△ 504,626				1,129,989				実	質	収	支	比	率	—			—	%		
積	立	金	G			7,972,000					6,634,000			20.2	経	常	収	支	比	率	—			—	%		
繰	上	償	還	金	H		0				0			—	地	方	債	現	在	高	35,814,771			33,942,956	千円		
積	立	金	取	崩	し	額	I				1,866,000			△ 37.8	債	務	負	担	行	為	額	43,103,666			19,898,162	千円	
実	質	単	年	度	収	支	J				5,601,374				(F)+(G)+(H)-(I)												

平成28年度決算に基づく健全化判断比率												※〔 〕書きは、早期健全化基準													
区	分	平	成	28	年	度	平	成	27	年	度	区	分	平	成	28	年	度	平	成	27	年	度		
実	質	赤	字	比	率	—	%	〔	—	%	〕	実	質	公	債	費	比	率	—	%	〔	—	%	〕	
連	結	実	質	赤	字	比	率	—	%	〔	—	%	〕	将	来	負	担	比	率	—	%	〔	—	%	〕

職 員 数 等 の 状 況							積	立	金	の	状	況	区	分	財	政	調	整	基	金	減	債	基	金	そ	の	他	特	定	目	的	基	金	合	計																											
29.4.1		28.4.1		新	規	採																														用	職	員	数	一	人	当	り	平	均	給	料	月	額	職	員	数	一	人	当	り	平	均	給	料	月	額
職	員	数	一																																																											
普	通	一	般	職	員	1,131																														301,600	29	1,133	300,200	27年度未	現在高	31,125,000	—	—	31,125,000																	
会	計	う	ち	技	能	労	務	344	301,700	5	340	300,500	28年度	積	立	額	7,972,000	—	—	7,972,000																																										
		教	育	公	務	員	0	—	0	0	—	取		崩	額	1,866,000	—	—	1,866,000																																											
		臨	時	職	員	0	—	0	0	—	調	整		額	0	—	—	0																																												
小	計	1,131	301,600	29	1,133	300,200	28年度未	現在高	37,231,000	—	—	37,231,000																																																		
合	計	1,131	301,600	29	1,133	300,200																																																								

入				性 質 別				出			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特別区税	—	—	—	人件費	9,783,767	14.0	△ 1.0	9,743,475	9,719,433	34.2	
地方譲与税	—	—	—	うち職員給	7,675,795	11.0	△ 2.8	7,674,064	7,674,064	27.0	
利子割交付金	—	—	—	うち退職金	316,819	0.5	14.7	316,819	292,812	1.0	
配当割交付金	—	—	—	扶助費	54,963	0.1	△ 6.2	54,963	54,963	0.2	
株式等譲渡所得割交付金	—	—	—	公債費	3,531,332	5.1	△ 44.2	3,531,332	3,531,332	12.4	
地方消費税交付金	—	—	—	元利償還金	3,531,332	5.1	△ 44.2	3,531,332	3,531,332	12.4	
ゴルフ場利用税交付金	—	—	—	一時借入金利子	0	0.0	—	0	0	0.0	
自動車取得税交付金	—	—	—	義務的経費計	13,370,062	19.1	△ 17.8	13,329,770	13,305,728	46.8	
地方特例交付金	—	—	—	物件費	20,543,713	29.4	△ 3.4	18,545,451	18,427,719	64.9	
財政調整交付金	—	—	—	維持補修費	12,874,885	18.4	△ 4.4	2,287	2,287	0.0	
普通交付金	—	—	—	補助費等	621,541	0.9	0.0	236,346	181,439	0.6	
特別交付金	—	—	—	積立金	7,972,000	11.4	20.2	7,957,394			
交通安全対策特別交付金	—	—	—	投資・出資金	0	0.0	—	0			
一般財源計	—	—	—	貸付金	0	0.0	—	0	0	0.0	
分担金・負担金	31,450,000	43.1	△ 3.5	繰出金	0	0.0	—	0	0	0.0	
使用料	7,555	0.0	△ 20.7	繰上充用金	0	0.0	—	0	0	0.0	
手数料	15,177,560	20.8	0.4	その他経費計	42,012,139	60.2	0.1	26,741,478	18,611,445	65.5	
国庫支出金	5,065,101	6.9	69.4	普通建設事業費	14,441,709	20.7	27.1	4,289,661	○経常経費充当		
都支出金	0	0.0	0.0	補助事業費	10,691,246	15.3	37.1	1,234,198	一般財源等		
財産収入	70,522	0.1	△ 7.1	単独事業費	3,750,463	5.4	5.3	3,055,463	31,917,173 千円		
寄附金	4,095	0.0	△ 0.9	うち人件費	614,365	0.9	1.1	614,365	○歳入経常一般財源等		
繰入金	1,866,000	2.6	△ 37.8	災害復旧事業費	0	0.0	—	0	28,409,469 千円		
繰越金	3,727,981	5.1	43.5	失業対策事業費	0	0.0	—	0			
諸収入	10,580,451	14.5	△ 18.5	投資的経費計	14,441,709	20.7	27.1	4,289,661			
地方債	5,098,000	7.0	28.2								
特定財源計	73,047,265	100.0	△ 0.4								
合計	73,047,265	100.0	△ 0.4	合計	69,823,910	100.0	0.3	44,360,909			

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議会費	46,000	0.1	7.2	特別区民税	—	—	—
総務費	10,412,999	14.9	15.6	軽自動車税	—	—	—
衛生費	54,963	0.1	△ 6.2	特別区たばこ税	—	—	—
衛生費	55,778,616	79.9	2.9	釵産税	—	—	—
労働費	0	0.0	—	入湯税	—	—	—
農林水産業費	0	0.0	—	法定外普通税	—	—	—
商工費	0	0.0	—	合計	—	—	—
土木費	0	0.0	—	<b>特 別 区 民 税 徴 収 率</b>			
消防費	0	0.0	—	現年課税分 (%)	滞納繰越分 (%)	合計 (%)	
教育費	0	0.0	—	—	—	—	
災害復旧費	0	0.0	—	<b>公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計</b>			
公債費	3,531,332	5.1	△ 44.2	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
諸支出金	0	0.0	—	国民健康保険	歳入	—	—
合計	69,823,910	100.0	0.3	事業会計	歳出	—	—
				後期高齢者医療	歳入	—	—
				事業会計	歳出	—	—
				介護保険事業	歳入	—	—
				(保険事業)	歳出	—	—
				介護保険事業	歳入	—	—
				(介護サービス)	歳出	—	—
				公営企業会計	歳入	—	—
				(介護サービス)	歳出	—	—
				公営企業会計	歳入	—	—
				(駐車場)	歳出	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

# 決算状況一覽表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
27年	—	人	—	千	㎡	—	人	—	人	—	人	29.4.1	—	人			
22年	—	人	—	千	㎡	—	人	—	人	—	人	28.4.1	—	人			

区	分	平	成	28	年	度	平	成	27	年	度	増	減	率	区	分	平	成	28	年	度	平	成	27	年	度
						千円					千円			%							千円				千円	
歳入総額	A			8,486,793					7,578,549			12.0			基準財政需要額				—				—			
歳出総額	B			8,410,308					7,517,751			11.9			基準財政収入額				—		千円		—		千円	
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C			76,485					60,798			25.8			標準財政規模				—		千円		—		千円	
翌年度に繰り越すべき財源	D			0					0			—			臨時財政対策債 発行可能額				—		千円		—		千円	
実質収支 (C) - (D)	E			76,485					60,798			25.8			財政力指数				—				—			
単年度収支	F			15,687					4,716						実質収支比率				—		%		—		%	
積立金	G			697,583					455,969			53.0			經常収支比率				—		%		—		%	
繰上償還金	H			0					0			—			地方債現在高				0		千円		0		千円	
積立金取崩し額	I			350,000					350,000			0.0			債務負担行為額				0		千円		0		千円	
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J			363,270					110,685																	

平成28年度決算に基づく健全化判断比率										※〔 〕書きは、早期健全化基準														
区	分	平	成	28	年	度	平	成	27	年	度	区	分	平	成	28	年	度	平	成	27	年	度	
実質赤字比率				—	%				—	%		実質公債費比率				—	%			—	%			
				[	—	%]			[	—	%]					[	—	%]			[	—	%]	
連結実質赤字比率				—	%				—	%		将来負担比率				—	%			—	%			
				[	—	%]			[	—	%]					[	—	%]			[	—	%]	

職員数等の状況							積立金の状況	区分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計				
区	分	29.4.1			28.4.1								千円	千円	千円	千円
		職員数	一人当たり平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当たり平均給料月額										
普通会計	一般職員	0	—	0	0	—							27年度末現在高	1,608,916	—	—
	うち技能労務	0	—	0	0	—										
	教育公務員	0	—	0	0	—										
	臨時職員	0	—	0	0	—										
	小計	0	—	0	0	—										
その他の会計		65	294,700	0	63	299,800	28年度末現在高	1,956,500	—	—	1,956,500					
合計		65	294,700	0	63	299,800										

東京都後期高齢者医療広域連合

入				性 質 別 出				出		
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	—	—	—	人 件 費	192,670	2.3	3.5	192,670	192,670	36.2
地 方 譲 与 税	—	—	—	うち職員給	142,717	1.7	1.5	142,717	142,717	26.8
利 子 割 交 付 金	—	—	—	うち退職金	3,864	0.0	皆増	3,864	3,864	0.7
配 当 割 交 付 金	—	—	—	扶 助 費	710	0.0	75.3	710	710	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	—	—	—	公 債 費	0	0.0	—	0	0	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	—	—	—	元 利 償 還 金	0	0.0	—	0	0	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	—	—	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	—	義 務 的 経 費 計	193,380	2.3	3.6	193,380	193,380	36.3
地 方 特 例 交 付 金	—	—	—	物 件 費	371,922	4.4	12.7	326,213	269,616	50.6
財 政 調 整 交 付 金	—	—	—	維 持 補 修 費	0	0.0	—	0	0	0.0
普通交付金	—	—	—	補 助 費 等	317,480	3.8	6.4	314,313	2,284	0.4
特別交付金	—	—	—	積 立 金	697,583	8.3	53.0	697,534		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	—	—	—	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0		
一 般 財 源 計	—	—	—	貸 付 金	0	0.0	—	0	0	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	532,838	6.3	9.1	繰 出 金	6,829,943	81.2	9.3	307,895	307,895	57.8
使 用 料	0	0.0	—	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	0	0.0	—	そ の 他 経 費 計	8,216,928	97.7	12.1	1,645,955	579,795	108.8
国 庫 支 出 金	6,570,924	77.4	10.1	普 通 建 設 事 業 費	0	0.0	—	0	○経常経費充当 一般財源等 773,175千円 ○歳入経常一般財源等 532,846千円	
都 支 出 金	0	0.0	—	補助事業費	0	0.0	—	0		
財 産 収 入	49	0.0	△ 92.7	単独事業費	0	0.0	—	0		
寄 附 金	76	0.0	1.3	うち人件費	0	0.0	—	0		
繰 入 金	1,322,100	15.6	24.1	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0		
繰 越 金	60,798	0.7	8.4	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	8	0.0	△ 95.4	投 資 的 経 費 計	0	0.0	—	0		
地 方 債	0	0.0	—							
特 定 財 源 計	8,486,793	100.0	12.0							
合 計	8,486,793	100.0	12.0	合 計	8,410,308	100.0	11.9	1,839,335		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	2,633	0.0	12.2	特 別 区 民 税	—	—	—
総 務 費	1,486,671	17.7	22.2	軽 自 動 車 税	—	—	—
衛 生 費	6,605,808	78.5	10.0	特 別 区 た ば こ 税	—	—	—
衛 生 費	315,196	3.7	6.3	釵 産 税	—	—	—
労 働 費	0	0.0	—	入 湯 税	—	—	—
農 林 水 産 業 費	0	0.0	—	法 定 外 普 通 税	—	—	—
商 工 費	0	0.0	—	合 計	—	—	—
土 木 費	0	0.0	—				
消 防 費	0	0.0	—	現 年 課 税 分 (%)	—	—	—
教 育 費	0	0.0	—	滞 納 繰 越 分 (%)	—	—	—
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	合 計 (%)	—	—	—
公 債 費	0	0.0	—				
諸 支 出 金	0	0.0	—				
合 計	8,410,308	100.0	11.9	1,839,335	100.0		

  

公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
国 民 健 康 保 険 歳 入	—	—	—
事 業 会 計 歳 出	—	—	—
後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	1,295,173,914	2.0	6,829,943
事 業 会 計 歳 出	1,252,520,891	1.3	972,100
介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 入	—	—	—
介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 出	—	—	—
介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 入	—	—	—
介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	—	—	—
公 営 企 業 会 計 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 入	—	—	—
公 営 企 業 会 計 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	—	—	—
公 営 企 業 会 計 (駐 車 場) 歳 入	—	—	—
公 営 企 業 会 計 (駐 車 場) 歳 出	—	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。